

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	42			
富士吉田市	4	忍野村	44			
都留市	6	山中湖村	46			
山梨市	8	鳴沢村	48			
大月市	10	富士河口湖町	50			
韮崎市	12	小菅村	52			
南アルプス市	14	丹波山村	54			
北杜市	16					
甲斐市	18					
笛吹市	20					
上野原市	22					
甲州市	24					
中央市	26					
市川三郷町	28					
早川町	30					
身延町	32					
南部町	34					
富士川町	36					
昭和町	38					
道志村	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県甲府市
団体コード 192015

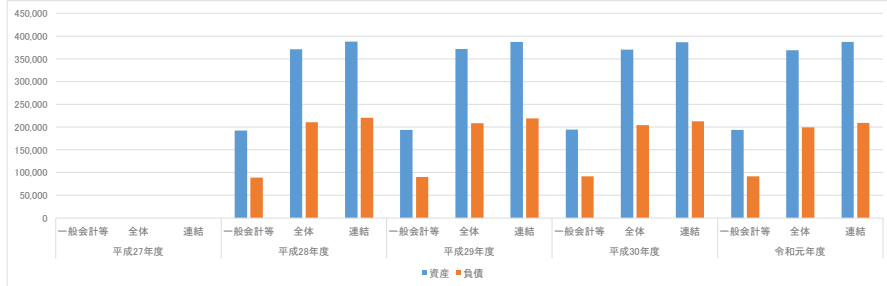
人口	187,880人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	1,053人
面積	212.47km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	42,807.231千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	72.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	192,479	193,792	194,149	193,864	193,864
	負債	89,010	90,372	91,781	92,006	92,006
全体	資産	371,136	371,370	369,920	368,851	368,851
	負債	210,693	203,304	203,921	199,148	199,148
連結	資産	387,519	387,359	386,160	386,840	386,840
	負債	220,247	219,030	212,945	208,976	208,976

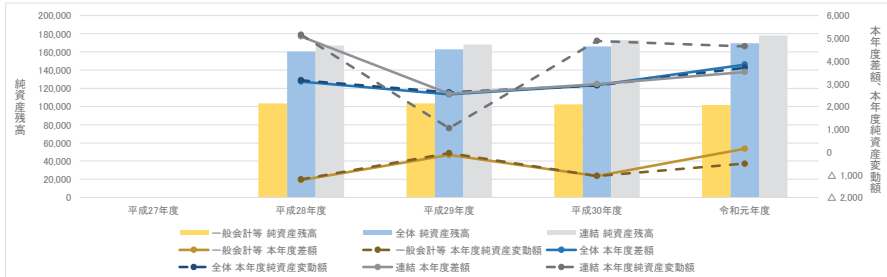


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度末現在で193,864百万円となり、前年度期末と比較して285百万円減少した。これは、主に公共施設の新規借入れの増加による資産形成の額が減価償却費を下回ったためである。投資その他の資産は14,853百万円で、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などを7,047百万円、また納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権を将来回収することにより現金化可能な資産として4,956百万円などを資産計上している。流動資産は3,631百万円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金(現年度調定分)を計上している。内訳は、財政調整基金が2,496百万円、現金・預金が786百万円、未収金が458百万円である。
一方、負債総額は92,006百万円で、前年度期末と比較して225百万円増加した。これは、主に地方債の新規借入れの増加によるものである。負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は85,914百万円で、その内訳は資産形成等に伴う地方債が73,902百万円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が12,000百万円となっている。なお、流動負債は6,092百万円で前年度期末と比較して81百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,235	△ 134	△ 1,049	143
	本年度純資産変動額		△ 1,202	△ 49	△ 1,052	△ 510
全体	純資産残高	103,469	103,420	102,368	101,858	101,858
	本年度差額		3,101	2,536	2,934	3,840
連結	純資産残高	160,443	163,065	165,999	169,702	169,702
	本年度差額		5,079	2,566	2,987	3,524
連結	本年度純資産変動額		5,160	1,047	4,886	4,649
	純資産残高	167,282	168,329	173,215	177,863	177,863

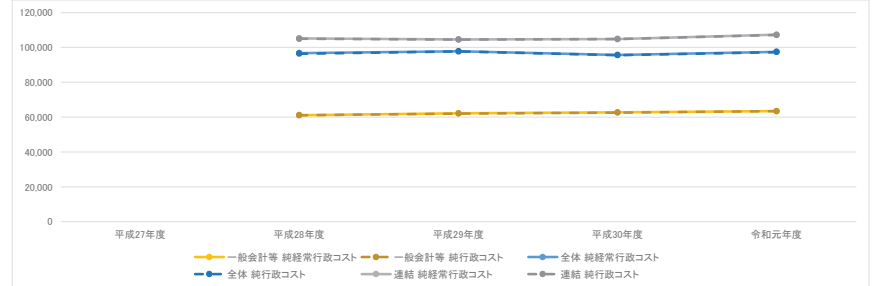


分析:
一般会計等においては、令和元年度の財源の調達は63,617百万円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト(△)を税収等や国や県からの補助金などにより賚ったことによる本年度差額は143百万円のプラスとなった。なお、純資産変動計算書上、財産に地方債は含まれていない。また、本年度差額に現物寄附による資産の減少分などである無償所管換等652百万円を除いた本年度純資産変動額は510百万円のマイナスとなった。
この結果、令和元年度期末の本年度末純資産残高は101,858百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		61,119	62,142	62,727	63,490
	純行政コスト		61,085	62,117	62,638	63,474
全体	純経常行政コスト		96,749	97,828	95,702	97,539
	純行政コスト		96,444	97,747	95,567	97,379
連結	純経常行政コスト		105,265	104,617	104,918	107,362
	純行政コスト		104,956	104,536	104,779	107,203

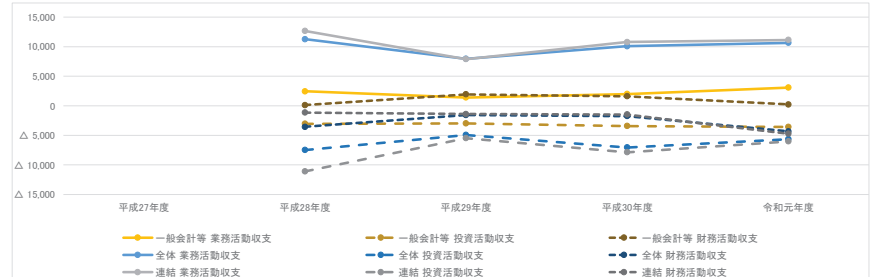


分析:
一般会計等においては、経常収益から経常費用(経常行政コスト)を差し引いた純経常行政コストは63,490百万円となった。また、行政活動に要した経常費用は67,229百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は3,739百万円となった。経常費用のうち業務費用は28,155百万円で、人件費は11,471百万円となっており、この中には毎年必要額を給付するものとして考える給与等引当金繰入額等が含まれている。物件費等は、維持補修費や公共施設の減価償却費等で15,804百万円である。移転費用は39,074百万円で、主なものは民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が12,856百万円、児童手当などの社会保障給付15,429百万円、特別会計や企業会計への繰出金10,788百万円である。
経常費用は、物件費等は、移転費用の増加により、前年度期末と比較して2,653百万円の増加となった。経常収益は、中道北小学校移転に係るJRからの補償金の増加などにより、前年度期末と比較して1,889百万円の増加となった。また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは63,474百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,442	1,394	1,976	3,078
	投資活動収支		△ 3,056	△ 2,977	△ 3,431	△ 3,574
全体	財務活動収支		130	1,926	1,602	230
	業務活動収支		11,275	7,941	10,086	10,629
連結	投資活動収支		△ 7,484	△ 4,941	△ 7,033	△ 5,628
	財務活動収支		△ 3,566	△ 1,558	△ 1,761	△ 4,310
連結	業務活動収支		12,660	7,883	10,781	11,129
	投資活動収支		△ 11,094	△ 5,482	△ 7,878	△ 6,003
連結	財務活動収支		△ 1,154	△ 1,386	△ 1,480	△ 4,724



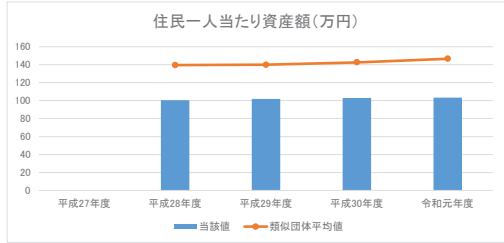
分析:
資金収支は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、一般会計等において人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出61,432百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が64,511百万円あり、3,078百万円のプラスとなった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等7,723百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が4,149百万円あり、3,574百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還金等支出7,198百万円に対して、地方債の借入れによる収入が7,428百万円あり、230百万円のプラスとなった。
全体として、令和元年度期末の本年度資金収支額は266百万円のマイナスとなり、これは、公債費等の返済や資産形成にあてた支出が税収等を上回っていることを示している。なお、令和元年度期末の本年度末現金預金残高は786百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

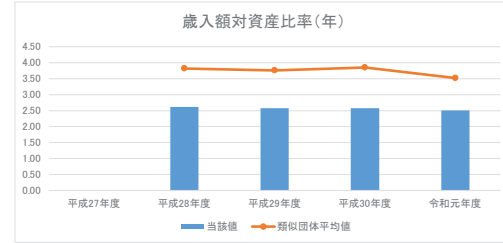
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,247,900	19,379,200	19,414,874	19,386,379	
人口	191,673	190,122	188,774	187,880	
当該値	100.4	101.9	102.8	103.2	
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

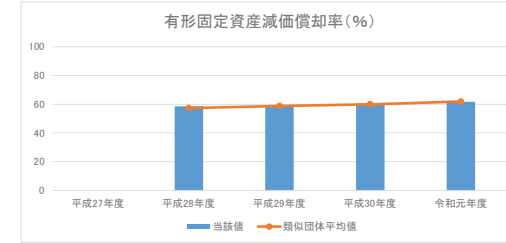
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	192,479	193,792	194,149	193,864	
歳入総額	73,573	75,154	75,384	77,103	
当該値	2.62	2.58	2.58	2.51	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	149,512	154,821	160,071	165,535	
有形固定資産 ※1	255,672	260,790	264,574	268,331	
当該値	58.5	59.4	60.5	61.7	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	61.9	

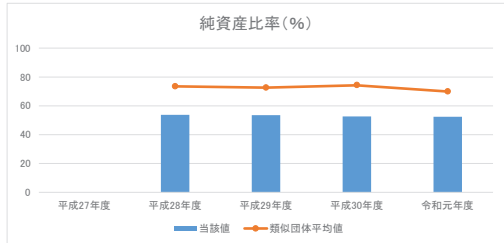
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

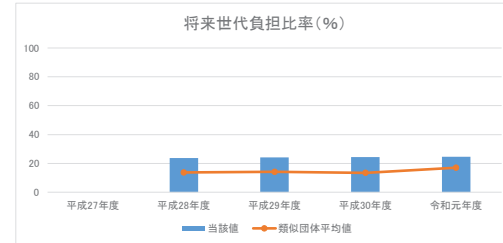
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	103,469	103,420	102,368	101,858	
資産合計	192,479	193,792	194,149	193,864	
当該値	53.8	53.4	52.7	52.5	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	41,019	42,206	43,066	42,932	
有形・無形固定資産合計	173,335	175,485	176,325	175,380	
当該値	23.7	24.1	24.4	24.5	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	17.0	

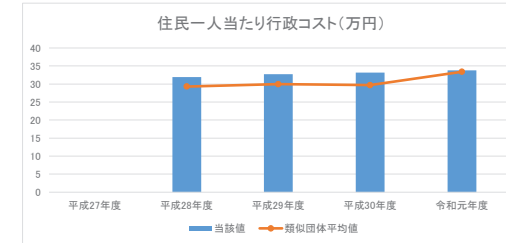
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

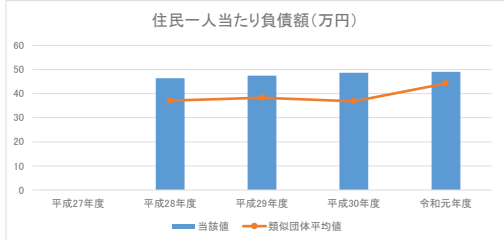
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,108,500	6,211,700	6,263,753	6,347,439	
人口	191,673	190,122	188,774	187,880	
当該値	31.9	32.7	33.2	33.8	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

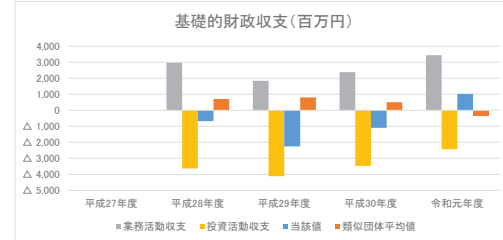
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,901,000	9,037,200	9,178,082	9,200,552	
人口	191,673	190,122	188,774	187,880	
当該値	46.4	47.5	48.6	49.0	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,966	1,844	2,372	3,436	
投資活動収支 ※2	△ 3,635	△ 4,100	△ 3,472	△ 2,422	
当該値	△ 669	△ 2,256	△ 1,100	1,014	
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	△ 361.9	

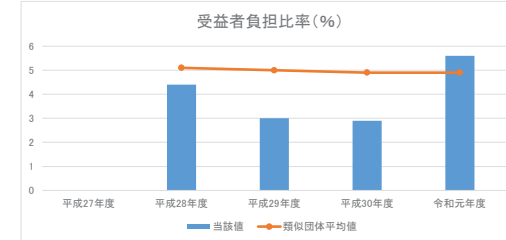
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,784	1,908	1,850	3,739	
経常費用	63,903	64,049	64,576	67,229	
当該値	4.4	3.0	2.9	5.6	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることも、前述の理由により歳入に対する資産の割合が低いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これも、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価していることにより、資産額が小さくなっていることによるものである。
なお、将来世代負担率が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い、合併特例債を発行したことにより、地方債残高が大きくなっていることによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況である。令和元年度の行政活動に要した経常費用は67,229百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益は3,739百万円となった。
経常費用のうち業務費用は20,155百万円で、人件費は11,471百万円(17.1%)、物件費等は15,804百万円(23.5%)である。
移転費用は30,074百万円で、民間保育所運営への支援をはじめとした補助金等は12,856百万円(19.1%)、児童手当等は15,425百万円(22.9%)、特別会計や企業会計への繰出金は10,788百万円(16.0%)となっており、全体の58.1%を占める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い合併特例債を発行したこと、また、平成26年度以降、上限である発行可能額で臨時財政対策債を借入している状況にあることにより、地方債が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率は5.6%となり、類似団体平均を上回った。要因としては、中道北小学校移転に係るJRからの補償金の増加などにより、経常収益が前年度期末と比較して1,889百万円の増加となったことによる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

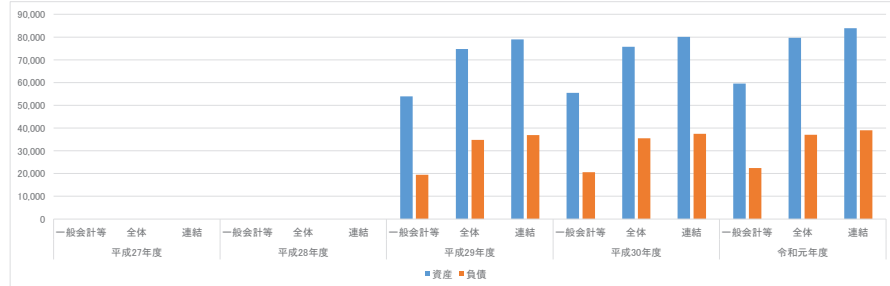
団体名 山梨県富士吉田市
 団体コード 192023

人口	48,580人(R2.1現在)	職員数(一般職員等)	381人
面積	121.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,703,942千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	29.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

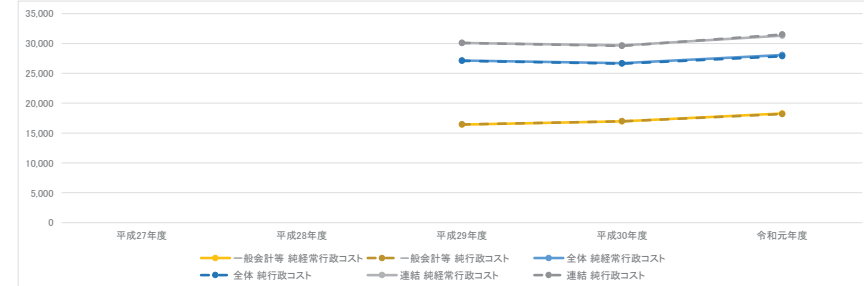
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			53,967	55,408	59,527
	負債			19,509	20,559	22,478
全体	資産			74,720	75,749	79,633
	負債			34,738	35,446	37,072
連結	資産			78,987	80,037	83,851
	負債			36,859	37,499	39,064



分析: 一般会計等においては、昨年に続き固定負債が増加しており、前年度比で214百万円の増加となった。これについては、大型普通建設事業費の増加によるものである。また、流動負債も増加しており、これについては、起債の振替期間の終了に伴い、元金の償還が始まったため増加となっている。今後においても、公共施設の長寿命化などによる地方債額の増加が見込まれるため、公共施設の総合管理計画等に基づき、適正な規模での管理・運用に努め、地方債額増加の抑制に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

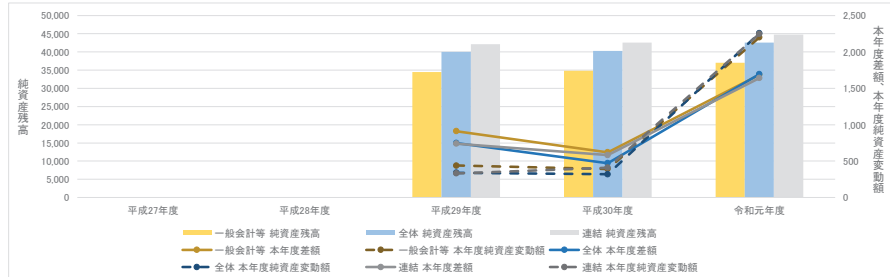
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,426	16,949	18,288
	純行政コスト			16,448	16,984	18,189
全体	純経常行政コスト			27,137	26,709	28,078
	純行政コスト			27,113	26,625	27,857
連結	純経常行政コスト			30,110	29,679	31,319
	純行政コスト			30,086	29,596	31,505



分析: 一般会計等においては、経常収益が増加(339百万円)しているものの、経常費用の増加額(1,679百万円)の方が大きいことから、前年度比で1,205百万円の悪化となっている。これについては、物件費の前年度比843百万円の増加が大きな要因である。物件費については、毎年度上昇傾向であり、外部委託の増加や労働単価の上昇などにより増加となっている。新規事業の優先順位をつける等、事業を精査し、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

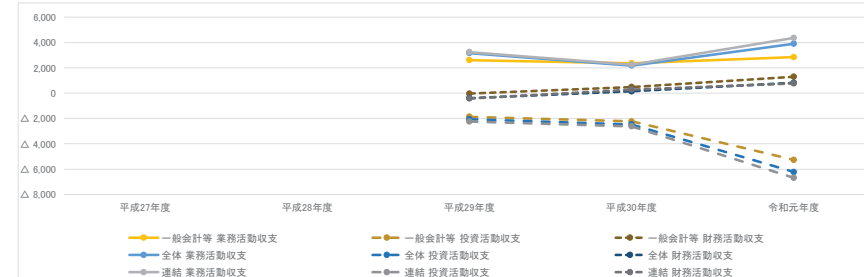
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			912	620	1,686
	本年度純資産変動額			439	391	2,200
	純資産残高			34,458	34,849	37,049
全体	本年度差額			749	471	1,695
	本年度純資産変動額			341	320	2,257
	純資産残高			39,982	40,304	42,561
連結	本年度差額			739	583	1,641
	本年度純資産変動額			330	409	2,249
	純資産残高			42,129	42,538	44,788



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(19,876百万円)が純行政コスト(18,189百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,686百万円(前年度比1,066百万円)となり、純資産残高は1,809百万円の増加となった。純行政コストが増加(前年度比1,205百万円)したものの、ふるさと納税寄付額の増加などによる税金額の増加が要因となっている。今後についても、適切な税金の確保及び行政コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			2,599	2,359	2,845
	投資活動収支			△ 1,873	△ 2,233	△ 5,266
	財務活動収支			△ 33	478	1,294
全体	業務活動収支			3,166	2,168	3,896
	投資活動収支			△ 2,059	△ 2,463	△ 6,218
	財務活動収支			△ 399	140	819
連結	業務活動収支			3,236	2,245	4,361
	投資活動収支			△ 2,241	△ 2,623	△ 6,685
	財務活動収支			△ 426	280	766



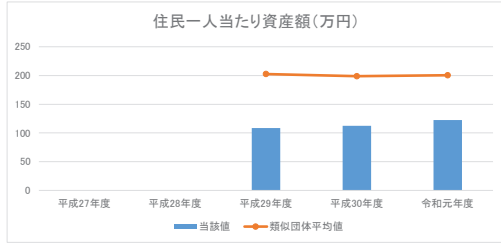
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は、2,845百万円であったが、投資活動収支については、市営団地建設などの大型普通建設事業を行ったことから、▲5,266百万円となった。財務活動収支においては、前年度比816百万円の増加となっているが、当該年度における地方債発行額の増加によるものであることから、据置期間終了後の償還額の増加が懸念される。事業の見直し等の実施や公共施設の適正管理、減債基金への積立等により、地方債発行額の抑制や償還財源の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

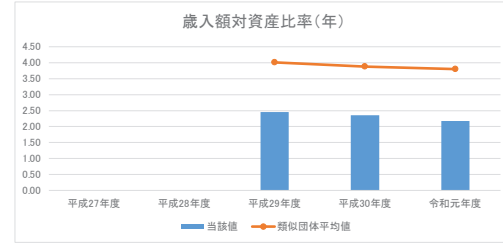
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			5,396,724	5,540,789	5,952,695
人口			49,598	49,150	48,580
当該値			108.8	112.7	122.5
類似団体平均値			202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

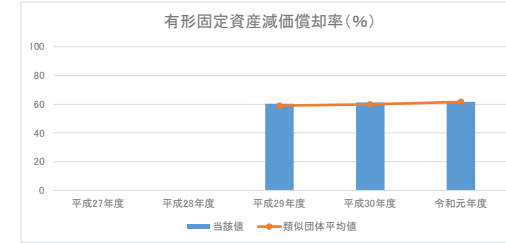
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			53,967	55,408	59,527
歳入総額			22,072	23,541	27,396
当該値			2.45	2.35	2.17
類似団体平均値			4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			46,785	48,263	50,005
有形固定資産 ※1			77,501	78,823	81,211
当該値			60.4	61.2	61.6
類似団体平均値			59.0	59.9	61.6

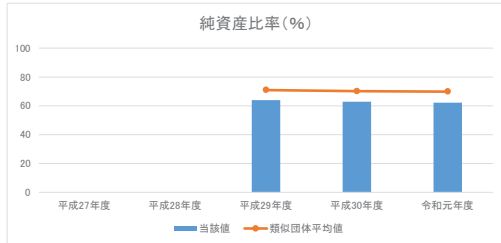
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

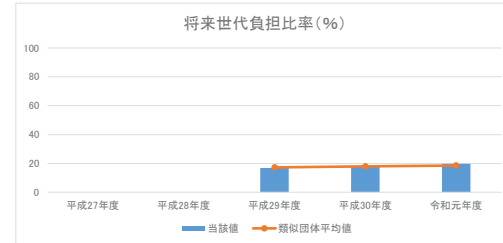
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			34,458	34,849	37,049
資産合計			53,967	55,408	59,527
当該値			63.9	62.9	62.2
類似団体平均値			70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			7,726	8,113	9,477
有形・無形固定資産合計			45,830	46,171	47,763
当該値			16.9	17.6	19.8
類似団体平均値			17.2	17.9	18.5

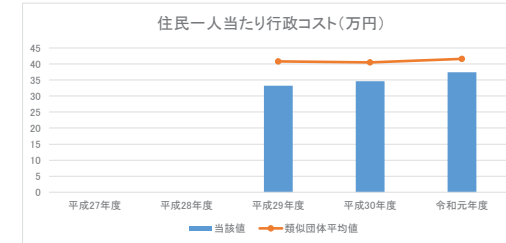
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

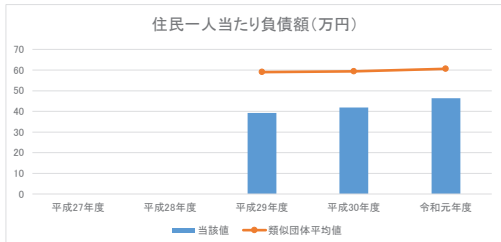
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,644,750	1,698,449	1,818,947
人口			49,598	49,150	48,580
当該値			33.2	34.6	37.4
類似団体平均値			40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

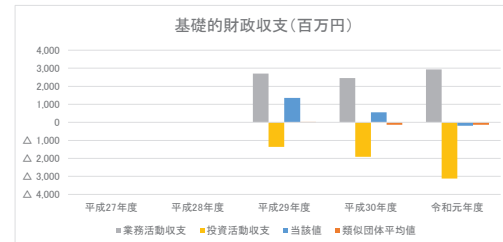
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,950,885	2,055,855	2,247,813
人口			49,598	49,150	48,580
当該値			39.3	41.8	46.3
類似団体平均値			59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			2,712	2,457	2,930
投資活動収支 ※2			△1,361	△1,910	△3,122
当該値			1,351	547	△192
類似団体平均値			23.2	△142.3	△139.2

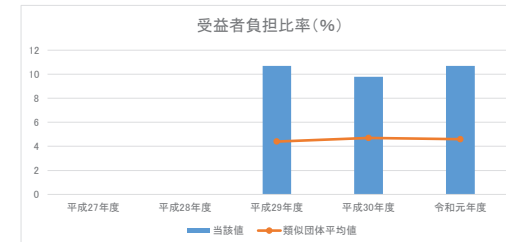
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			1,960	1,846	2,185
経常費用			18,386	18,795	20,474
当該値			10.7	9.8	10.7
類似団体平均値			4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 昨年度に引き続き、公共施設の整備を進めていることから資産額は増加しているが、老朽化した公共施設をまだ多く抱えているため、今後には計画を立てて補修・集約を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

負債の大半を占めているのは地方債であり、更にその半数程度は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、-57.8%となっている。
 なお、地方債については公共施設の長寿命化等による大規模な普通建設事業の実施により残高の増加が見込まれるため、事業の見直し等を行い、地方債の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体の平均値を下回っている。しかし、物件費の増加等が顕著であり、今後も効率的な行政を行えるよう、コストの適正な管理を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体平均値を下回るが、公共施設の老朽化により、長寿命化のための大型普通建設事業に伴う地方債の借入が見込まれるため、今後、将来負担比率の悪化が予想される。
 事業の見直し等を行い、地方債額の圧縮を図り、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については類似団体平均値を上回っている状況である。要因としては、公営住宅や公立保育園を多く有しており、それらの使用料が多いこと。また、ごみ処理施設を有しており、近隣自治体よりの廃棄物の持ち込みがあるため、その処理手数料が多いことが考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県都留市
団体コード 192040

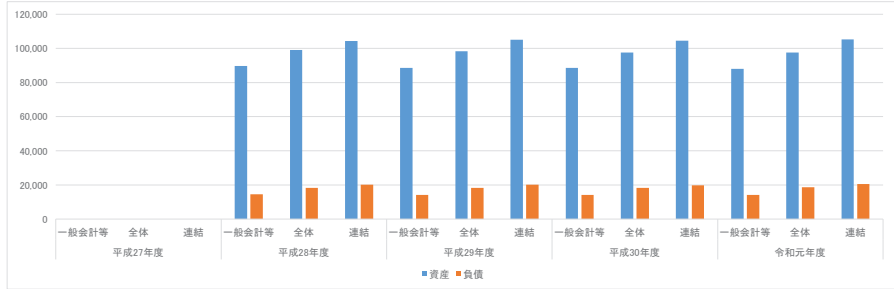
人口	30,242人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253人
面積	161.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,722,389千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	11.4%
		将来負担比率	19.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	89,688	88,645	88,523	88,112	88,112
	負債	14,539	14,223	14,227	14,079	14,079
全体	資産	99,049	98,279	97,607	97,674	97,674
	負債	18,372	18,318	18,211	18,655	18,655
連結	資産	104,353	105,087	104,600	105,235	105,235
	負債	20,165	20,116	19,863	20,586	20,586

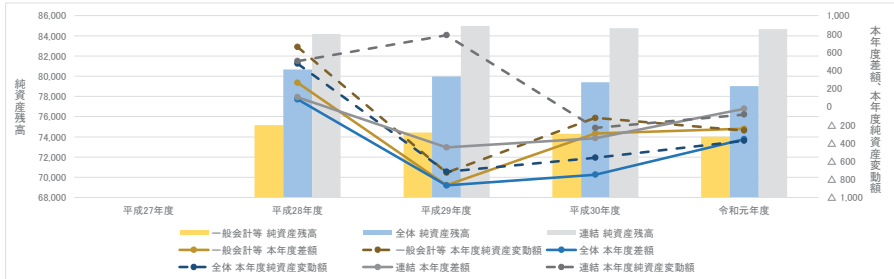


分析:
一般会計等においては、資産合計が98,112百万円となっており、対前年度比411万円の減となった。その内、固定資産が94,469百万円で対前年度比268百万円の減、流動資産が3,643百万円で前年度比144百万円の減となっている。内訳としては土地・建物等の有形固定資産が73,395百万円(資産全体の83%)となっており、中でも事業用資産としての土地が44,317百万円であり、次いでインフラ資産としての工作物が35,068百万円、有形固定資産のうち事業用資産の建物が29,996百万円となっている。また、他団体への出資金等の投資その他の資産が10,994百万円となっており、資産全体の12.5%を占めている。負債については、14,079百万円で対前年度比148百万円の減となった。固定負債としての地方債が10,751百万円で対前年度比135百万円の減となっており、負債合計の76.4%を占めている。建物、老朽化が進み、維持管理等の将来的支出を伴うため、公共施設整備基金への計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、全体では、水道事業計の水道管や病院事業計の医療器具等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等比へ9,562百万円多い97,674百万円となり、負債については、企業会計の地方債等を負えることにより、一般会計等比へ4,578百万円多い18,655百万円となっている。
連結では、都留市土地開発公社の用地等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等比へ17,123百万円多い105,235百万円となっており、負債は連結対象団体の地方債を計上するため、一般会計より6,507百万円多い20,586百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		262	△ 865	△ 295	△ 245
	本年度純資産変動額		654	△ 727	△ 125	△ 264
全体	純資産残高	75,149	74,422	74,296	74,033	74,033
	本年度差額		79	△ 867	△ 750	△ 359
連結	純資産残高	80,678	79,961	79,396	79,019	79,019
	本年度差額		102	△ 449	△ 348	△ 24
連結	本年度純資産変動額		499	784	△ 235	△ 88
	純資産残高	84,187	84,972	84,737	84,649	84,649

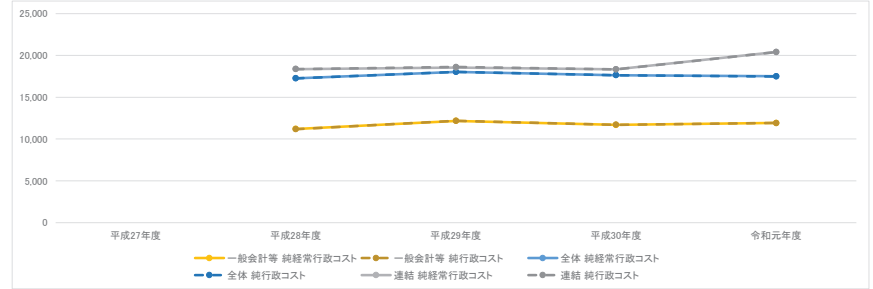


分析:
一般会計等においては、収収等の財源11,667百万円が純行政コスト11,912百万円を下回ったことから、本年度差額は▲245百万円となり、純資産残高は74,033百万円となった。本年度は収収等の財源が対前年度比129百万円の増であったが、純行政コストの対前年度比208百万円増のため、コストが上回り純資産の減少となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収は一般会計等から2,330百万円多い11,851百万円となっており、本年度差額は▲359百万円となり、純資産残高は一般会計等から4,986百万円多い79,019百万円となった。
連結では、収収は一般会計等比へ2,942百万円多い12,263百万円となっており、本年度差額は▲24百万円となり、純資産残高は一般会計等から10,616百万円多い84,649百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,204	12,166	11,695	11,919
	純行政コスト		11,179	12,186	11,704	11,912
全体	純経常行政コスト		17,262	18,031	17,640	17,506
	純行政コスト		17,258	18,033	17,632	17,497
連結	純経常行政コスト		18,373	18,557	18,341	20,413
	純行政コスト		18,376	18,620	18,333	20,406

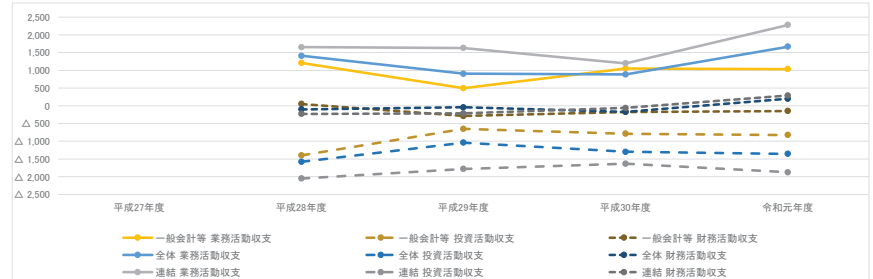


分析:
一般会計等においては、経常費用は、12,451百万円となり、対前年度比330百万円の増となった。理由としては業務費用が対前年度比394百万円増のため、経常費用のうち、人件費等の業務費用は、5,813百万円、補助金等の移転費用は、6,638百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、補助費等が3,450百万円、次いで物件費が1,730百万円、社会保障給付が1,583百万円であり、3項目で純行政コスト11,919百万円の56.7%の割合となる。
全体では、経常費用について、水道事業における給水収益や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているものの、人件費等の業務費用が一般会計等より3,859百万円多い8,672百万円で対前年度比402百万円の増、補助金等の移転費用についても国民健康保険の負担金や介護保険の給付費等を計上しているため、一般会計等よりも4,833百万円多い11,471百万円で対前年度比168百万円の減となり、純行政コストは、134百万円少ない17,506百万円となっている。
連結では、連結対象団体の事業収益等を経常収益に計上したものの、人件費等の対前年度比213百万円の増により、純行政コストは、一般会計等から8,444百万円多い20,413百万円となっている。今後高齢化が進むことによる補助費等の増加や、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕等の費用も増加することが想定されるため、継続的な経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,209	497	1,054	1,032
	投資活動収支		△ 1,397	△ 650	△ 788	△ 820
	財務活動収支		50	△ 285	△ 174	△ 144
全体	業務活動収支		1,410	905	885	1,664
	投資活動収支		△ 1,578	△ 1,040	△ 1,296	△ 1,358
	財務活動収支		△ 99	△ 42	△ 171	200
連結	業務活動収支		1,654	1,631	1,195	2,277
	投資活動収支		△ 2,050	△ 1,781	△ 1,631	△ 1,875
	財務活動収支		△ 230	△ 214	△ 603	291



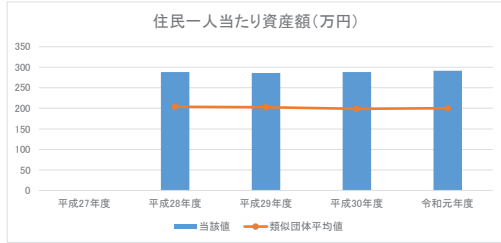
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、収収等収入等の業務収入が業務支出を上回ったため、1,032百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、▲820百万円となっている。財務活動収支については、地方債における発行額が償還支出を下回り、▲144百万円となっている。本年度資金収支前は、67百万円となったことから、本年度末資金残高は387百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の給水収益等の計上はあるが、業務活動収支は一般会計等より632百万円多い1,664百万円となっており、本年度末資金残高は、1,726百万円となっている。
連結では、都留市土地開発事業における公有地売却収入や都留市大学における授業料収入等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は、一般会計等よりも1,245百万円多い2,277百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債における発行額が償還支出を上回ったため、一般会計等より435百万円多い291百万円となっており、本年度末資金残高は、2,836百万円となっている。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況であるが、投資活動収支においては支出の方が多い状況である。施設の老朽化が進み、今後も投資的支出は増加していくと思われるため、公共施設整備基金への施設計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

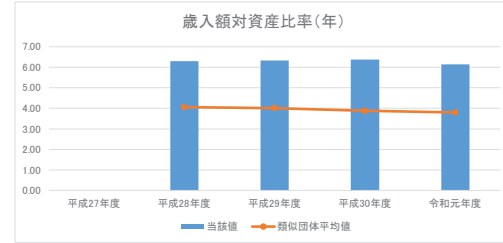
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,968,837	8,864,509	8,852,330	8,811,152
人口		31,081	30,951	30,669	30,242
当該値		288.6	286.4	288.6	291.4
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

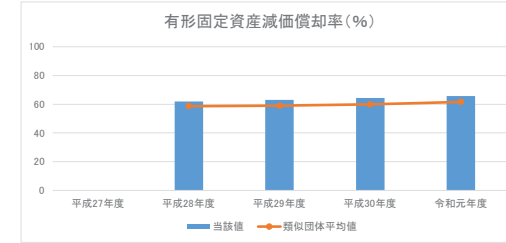
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		89,688	88,645	88,523	88,112
歳入総額		14,240	14,007	13,891	14,344
当該値		6.30	6.33	6.37	6.14
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		41,347	42,686	43,879	45,225
有形固定資産 ※1		66,746	67,760	68,195	68,779
当該値		61.9	63.0	64.3	65.8
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

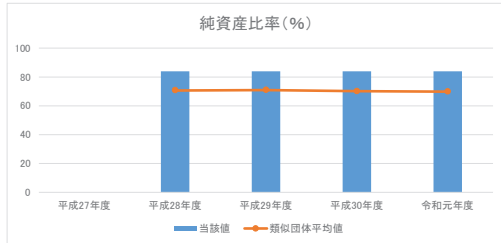
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

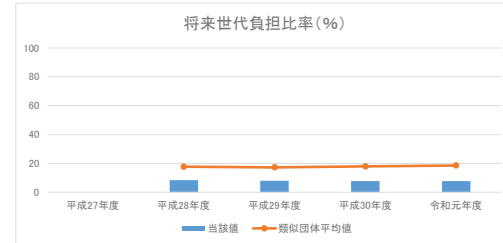
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		75,149	74,422	74,296	74,033
資産合計		89,688	88,645	88,523	88,112
当該値		83.8	84.0	83.9	84.0
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,143	5,950	5,747	5,678
有形・無形固定資産合計		74,436	74,013	73,581	73,474
当該値		8.3	8.0	7.8	7.7
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

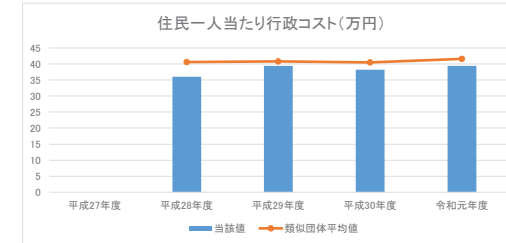
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

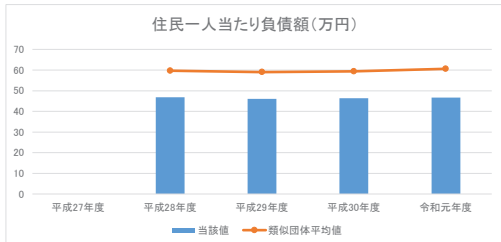
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,117,883	1,218,581	1,170,437	1,191,191
人口		31,081	30,951	30,669	30,242
当該値		36.0	39.4	38.2	39.4
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

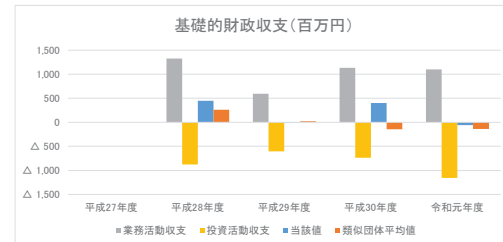
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,453,937	1,422,332	1,422,703	1,407,887
人口		31,081	30,951	30,669	30,242
当該値		46.8	46.0	46.4	46.6
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,325	596	1,136	1,099
投資活動収支 ※2		△ 879	△ 604	△ 736	△ 1,155
当該値		446	△ 8	400	△ 56
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

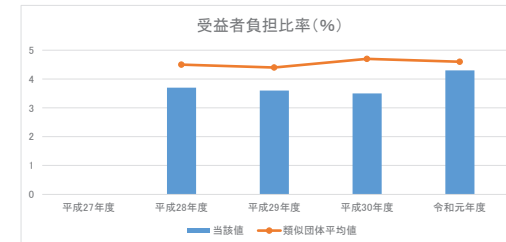
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		435	458	426	532
経常費用		11,638	12,624	12,121	12,451
当該値		3.7	3.6	3.5	4.3
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、291.4万円と対前年度比2.8万円の増、類似団体平均値200.3万円を大きく上回っている。算定に用いる人口については、前年度より421人減となっており、資産合計、人口共に前年より低い数値となっている。
歳入額対資産比率については、6.14%と対前年度比0.23%の減、類似団体平均値3.80%より高くなっている。
また、有形固定資産減価償却率については65.8%と対前年度比1.5%増、類似団体平均値61.6%より4.2%高くなっており、整備から30年以上経過する施設を多く抱えるため、減価償却率が進んでいることが要因であると考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、84.0%と対前年度比0.1%増、類似団体平均値69.8%より14.2%高くなっている。純資産及び資産合計を構成する項目のうち、数値としては大きな増減はなくほぼ横ばいとなっている。将来世代負担比率は、7.7%と対前年度比0.1%減、類似団体平均値18.5%より10.8%と大きく下回っており、類似団体に比べて地方債等の負債が比較的少ないことが要因であり、今後数年は同傾向で推移すると考えられる。今後も地方債の新規発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、39.4万円と対前年度比1.2万円増、類似団体平均値(41.6万円)を2.2万円下回っている。物件費等の増加が行政コストが高くなった要因であり、前年度よりも類似団体平均値に近づいている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、46.6万円と対前年度比0.2万円増、類似団体平均値60.6万円を14万円下回っており、固定負債である地方債が類似団体と比較して低いこと等が、住民一人当たりの負債額が低くなっている要因であると考えられる。
基礎的財政収支の業務活動収支については、税収等の業務収入で業務支を賄っている状態であり、黒字となった。しかし、投資活動収支は赤字となり、基礎的財政収支は56百万円減となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.3%であり対前年度比0.1%増であり、類似団体平均値を0.3ポイント下回っており、使用料及び手数料等の経常収益が類似団体より低いこと等が要因であると考えられる。今後も業務の見直し等を行うことで経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県山梨市
 団体コード 192058

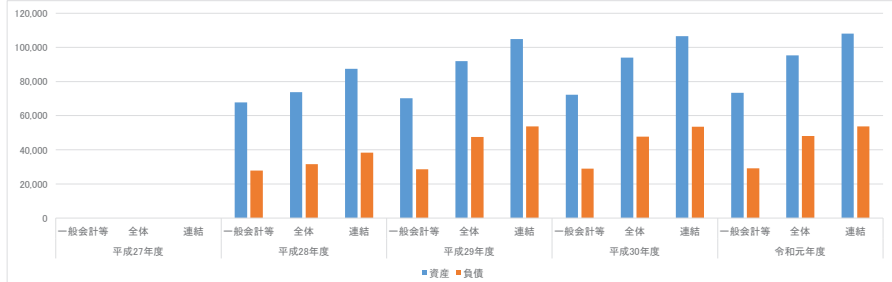
人口	34,556 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	310 人
面積	289.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,065,696 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負債比率	117.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	67,701	70,145	72,251	73,352	
	負債	27,878	28,606	28,884	29,073	
全体	資産	73,832	92,002	94,048	95,398	
	負債	31,649	47,519	47,647	48,004	
連結	資産	87,551	104,914	106,653	108,027	
	負債	38,265	53,698	53,569	53,697	

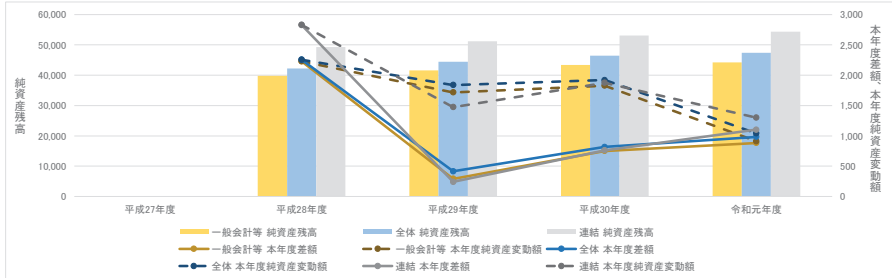


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,101百万円増加(+1.5%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設マネジメント計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から189百万円増加(+0.7%)した。これは、退職手当引当金が前年度末から304百万円増加した一方で、地方債が前年度末から108百万円減少したことが主な要因である。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,350百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から357百万円増加(+0.7%)した。一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額が22,046百万円多くになっているが、事業費に地方債を充当していることから、負債総額は18,931百万円多くなっている。
 東山梨行政事務組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,374百万円増加(+1.3%)し、負債総額が前年度末から122百万円増加(+0.2%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,228	2,228	290	750	881
	本年度純資産変動額	2,228	1,828	1,828	1,828	912
	純資産残高	39,824	41,539	43,367	44,279	44,279
全体	本年度差額	2,255	416	817	983	983
	本年度純資産変動額	2,255	1,837	1,919	1,041	1,041
	純資産残高	42,183	44,483	46,401	47,394	47,394
連結	本年度差額	2,827	242	760	1,101	1,101
	本年度純資産変動額	2,830	1,473	1,876	1,300	1,300
	純資産残高	49,285	51,216	53,084	54,336	54,336

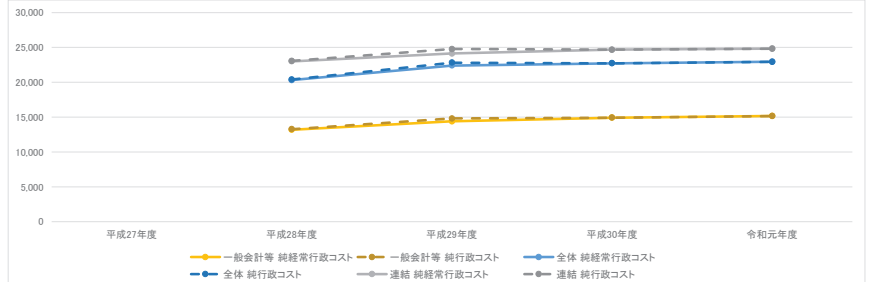


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(16,037百万円)が純行政コスト(15,156百万円)を上回ったことから、本年度差額は881百万円となり、純資産残高は912百万円増加(+2.1%)したが、引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が3,163百万円多くっており、本年度差額は983百万円となり、純資産残高は993百万円増加(+2.1%)した。
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,884百万円多くっており、本年度差額は1,101百万円となり、純資産残高は1,252百万円増加(+2.4%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,192	14,404	14,404	14,915	15,172
	純行政コスト	13,268	14,806	14,806	14,921	15,156
全体	純経常行政コスト	20,327	22,406	22,406	22,725	22,955
	純行政コスト	20,404	22,818	22,818	22,731	22,939
連結	純経常行政コスト	23,003	24,125	24,125	24,681	24,835
	純行政コスト	23,078	24,772	24,772	24,692	24,820

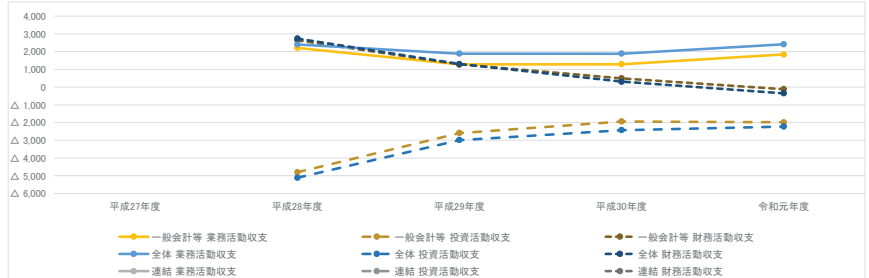


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが前年度比235百万円増加(+1.8%)した。そのうち、人件費等の業務費用は8,580百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,084百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,117百万円、前年度比+187百万円)であり、純行政コストの33.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、純行政コストが前年度比208百万円増加(+0.9%)した。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,853百万円多くなり、純行政コストが7,783百万円多くなっている。
 連結では、純行政コストが前年度比128百万円増加(+0.5%)した。一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,676百万円多くなる一方、移転費用が1,071百万円多くなり、純行政コストが9,664百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,206	1,280	1,287	1,287	1,834
	投資活動収支	△ 4,799	△ 2,596	△ 1,942	△ 1,987	△ 1,987
	財務活動収支	2,637	1,277	497	△ 121	△ 121
全体	業務活動収支	2,407	1,880	1,887	1,887	2,412
	投資活動収支	△ 5,110	△ 2,994	△ 2,424	△ 2,227	△ 2,227
	財務活動収支	2,734	1,293	303	△ 356	△ 356
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



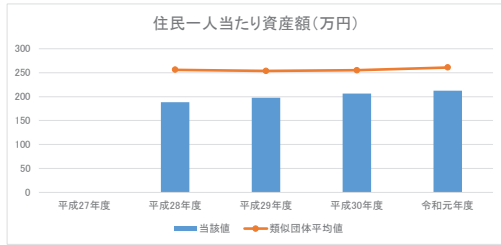
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,834百万円であったが、投資活動収支については、山梨市駅南地域整備事業等の大型普通建設事業を行ったことから、△1,987百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△121百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から274百万円減少(△24.8%)し、832百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より576百万円多い2,412百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より955百万円多い1,787百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

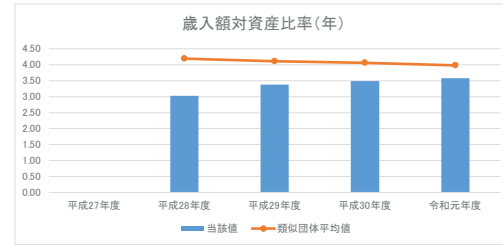
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,770,133	7,014,468	7,225,137	7,335,237	
人口	35,871	35,432	34,980	34,556	
当該値	188.7	198.0	206.6	212.3	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

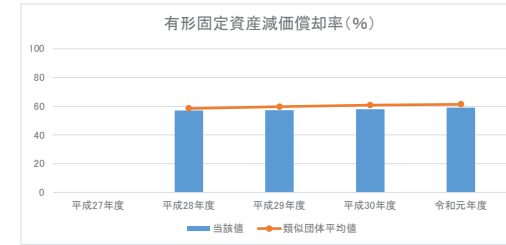
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	67,701	70,145	72,251	73,352	
歳入総額	22,313	20,755	20,680	20,503	
当該値	3.03	3.38	3.49	3.58	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	53,903	54,475	56,498	58,643	
有形固定資産 ※1	94,482	95,025	97,731	99,498	
当該値	57.1	57.3	57.8	58.9	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

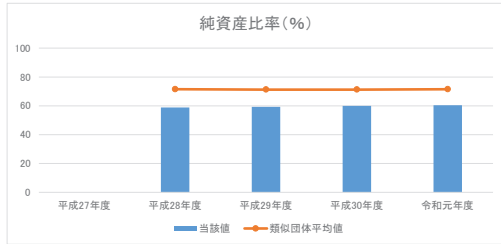
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

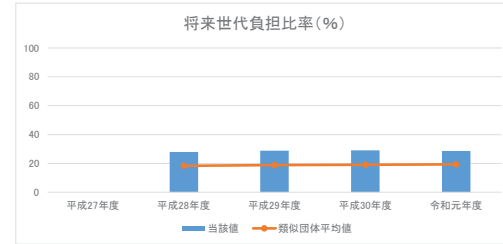
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	39,824	41,539	43,367	44,279	
資産合計	67,701	70,145	72,251	73,352	
当該値	58.8	59.2	60.0	60.4	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	16,204	17,486	18,051	18,100	
有形・無形固定資産合計	58,186	60,722	62,136	63,356	
当該値	27.8	28.8	29.1	28.6	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

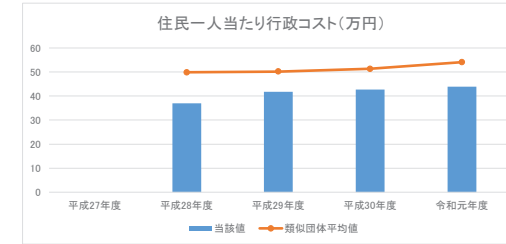
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

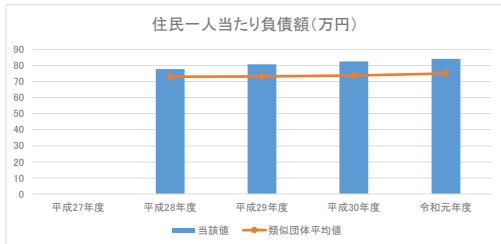
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,326,846	1,480,585	1,492,133	1,515,602	
人口	35,871	35,432	34,980	34,556	
当該値	37.0	41.8	42.7	43.9	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

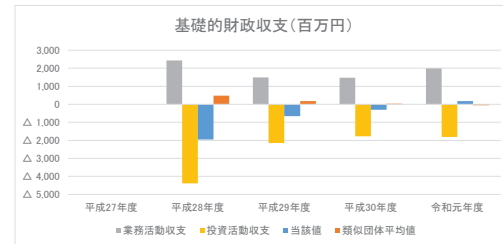
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,787,764	2,860,584	2,888,430	2,907,347	
人口	35,871	35,432	34,980	34,556	
当該値	77.7	80.7	82.6	84.1	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,428	1,485	1,467	1,990	
投資活動収支 ※2	△4,390	△2,145	△1,777	△1,811	
当該値	△1,962	△680	△310	179	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	

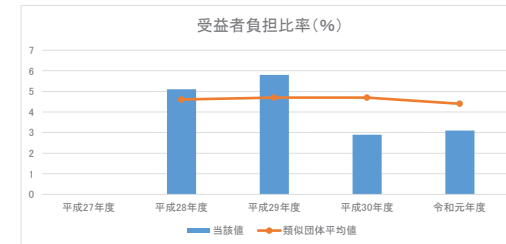
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	711	880	452	493	
経常費用	13,903	15,284	15,367	15,665	
当該値	5.1	5.8	2.9	3.1	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円にて評価しているものが多くあることが要因と考えられる。
公共施設メンテナンス計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っていて、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っているが、前年度比1.2万円増加(+2.8%)している。純行政コストのうち、人件費等の業務費用は8,580万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,084百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,117百万円、前年度比+187百万円)であり、純行政コストの33.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っていて、前年度比1.5万円増加(+1.8%)した。これは、退職手当引当金が前年度末から304百万円増加した一方で、地方債が前年度末から108百万円減少したことが主な要因である。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、179百万円となり類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,117百万円、前年度比+187百万円)であり、経常費用の32.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

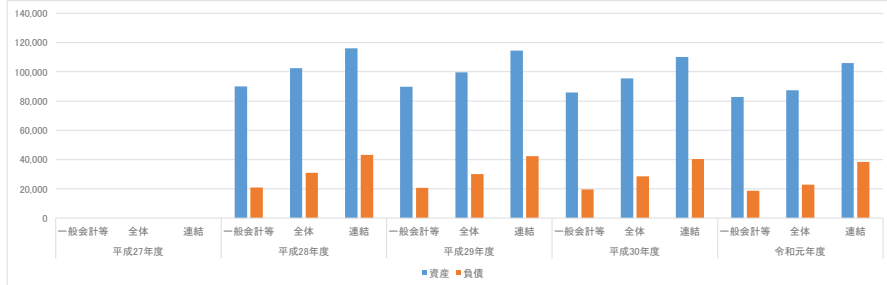
団体名 山梨県大月市
団体コード 192066

人口	23,755人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	259人
面積	280.25km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,739.059千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債比率	16.7%
		将来負担比率	130.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

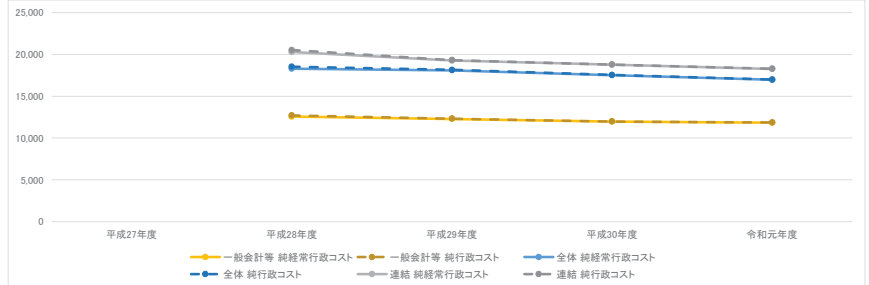
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		89,920	89,769	85,876	82,861
	負債		20,822	20,599	19,663	18,615
全体	資産		102,521	99,660	95,505	87,399
	負債		30,918	30,006	28,552	22,763
連結	資産		116,093	114,517	110,083	105,874
	負債		43,257	42,232	40,379	38,311



分析:
資産総額、負債総額を見ると、すべての項目で減少していることがわかる。資産総額の減少については、全体的に公共施設が老朽化しており、耐用年数が経過している施設が多いため、減価償却累計額が新規取得の資産を上回っていることが要因である。今後も老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の適正な維持管理に努めていきたい。負債額の減少については、固定負債である地方債の変動が最も大きい。これについては、地方債の新規発行を償還額以下にするよう努めてきていることが影響している。引き続き、堅実な財政運営を行いながら、多様化していく行政サービスに対応していきたい。

2. 行政コストの状況

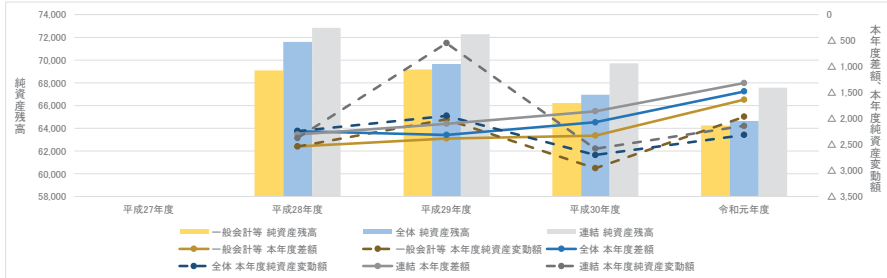
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,573	12,273	11,969	11,836
	純行政コスト		12,708	12,320	11,987	11,864
全体	純経常行政コスト		18,297	18,103	17,524	16,972
	純行政コスト		18,535	18,149	17,542	17,000
連結	純経常行政コスト		20,295	19,268	18,767	18,259
	純行政コスト		20,534	19,314	18,786	18,288



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,624百万円となり、前年度の12,603百万円より21百万円増加している。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,989百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。今後もシステムの導入経費や維持・保守経費が膨らんでいく中で、費用効果考えたシステムの導入に努め、事務の効率化を図るとともに、施設の集約化・複合化等も進めていき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を行っていく。
*全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が163百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,799百万円多くなり、純行政コストは5,136百万円多くなっている。
*連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,963百万円多くなっている一方、人件費が1,673百万円多くなっているなど、経常費用が11,384百万円多くなり、純行政コストは6,424百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

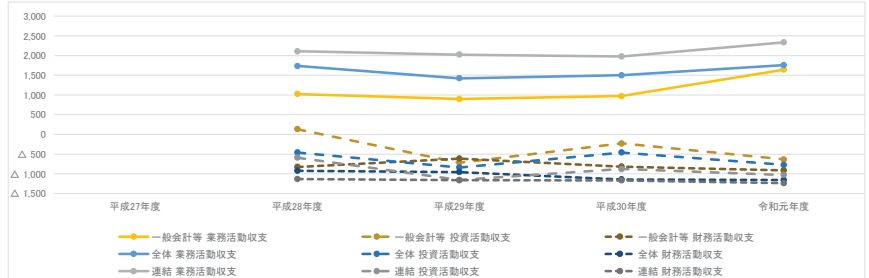
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,537	△ 2,385	△ 2,330	△ 1,636
	本年度純資産変動額		△ 2,537	△ 2,018	△ 2,957	△ 1,967
	純資産残高		69,097	69,170	66,213	64,246
全体	本年度差額		△ 2,243	△ 2,316	△ 2,074	△ 1,480
	本年度純資産変動額		△ 2,243	△ 1,949	△ 2,701	△ 2,317
	純資産残高		71,603	69,654	66,953	64,636
連結	本年度差額		△ 2,307	△ 2,101	△ 1,862	△ 1,316
	本年度純資産変動額		△ 2,374	△ 551	△ 2,582	△ 2,140
	純資産残高		72,836	72,285	69,703	67,563



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,228百万円)が純行政コスト(11,864百万円)を下回っており、本年度差額は、▲1,636百万円となり、純資産残高は1,967百万円の減少となった。税収については、固定資産税の大半を償却資産が占めているため、毎年一定の減少になっている。減少幅を少しでも減らすために、地方税の徴収業務の強化を継続的に行っていく。税収以外の寄附金では、ふるさと納税が増加しているため、本年度差額の減少額が平成30年度と比べると改善されているが経常経費は増加傾向であり、減少する見込みは少ない。継続して経費削減に取り組み、健全な財政運営ができるよう努めていく。
*全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,058百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,480百万円となり、純資産残高も2,317百万円減少となった。
*連結では、後期高齢医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が6,743百万円多くなっているが、本年度差額は、▲1,316百万円となり、純資産残高も2,140百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,023	898	972	1,641
	投資活動収支		129	△ 720	△ 230	△ 636
	財務活動収支		△ 827	△ 615	△ 816	△ 913
全体	業務活動収支		1,734	1,420	1,500	1,757
	投資活動収支		△ 461	△ 841	△ 462	△ 774
	財務活動収支		△ 924	△ 957	△ 1,144	△ 1,157
連結	業務活動収支		2,107	2,021	1,976	2,334
	投資活動収支		△ 592	△ 1,156	△ 879	△ 1,031
	財務活動収支		△ 1,133	△ 1,164	△ 1,167	△ 1,237



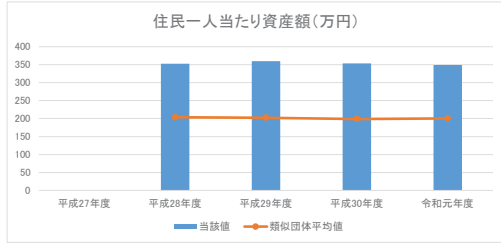
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,641百万円となり、前年度より669百万円増加となった。支出では、物件費等が220百万円増加しているものの、収入で交付税と寄附金の増加があり、全体で前年度を大きく上回った。投資活動収支については、台風19号の災害復旧費と基金積立への支出が増加したことから▲636百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、▲913百万円となった。本年度末資金残高は前年度より92百万円増加し、348百万円となった。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より116百万円多い、1,757百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管渠布設工事事業を実施したため、▲774百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,157百万円となり、本年度末資金残高は前年度から174百万円減少し、429百万円となった。
*連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より893百万円多い2,334百万円となっている。投資活動収支では、大月・都留広域事務組合の基幹改良事業を行ったため、▲1,031百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,237百万円となり、本年度末資金残高は前年度より66百万円増加し、1,047百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

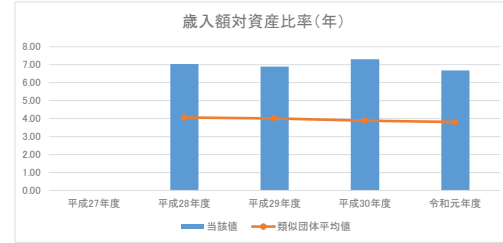
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,992,000	8,976,912	8,587,649	8,286,080
人口		25,483	24,928	24,289	23,755
当該値		352.9	360.1	353.6	348.8
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.5



②歳入額対資産比率(年)

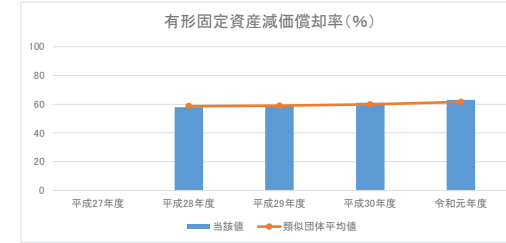
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		89,920	89,769	85,876	82,861
歳入総額		12,777	13,011	11,757	12,402
当該値		7.04	6.90	7.30	6.68
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		91,460	95,454	97,967	100,448
有形固定資産 ※1		158,090	161,979	160,661	159,243
当該値		57.9	58.9	61.0	63.1
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

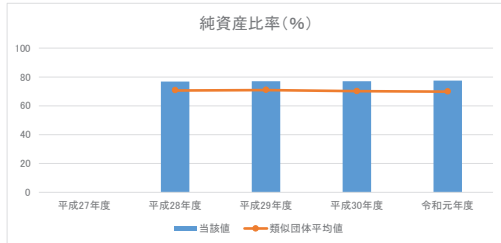
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

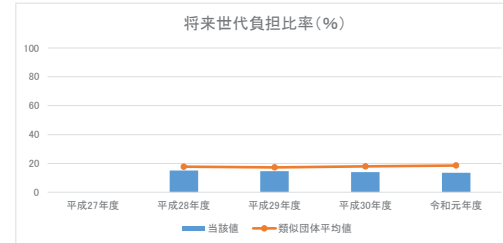
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		69,097	69,170	66,213	64,246
資産合計		89,920	89,769	85,876	82,861
当該値		76.8	77.1	77.1	77.5
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,922	11,517	10,593	9,666
有形・無形固定資産合計		79,077	79,522	75,744	72,205
当該値		15.1	14.5	14.0	13.4
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

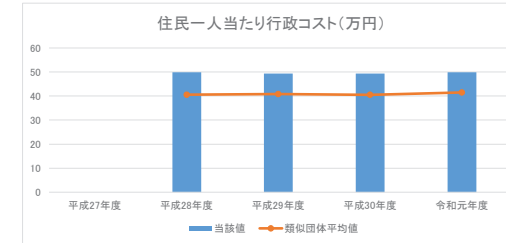
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

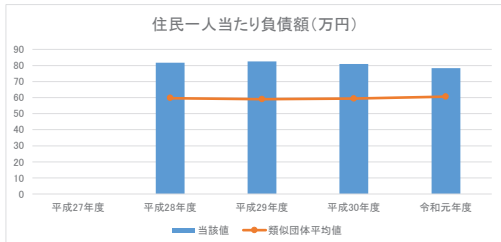
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,270,800	1,232,022	1,198,707	1,186,380
人口		25,483	24,928	24,289	23,755
当該値		49.9	49.4	49.4	49.9
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

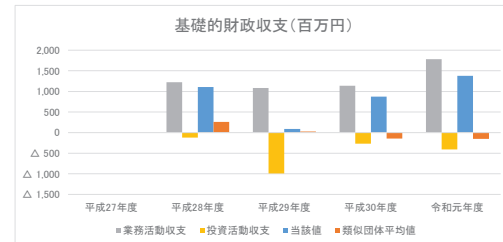
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,082,200	2,059,934	1,966,348	1,861,490
人口		25,483	24,928	24,289	23,755
当該値		82.6	81.0	81.0	78.4
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,226	1,082	1,136	1,785
投資活動収支 ※2		△ 118	△ 992	△ 265	△ 405
当該値		1,108	90	871	1,380
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 150.7

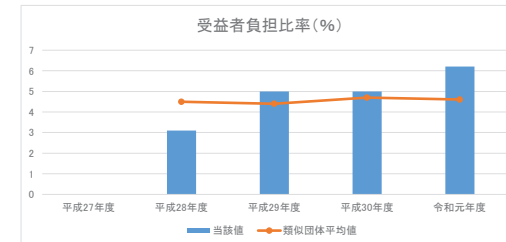
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		403	641	634	787
経常費用		12,977	12,914	12,603	12,624
当該値		3.1	5.0	5.0	6.2
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

-全ての指標において、類似団体平均を上回っている。資産額の内訳を見ると、有形固定資産が全体の約97%を占めている状況である。住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率では、地理的な状況も影響して管理する公共施設の数が他の団体よりも多いことが類似団体平均値を上回っている原因だと考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同様の数値となっている。公共施設については、数や老朽化が問題となっているため、平成28年に策定し令和3年中に更新している公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化や複合化、除却を進めていき計画に基づいた施設の適正な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

-純資産比率は、類似団体平均を上回っている。しかし、純行政コストが税込等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から1,967百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
-将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、数値も年々減少している。これは、新規に発行する地方債を抑制し、償還額以上に地方債を発行しないよう取り組んでいることが影響している。今後も、公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

-住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。業務費用の人件費で職員給与費が全体の約14%、物件費等で物件費が約12%、減価償却費が約27%、移転費用の補助金等が約17%、他会計への繰出金が11%となっている。昨年度と比較すると、全体的にコストを削減することが出来ているため、今後も歳入に見合った予算編成を行い、経費の節減に努める。

4. 負債の状況

-住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、平成25年度に発行した三セク債が大きな要因と考えられる。新規に発行する地方債を抑制し、償還額以上に地方債を発行しないよう取り組んでいるため負債合計額は、年々減少している。今後も、公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、負債額の削減に努める。
-基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分から基金の取前収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を差引いて、380百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、東部広域水道企業団への出資金と(独)大月市立中央病院への出資金と貸付金を行っていることが要因である。

5. 受益者負担の状況

-受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比較すると1.2%増加となっている。経常収益と経常費用は、昨年度より増加している。経常費用については、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の増加が大きいため公共施設総合管理計画や個別計画に基づき施設の集約化・複合化を図り、経費の節減に努めていく。経常収益については、使用料及び手数料の収入は減少しているもののその他の収入で(独)大月市立中央病院の起債償還分が増加の主な要因となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

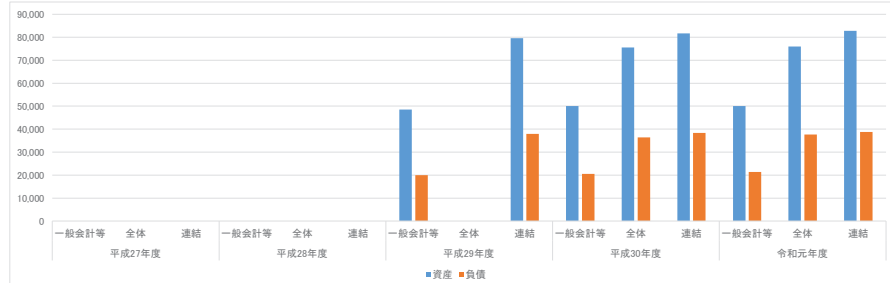
団体名 山梨県韮崎市
団体コード 192074

人口	29,334人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	200人
面積	143.69k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,770.724千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費率	9.4%
		将来負担比率	76.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

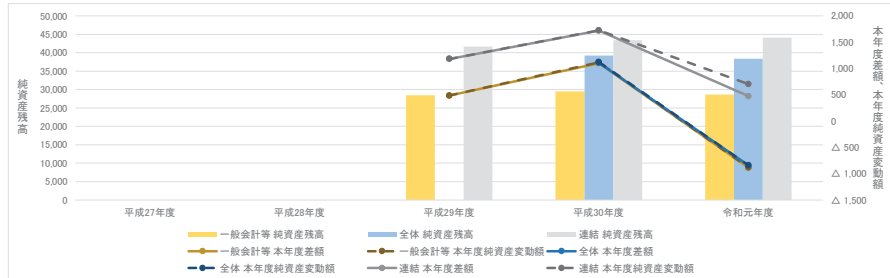
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			48,464	50,044	50,054
	負債			20,035	20,497	21,392
全体	資産			75,613	76,014	76,014
	負債			36,397	37,639	37,639
連結	資産			79,638	81,736	82,849
	負債			37,949	38,320	38,729



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10百万円の増加(+0.02%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及び基金である。事業用資産は、建物の中田屋内運動場の建設や文化ホール調光設備更新等の大規模な建設事業に伴い156百万円の増となったが、基金は、公共施設整備基金、職員退職手当準備基金、小中学校施設整備基金等の繰入を行ったことにより、285百万円の減となった。
一方、負債総額も、895百万円の増(+4.4%)となった。主な要因は、市内主要法人の業績悪化に伴う法人市民税の減少により、減収補てん債を発行したことによる地方債の増加である。
今後も老朽化した施設の改修等が必要となるが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を実施し、資産・負債のバランスのとれた財政運営に努めていく。
水道事業会計等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,113百万円増加(+1.4%)し、負債総額も409百万円増加(+1.1%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して32,795百万円多くなるが、負債総額も水道管等の耐震化事業に地方債を充当したこと等から17,337百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

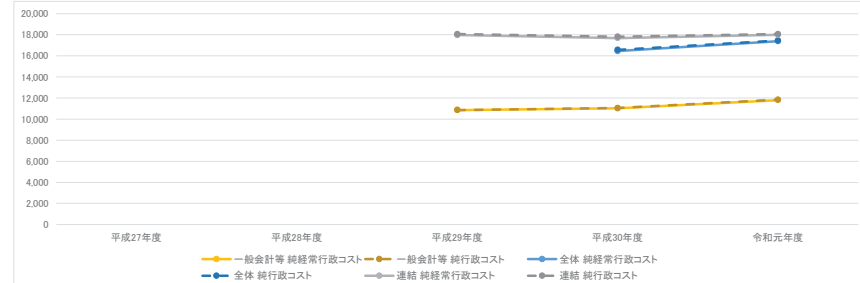
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			485	1,101	△884
	本年度純資産変動額			485	1,117	△884
	純資産残高			28,429	29,546	28,662
全体	本年度差額			1,107	1,107	△840
	本年度純資産変動額			1,124	1,124	△841
	純資産残高			39,216	38,375	37,534
連結	本年度差額			1,182	1,721	476
	本年度純資産変動額			1,182	1,726	704
	純資産残高			41,690	43,416	44,120



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(10,965百万円)が純行政コスト(11,849百万円)を下回ったことから、本年度差額は△884百万円(前年度比▲1,985百万円)となり、純資産残高は884百万円の減少となった。特に、本年度は市内主要企業の業績悪化により、市民税収入が大幅に減少したことが要因である。
連結では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税等により、一般会計等と比べて財源が7,572百万円多くっており、本年度差額は476百万円となり、純資産残高は704百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

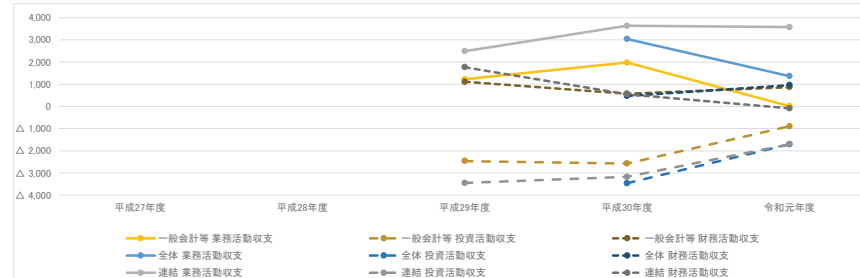
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,852	11,027	11,795
	純行政コスト			10,852	11,027	11,849
全体	純経常行政コスト				16,456	17,389
	純行政コスト				16,566	17,453
連結	純経常行政コスト			17,980	17,681	17,997
	純行政コスト			18,070	17,815	18,061



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,272百万円となり、前年度比783百万円の増加(+6.8%)となった。最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(4,305百万円)であり、経常費用の35.1%を占めている。公共施設等の適正管理を実施することにより、経費の縮減に努める。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,241百万円多くなっている一方、補助金等が3,658百万円多くなっているなど、経常費用が11,443百万円多くなり、純行政コストは6,212百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,221	1,982	9
	投資活動収支			△2,461	△2,576	△895
	財務活動収支			1,114	573	873
全体	業務活動収支				3,040	1,366
	投資活動収支			△3,462	△3,462	△1,709
	財務活動収支				470	959
連結	業務活動収支			2,490	3,638	3,581
	投資活動収支			△3,450	△3,170	△1,709
	財務活動収支			1,767	550	△87



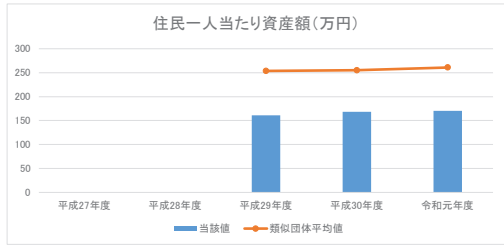
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9百万円であった。投資活動収支については、中田屋内運動場の建設や文化ホール調光設備更新等の大規模な建設事業等により▲895百万円となったが、市民税収入の減少により基金積立金支出が1,172百万円減少したことにより、前年度比1,681百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、873百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から13百万円減少し、419百万円となった。今後も大規模な建設事業等を控えるため、特定財源の確保に努め、堅実な財政運営を行う。
連結では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税等を加えることから、業務活動収支は、一般会計等と比べて3,572百万円多い3,581百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲87百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から1,785百万円増加し、5,257百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

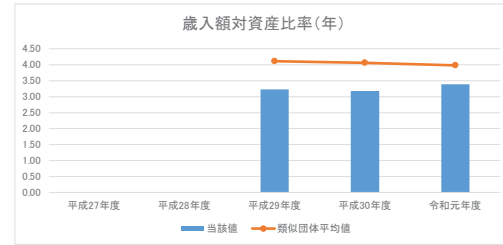
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			4,846,424	5,004,352	5,005,384
人口			30,045	29,751	29,334
当該値			161.3	168.2	170.6
類似団体平均値			253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

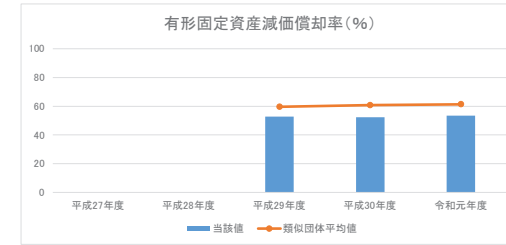
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			48,464	50,044	50,054
歳入総額			15,000	15,728	14,748
当該値			3.23	3.18	3.39
類似団体平均値			4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			29,623	30,771	32,083
有形固定資産 ※1			56,100	58,747	60,112
当該値			52.8	52.4	53.4
類似団体平均値			59.6	60.7	61.3

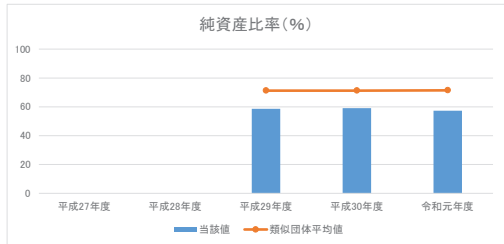
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

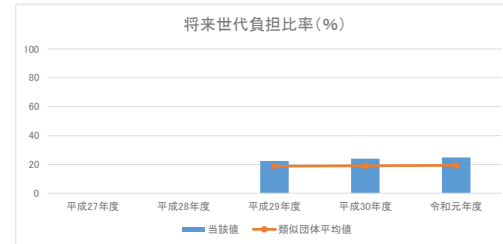
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			28,429	29,546	28,662
資産合計			48,464	50,044	50,054
当該値			58.7	59.0	57.3
類似団体平均値			71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			8,410	9,215	9,551
有形・無形固定資産合計			37,630	38,418	38,672
当該値			22.4	24.0	24.7
類似団体平均値			18.7	19.0	19.3

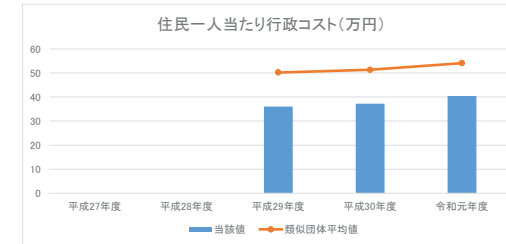
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

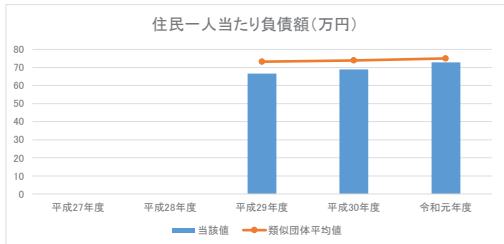
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,085,178	1,105,472	1,184,915
人口			30,045	29,751	29,334
当該値			36.1	37.2	40.4
類似団体平均値			50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

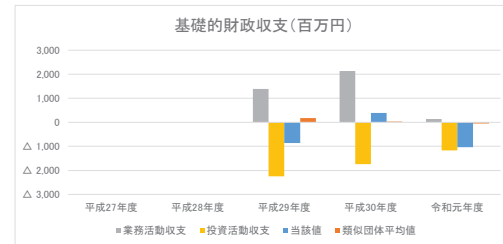
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			2,003,520	2,049,724	2,139,168
人口			30,045	29,751	29,334
当該値			66.7	68.9	72.9
類似団体平均値			73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			1,388	2,132	139
投資活動収支 ※2			△ 2,252	△ 1,741	△ 1,169
当該値			△ 864	391	△ 1,030
類似団体平均値			177.5	36.5	△ 48.6

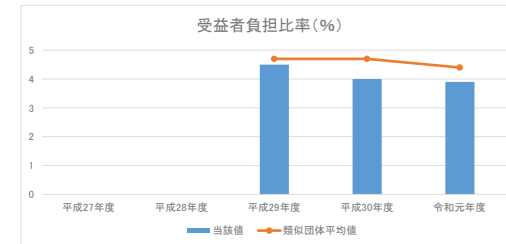
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			506	462	477
経常費用			11,358	11,489	12,272
当該値			4.5	4.0	3.9
類似団体平均値			4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本市が合併していないため、保有する施設数が少なく、類似団体平均を大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は50%を超えており、老朽化した施設が多いことが挙げられる。今後、公共施設等適正管理計画に基づき、公共施設の長寿命化等を推進していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度から0.7ポイント増加している。国・県補助金等の特定財源を確保し、新規地方債の発行抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人件費は類似団体に比べ少ないと思われるが、指定管理委託料等の物件費が増加傾向にある。経常的な経費や補助金の見直しを行い、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、法人税収が大幅に減額となったことにより業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため▲1,030百万円となっている。今後も基礎的財政収支の均衡を図るため、大規模な公共事業の手法の検討や事業費の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度である。平成29年度に、受益者負担金の適正化方針に基づく使用料等の見直し、令和元年度に消費税率の改定に伴う受益者負担の見直しを実施した。今後も前述の方針に基づき、周期的に使用料等の見直しを実施していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

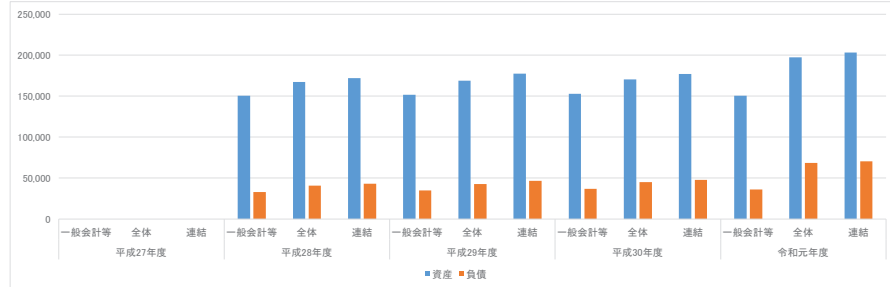
団体名 山梨県南アルプス市
団体コード 192082

人口	71,612人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	543人
面積	264.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,478.852千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

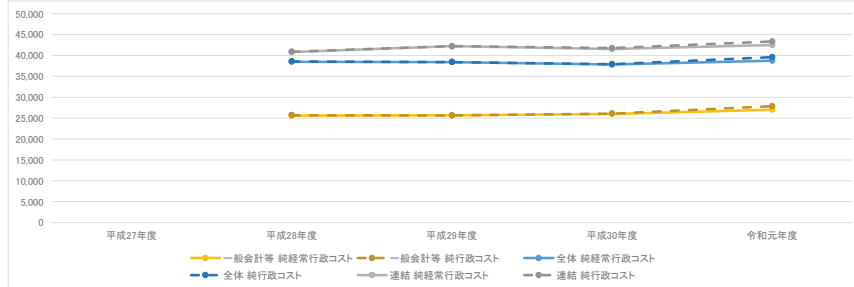
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	150,534	151,784	151,784	152,893	150,743
	負債	32,980	34,808	37,064	37,064	36,134
全体	資産	167,296	167,296	169,123	170,646	167,541
	負債	40,655	42,621	44,950	44,950	43,495
連結	資産	172,046	177,674	177,674	177,152	203,282
	負債	43,194	46,851	46,851	47,679	70,516



分析: 一般会計等においては、資産総額は、対前年度比で2,150百万円の減少となり、インフラ資産2,253百万円の減少が主な変動となっている。負債総額は対前年度比で930百万円の減少となり、金額の変動が大きいものは地方債の1,342百万円の減少である。全体会計については資産が26,895百万円増加し、負債が23,545百万円増加している。連結会計においても資産が26,130百万円増加し、負債が22,837百万円増加しているが、資産についてはインフラ資産と基金、負債については地方債等が増加している。

2. 行政コストの状況

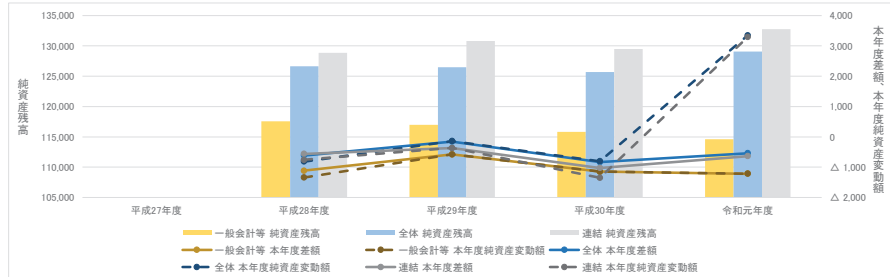
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,598	25,662	25,662	26,038	27,023
	純行政コスト	25,721	25,662	25,662	26,110	27,871
全体	純経常行政コスト	38,503	38,435	38,435	37,837	38,747
	純行政コスト	38,587	38,432	38,432	37,906	39,593
連結	純経常行政コスト	40,811	42,207	42,207	41,537	42,498
	純行政コスト	40,893	42,201	42,201	41,735	43,346



分析: 一般会計等においては、経常費用は27,650百万円となり、前年度比784百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は16,069百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は11,582百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは純行政コストの約4割程度となる減価償却費や維持補修費を含む物件費等が10,884百万円であり、大きな要因としては本市は資産が多く、減価償却費が4,708百万円となっていることである。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している為計上収益が1,722百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等を計上しているため、移転費用が10,287百万円多くなり、純行政コストは11,722百万円多くなっている。連結では一般会計等に比べて経常収益が7,215百万円多くなっている一方、人件費が1,466百万円多くなっているなど、経常費用が22,689百万円多くなり、純行政コストは15,474百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

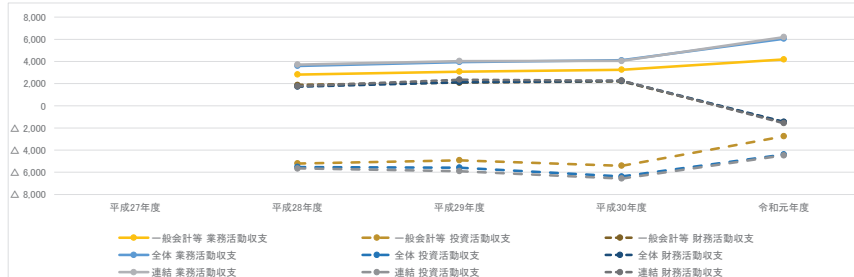
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,117	△ 578	△ 1,147	△ 1,220
	本年度純資産変動額		△ 1,341	△ 577	△ 1,147	△ 1,220
全体	本年度差額		△ 615	△ 157	△ 832	△ 539
	本年度純資産変動額		△ 817	△ 140	△ 805	△ 349
連結	本年度差額		△ 565	△ 368	△ 1,028	△ 633
	本年度純資産変動額		△ 759	△ 366	△ 1,349	△ 3293
	純資産残高		117,554	116,976	115,829	114,609
	純資産残高		126,641	126,501	125,697	129,046
	純資産残高		128,852	130,823	129,474	132,766



分析: 一般会計等においては、収支等の財源26,651百万円が純行政コスト27,871百万円を下回っており、本年度差額は1,220百万円となり、純資産残高1,220百万円の減少となっている。純行政コストでは資産が多く減価償却費が大きいので今後は適正な資産を目指していく。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれていることから、一般会計等と比べて収支が5,357百万円多くなっている。本年度差額は▲539百万円となり、純資産残高は3,349百万円の増加となった。連結では一般会計等と比べて財源が16,069百万円多くなり、本年度差額は▲633百万円となり、純資産残高は3,292百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,816	3,075	3,259	4,184
	投資活動収支		△ 5,193	△ 4,910	△ 5,412	△ 2,753
	財務活動収支		1,887	2,086	2,207	△ 1,486
全体	業務活動収支		3,594	3,946	4,105	6,046
	投資活動収支		△ 5,525	△ 5,568	△ 6,370	△ 4,395
	財務活動収支		1,733	2,121	2,245	△ 1,443
連結	業務活動収支		3,713	4,024	4,044	6,193
	投資活動収支		△ 5,647	△ 5,898	△ 6,563	△ 4,466
	財務活動収支		1,765	2,351	2,271	△ 1,571

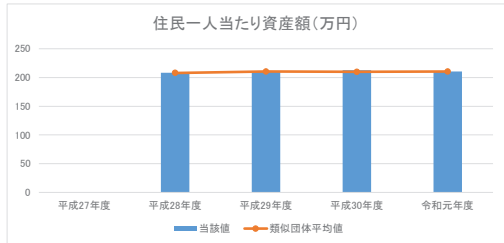


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は4,184百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出などがあり、2,753百万円のマイナスとなっている。財務活動収支については、本市ではH28～H30年の地方債を活用した公共施設再整備の集中取り組み期間が終了し、地方債の発行額に対して償還支出が多かったため、1,486百万円のマイナスとなった。本年度末資金残高は555百万円減少し、1,608百万円となった。全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,802百万円多くなっている。投資活動収支では▲4,395百万円となっている。財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから、▲1,493百万円となり、本年度末資金残高は前年度から218百万円増加し、4,027百万円となった。連結についても業務活動収支は一般会計等より2,009百万円多い6,193百万円となっている。投資活動収支では▲4,466百万円となっている。財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから、▲1,571百万円となり、本年度末資金残高は前年度から159百万円増加し、4,694百万円となった。

1. 資産の状況

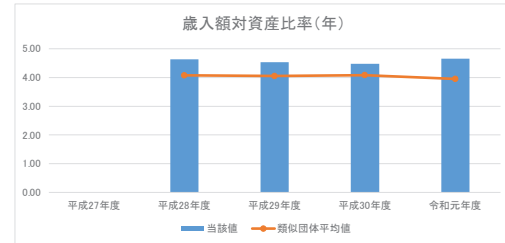
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,053,359	15,178,422	15,289,295	15,074,320	
人口	72,236	72,105	71,858	71,612	
当該値	208.4	210.5	212.8	210.5	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

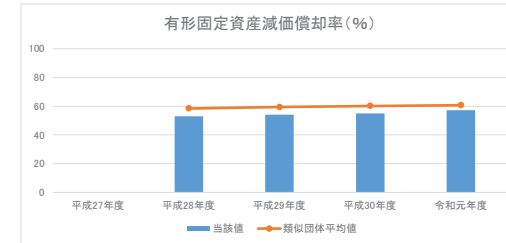
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	150,534	151,784	152,893	150,743	
歳入総額	32,542	33,533	34,156	32,408	
当該値	4.63	4.53	4.48	4.65	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	90,510	94,789	98,504	102,591	
有形固定資産 ※1	171,018	174,939	179,143	179,408	
当該値	52.9	54.2	55.0	57.2	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

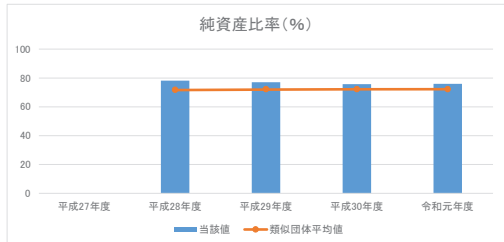
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

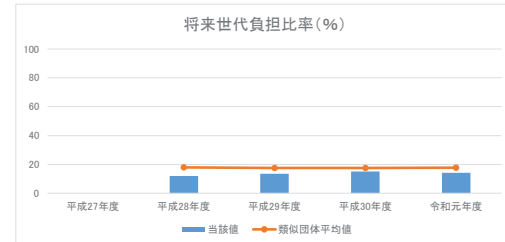
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	117,554	116,976	115,829	114,609	
資産合計	150,534	151,784	152,893	150,743	
当該値	78.1	77.1	75.8	76.0	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,571	17,636	19,822	18,413	
有形・無形固定資産合計	130,260	131,267	132,259	129,307	
当該値	12.0	13.4	15.0	14.2	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

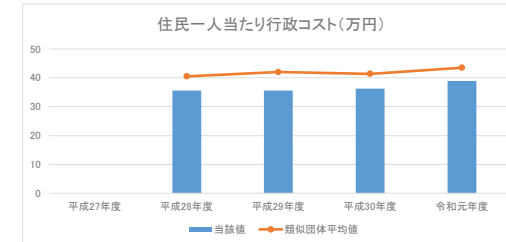
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

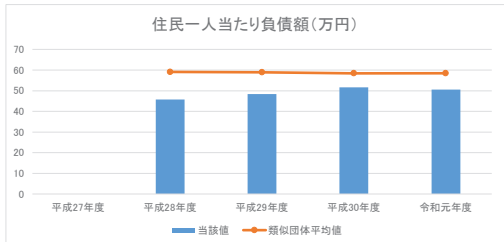
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,572,136	2,566,234	2,610,958	2,787,120	
人口	72,236	72,105	71,858	71,612	
当該値	35.6	35.6	36.3	38.9	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

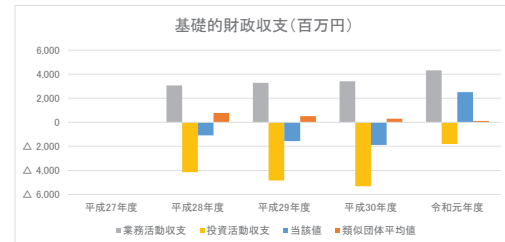
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,297,992	3,480,804	3,706,358	3,613,408	
人口	72,236	72,105	71,858	71,612	
当該値	45.7	48.3	51.6	50.5	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,058	3,276	3,423	4,316	
投資活動収支 ※2	△ 4,140	△ 4,827	△ 5,312	△ 1,800	
当該値	△ 1,082	△ 1,551	△ 1,889	2,516	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

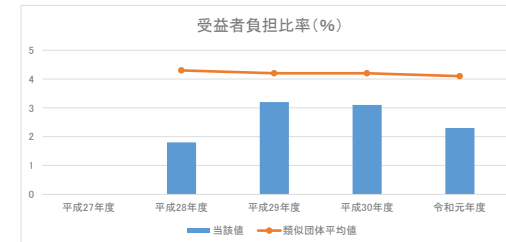
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	482	850	828	627	
経常費用	26,080	26,511	26,866	27,650	
当該値	1.8	3.2	3.1	2.3	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度から減少し、類似団体平均値をわずかに上回っている。歳入額対資産比率については資産合計と歳入総額いずれも減少しているが、地方債の発行額減少などにより歳入総額の減少割合が大きいため昨年度比で増加し、類似団体平均との差が広がっている。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支等を財源を上回ったことから、純資産が減少したが資産合計も減少したため、昨年度から0.2%増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。本市ではH28～H30年を合併特例債を活用して公共施設再整備の集中取り組み期間が終了したことにより地方債残高が減少していることが要因となり減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度より2.6%増加している。社会保障給付等の増加等が見込まれるが、今後も財政改革などに取り組み増加を抑えていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度比較でも減少している。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,516百万円の赤字となっており、類似団体平均を上回っているが、これは公共施設再整備の集中取り組み期間が終了し投資活動収支の赤字が9,512百万円減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度から0.8%減少し、経常収益も減少している。今後も公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を用いていくなどの取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

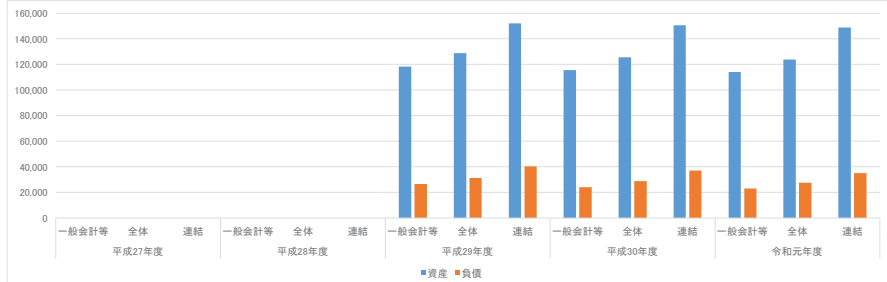
団体名 山梨県北杜市
団体コード 192091

人口	46,652人(R2.1現在)	職員数(一般職員等)	506人
面積	602.48km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,013.429千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	6.0%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

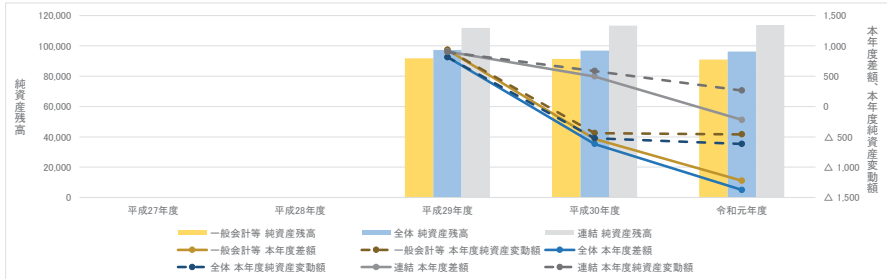
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			118,430	115,662	114,165
	負債			26,498	24,168	23,131
全体	資産			128,814	125,731	123,760
	負債			31,464	28,900	27,547
連結	資産			152,210	150,527	148,946
	負債			40,334	37,062	35,219



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度末で1,142億円であり、前年度末と比較して15億円減少(-1.3%)となった。有形固定資産の事業用資産は41.8%、インフラ資産は41.1%を占める割合であり、主に公共施設の建物・改修等による資産形成の額が減価償却費を下回ったためである。一方、負債総額は231億円であり、前年度末と比較して10億円減少(-4.3%)となった。そのうち地方債が96.6%を占める割合であるが、前年度比約10億円の減少となった。資産、負債ともに減少により、資産から負債を差し引いた純資産の額は910億円、前年度と比較して5億円減少(-0.5%)となった。資産総額が減少したが、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。病院事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から約20億円減少(-1.6%)し、負債総額は前年度末から約14億円減少(-4.9%)した。連結では、資産総額は前年度末から約16億円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から約18億円減少(-5.2%)した。

3. 純資産変動の状況

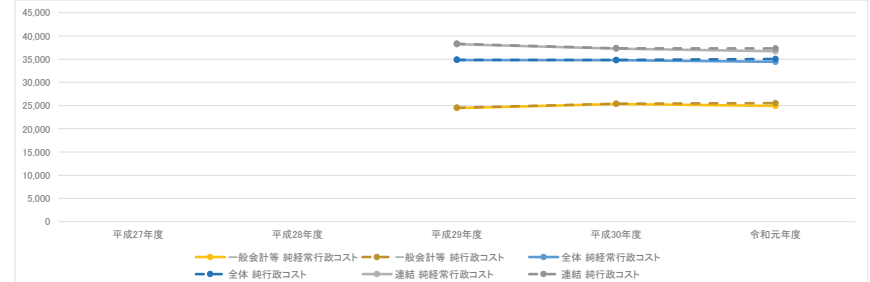
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			934	△ 536	△ 1,223
	本年度純資産変動額			934	△ 438	△ 460
	純資産残高			91,932	91,494	91,033
全体	本年度差額			815	△ 617	△ 1,375
	本年度純資産変動額			815	△ 521	△ 617
	純資産残高			97,350	96,829	96,213
連結	本年度差額			906	496	△ 219
	本年度純資産変動額			898	587	264
	純資産残高			111,875	113,463	113,727



分析:
一般会計等においては、前年度末の純資産残高は915億円であり、行政コスト計算書により算出した純行政コスト255億円に対し、税収・地方交付税や国・県補助金等の財源が243億円であったため、本年度の純資産は4.6億円の減となった。この結果、本年度純資産残高は910億円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が34億円多くになっている。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどの理由により、一般会計等と比べて財源が約128億円多くになっている。

2. 行政コストの状況

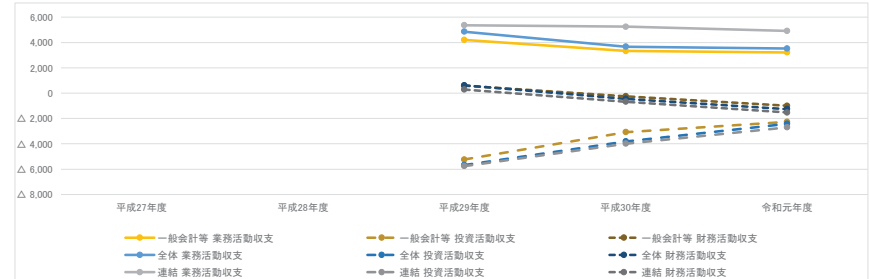
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,445	25,336	24,913
	純行政コスト			24,516	25,375	25,528
全体	純経常行政コスト			34,777	34,761	34,415
	純行政コスト			34,861	34,814	35,030
連結	純経常行政コスト			38,207	37,225	36,686
	純行政コスト			38,290	37,322	37,301



分析:
一般会計等においては、1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は260億円となり、前年度末と比較して48億円の減少(-18.5%)、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、249億円となった。経常費用のうち、業務費用は147億円となり、そのうち人件費が51億円で経常費用全体の19.6%を占める割合であり、物件費等は93億円で35.8%となった。移転費用は113億円となり、他団体や個人へ支払う補助金等が48億円で経常費用全体の18.5%、障害福祉サービス等の社会保障給付が24億円で9.2%、特別会計等への繰出金が43億円で16.5%となったが、移転費用よりも業務費用の方が多い状況である。また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは255億円となった。全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が約86億円多くなり、純行政コストは95億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			4,201	3,324	3,210
	投資活動収支			△ 5,233	△ 3,077	△ 2,267
	財務活動収支			587	△ 256	△ 995
全体	業務活動収支			4,846	3,667	3,522
	投資活動収支			△ 5,675	△ 3,816	△ 2,421
	財務活動収支			617	△ 450	△ 1,265
連結	業務活動収支			5,356	5,245	4,911
	投資活動収支			△ 5,760	△ 3,992	△ 2,701
	財務活動収支			282	△ 681	△ 1,523



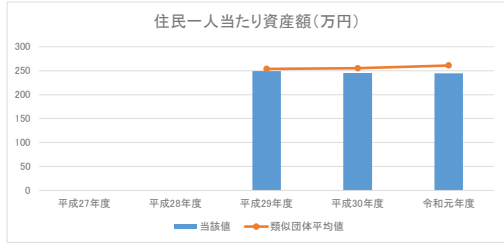
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための業務支出212億円に対し、市民税や固定資産税、地方交付税等の業務収入が246億円であり、災害復旧事業などの臨時収支と合わせて32億円のプラスとなった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための投資活動支出が29億円に対し、その財源である国・県補助金等の投資活動収入が6.6億円であり、23億円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還金等の財務活動支出27億円に対して、地方債の借入れによる財務活動収入が17億円であり、10億円のマイナスとなった。一般会計等における全体としては、本年度は5千万円のマイナスであり、これは公債費等の返済や資産形成に充てた支出が、税収等の収入を上回っていることを示している。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税等を加えることから、業務活動収支は、一般会計等より3億5千万円多くなり、財務活動収支は、地方債の償還額よりも発行収入が少ないため、約13億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は、前年度から2億円減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

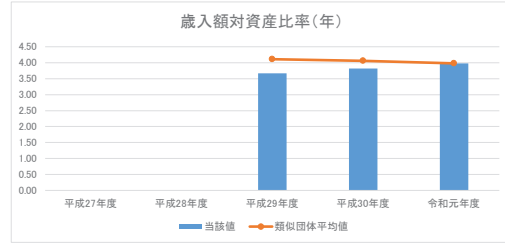
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			11,842,957	11,566,200	11,416,468
人口			47,587	47,117	46,652
当該値			248.9	245.5	244.7
類似団体平均値			253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

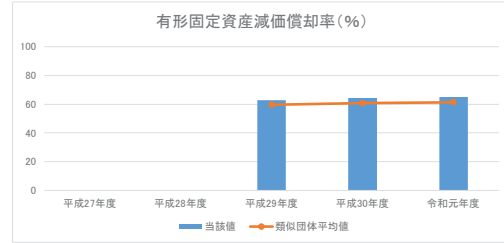
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			118,430	115,662	114,165
歳入総額			32,257	30,290	28,655
当該値			3.67	3.82	3.98
類似団体平均値			4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			141,304	145,716	150,474
有形固定資産 ※1			225,264	226,719	231,580
当該値			62.7	64.3	65.0
類似団体平均値			59.6	60.7	61.3

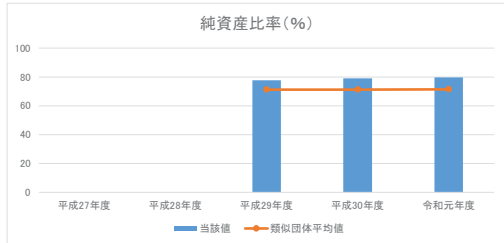
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

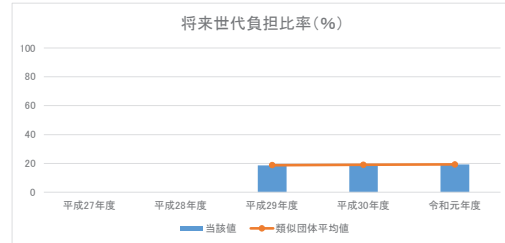
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			91,932	91,494	91,033
資産合計			118,430	115,662	114,165
当該値			77.6	79.1	79.7
類似団体平均値			71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			18,158	18,598	18,288
有形・無形固定資産合計			98,147	97,176	95,277
当該値			18.5	19.1	19.2
類似団体平均値			18.7	19.0	19.3

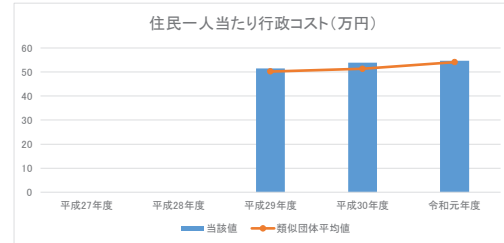
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

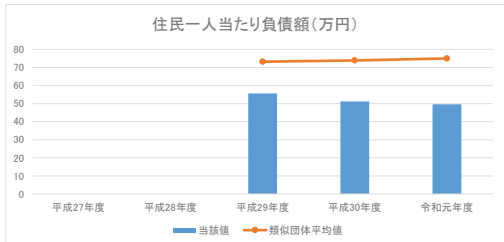
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			2,451,574	2,537,498	2,552,841
人口			47,587	47,117	46,652
当該値			51.5	53.9	54.7
類似団体平均値			50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

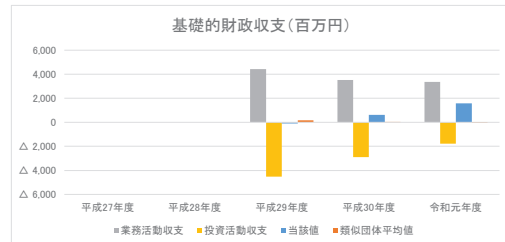
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			2,649,768	2,416,810	2,313,148
人口			47,587	47,117	46,652
当該値			55.7	51.3	49.6
類似団体平均値			73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			4,423	3,514	3,370
投資活動収支 ※2			△4,517	△2,887	△1,786
当該値			△94	627	1,584
類似団体平均値			177.5	36.5	△48.6

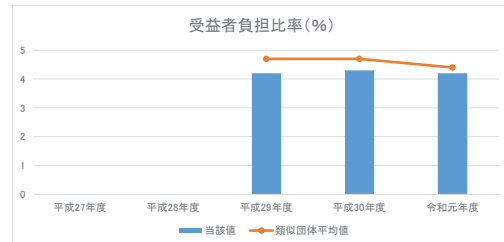
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			1,076	1,149	1,089
経常費用			25,522	26,485	26,002
当該値			4.2	4.3	4.2
類似団体平均値			4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均値より下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから備忘価額で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より上回っており、耐用年数を過ぎているものが多く公共施設等の老朽化が進んでいる状況にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、公共施設等の適正化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より上回っており、本市は、公共施設等の資産が多い傾向にあり、負債の償還に充てられる剰余分の純資産が不足している状況であることから、固定資産を減少させるため、公共施設等総合管理計画により公共施設の適正化を図る必要がある。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度であり、本市はさらなる繰上償還を行うとともに財政健全化の取組をより一層進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和元年度の行政サービスに要した経常費用は260億円となり、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、249億円となった。
経常費用のうち全体の19.6%を占める人件費が51億円、35.8%を占める物件費等が90億円であり、業務費用は147億円となり、移転費用113億円よりも業務費用の方が多い状況である。
また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは255億円となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、本市は負債の96.6%を占める地方債の繰上償還を行ってきたためである。
また、基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っており、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息を除いた業務活動収支の赤字分を下回ったため、1,584百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を有効活用する中で公共施設の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。本市、類似団体共に前年度より負担比率が下がっていることから、行政サービスに対する使用料等の受益者負担収益が減少した。もしくは、受益者が負担しない行政サービスの割合が大きくなったという。適正な住民負担ときめ細かな住民サービスとのバランスを保ちながらの行政運営が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県甲斐市
団体コード 192104

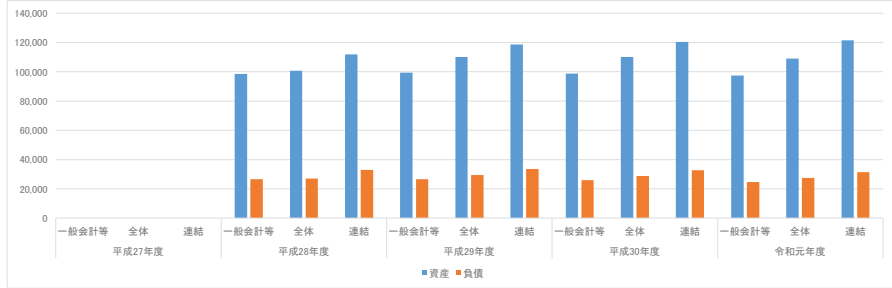
人口	75,843 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	71.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,557,393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	7.6 %
		将来負債比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		98,538	99,313	98,754	97,495
	負債		26,651	26,495	25,836	24,543
全体	資産		100,796	110,243	110,071	109,037
	負債		27,050	29,361	28,737	27,445
連結	資産		111,932	118,641	120,350	121,607
	負債		32,874	33,604	32,691	31,284

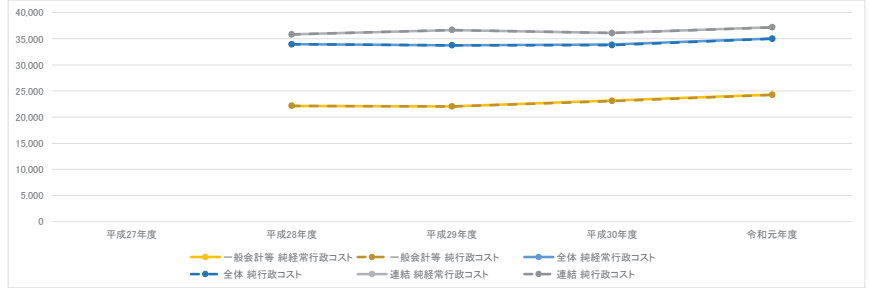


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,259百万円の減少、負債総額は1,293百万円の減少となった。資産の主な減少要因としては、公共施設等整備費の減により、建物等の事業用資産及び道路・公園等のインフラ資産の減価償却費累計よりも、資産の当該年度取得額累計が下回ったことによる。負債の減少要因としては、地方債の償還額が借入額を上回ったことや退職手当引当金の減少による。流動資産は微増であり、主に新型コロナウイルス感染症対策にともなう各種事業の中止等により執行額が抑えられたことによる財政調整基金の増額が要因。
全体会計においては、資産総額が前年度から1,034百万円の減少、負債総額は1,292百万円の減少となった。資産の減少要因としては、主にインフラ資産(工作物)減価償却が大きい。負債の減少要因としては、主に固定負債(地方債等)の減少による。
連結会計においては、資産総額が前年度から1,257百万円の増加、負債総額は1,407百万円の減少となった。資産の増額要因としては、主に流動資産(現金預金)の増加による。負債の減少要因としては、主に固定負債(地方債等)の減少による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,166	22,055	23,182	24,311
	純行政コスト		22,164	22,048	23,067	24,262
全体	純経常行政コスト		33,949	33,745	33,889	35,500
	純行政コスト		33,947	33,738	33,775	35,002
連結	純経常行政コスト		35,842	36,669	36,084	37,213
	純行政コスト		35,842	36,662	36,081	37,169

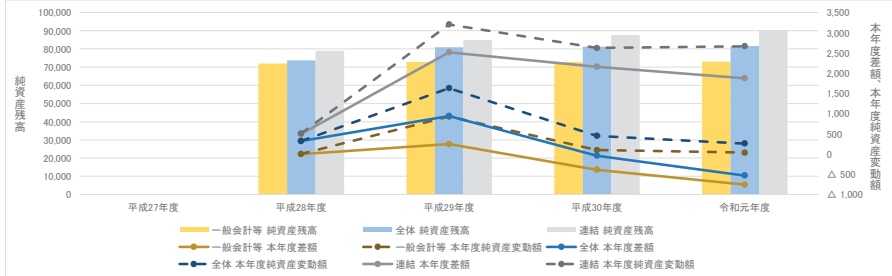


分析:
一般会計等においては、経常費用は前年比で1,103百万円の増額、経常収益は25,834百万円の減少となった。経常費用では、業務費用における人件費が52,998百万円、物件費等が782,356百万円の増額となっており、また移転費用における社会保障給付が185,836百万円の増額であった。
全体会計においては、業務費用における人件費は前年度比57百万円、物件費等は前年度比788百万円の増額となり、また、移転費用における補助金等は前年度比419百万円、社会保障給付は前年度比186百万円の増額となった。対して経常収益は前年度比100百万円の増額となり、全体の純経常行政コストは35,002百万円で1,227百万円の増額となった。
連結会計においては、業務費用における人件費は前年度比69百万円、物件費等は前年度比747百万円の増額となり、また、移転費用における補助金等は前年度比312百万円、社会保障給付は前年度比571百万円の増額であった。対して経常収益は前年度比413百万円となった。いずれも人件費、維持補修費、社会保障給付に係る経費の増額が大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1	248	△389	△756
	本年度純資産変動額		4	930	99	35
	純資産残高		71,888	72,818	72,917	72,952
全体	本年度差額		321	941	△38	△533
	本年度純資産変動額		324	1,629	452	258
	純資産残高		73,745	80,882	81,334	81,592
連結	本年度差額		499	2,516	2,160	1,877
	本年度純資産変動額		511	3,205	2,622	2,665
	純資産残高		79,059	85,037	87,658	90,323

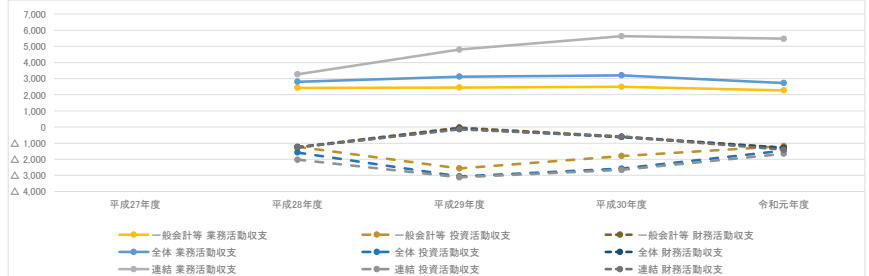


分析:
一般会計等においては、収収等の財源は、前年比829百万円の増額となった。一方、人件費、物件費等の行政コストが大きく影響し財源を大きく上回り、本年度差額は▲756百万円となったが、道路寄附による無償所管換等が791百万円で前年度比で302百万円増額となり、純資産残高は前年度から35百万円の増加となった。
全体会計においては、収収等の財源(34,470百万円)が純行政コスト(35,002百万円)を下回り、本年度差額は▲533百万円となったが、一般会計等における無償所管換等が影響し、純資産残高は前年度から258百万円の増加となった。
連結会計においては、収収等の財源(39,046百万円)が純行政コスト(37,169百万円)を上回り、本年度差額は1,877百万円となり、純資産残高は前年度から2,665百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,431	2,441	2,494	2,269
	投資活動収支		△1,232	△2,570	△1,805	△1,185
	財務活動収支		△1,246	△39	△596	△1,281
全体	業務活動収支		2,810	3,116	3,202	2,724
	投資活動収支		△1,582	△3,066	△2,580	△1,464
	財務活動収支		△1,264	△110	△632	△1,303
連結	業務活動収支		3,266	4,800	5,633	5,473
	投資活動収支		△2,028	△3,120	△2,660	△1,661
	財務活動収支		△1,264	△145	△600	△1,410



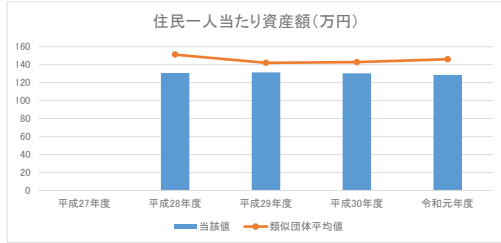
分析:
一般会計等においては、市税、地方交付税の収収等収入が前年度比784百万円の増額となっているものの、人件費、物件費、社会保障給付等の業務支出が前年度比1,105百万円の増額となり、年々業務活動収支の黒字額が減少していることから、財政構造の硬直化が進んでいる。投資活動収支については公共施設等整備に係る投資的経費の減による影響で、前年度比820百万円の増額となった。また、財務活動収支は▲686百万円となり、年々地方債の返還による償還残高が減少傾向にある。
全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様の傾向にある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

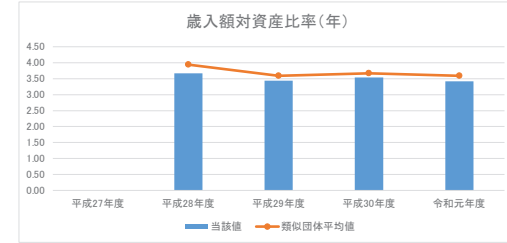
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,853,818	9,931,284	9,875,355	9,749,527
人口		75,373	75,545	75,771	75,843
当該値		130.7	131.5	130.3	128.5
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

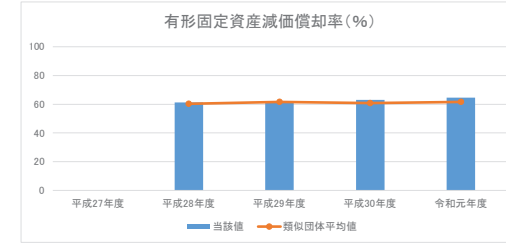
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		98,538	99,313	98,754	97,495
歳入総額		26,847	28,865	27,924	28,472
当該値		3.67	3.44	3.54	3.42
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		89,533	92,614	95,738	98,849
有形固定資産 ※1		145,967	149,712	151,682	153,205
当該値		61.3	61.9	63.1	64.5
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

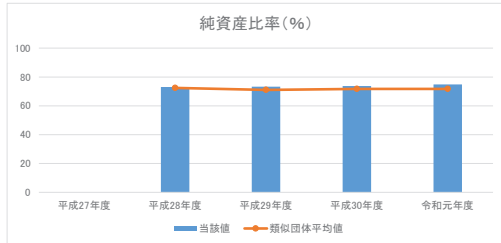
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

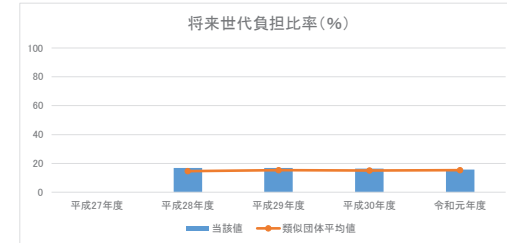
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		71,888	72,818	72,917	72,952
資産合計		98,538	99,313	98,754	97,495
当該値		73.0	73.3	73.8	74.8
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,642	14,714	14,244	13,210
有形・無形固定資産合計		86,815	87,526	86,606	84,949
当該値		16.9	16.8	16.4	15.6
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

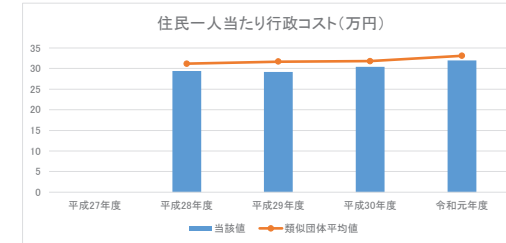
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

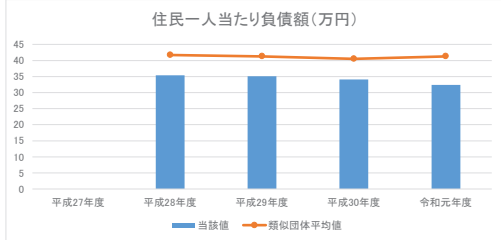
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,216,369	2,204,827	2,306,738	2,426,243
人口		75,373	75,545	75,771	75,843
当該値		29.4	29.2	30.4	32.0
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

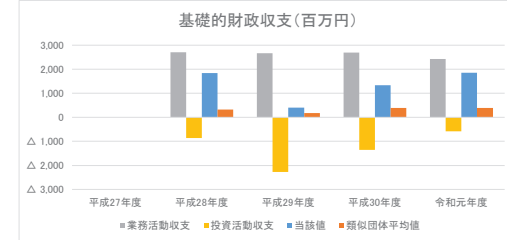
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,665,053	2,649,489	2,583,626	2,454,317
人口		75,373	75,545	75,771	75,843
当該値		35.4	35.1	34.1	32.4
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,701	2,672	2,690	2,433
投資活動収支 ※2		△ 864	△ 2,269	△ 1,353	△ 582
当該値		1,837	403	1,337	1,851
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

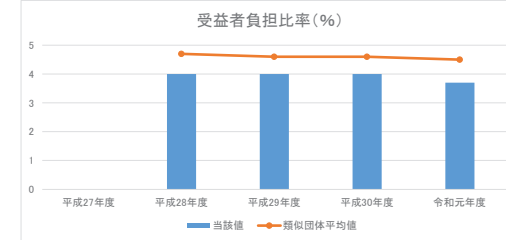
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		912	917	956	930
経常費用		23,078	22,972	24,137	25,241
当該値		4.0	4.0	4.0	3.7
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、前年度に比べ、▲1.8ポイントであり、依然として類似団体平均値を下回っている。当団体では昭和59年度以前に取得した道路や河川等の敷地については備忘価格1円で評価していることが一つの要因と考えられる。ただし、固定資産形成に係る公共投資に対し、地方債等の財源を計画的かつ有効活用しているため、地方債残高の減少にも繋いだ上での資産状況である。

有形固定資産減価償却率については、昨年度に比べ+1.4ポイント、類似団体平均値と比べ+2.9ポイントであり、年々施設老朽化の進行がみられる。公共施設等総合管理計画に基づく施設統合・廃止による対処が課題となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年度に比べ+1.0ポイント、類似団体平均値に比べ+3.1ポイントであり、また、将来世代負担比率については、昨年度に比べ▲0.8ポイント、類似団体平均値に比べ+0.3ポイントで、ほぼ横ばいである。公共投資における純資産の増加に対し、地方債等の財源を計画的かつ有効活用しているため、地方債残高の減少にも繋いでおり、安定的かつ世代間の公平な負担水準を維持している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べ+1.6ポイント、類似団体平均値に比べ▲1.1ポイントであり、住民一人当たりに対する行政サービス経費は比較的小さいが、年々、人件費、維持補修費、社会保障費給付に係る経費の増額が著しいため、相応の収益確保が課題となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度に比べ▲1.7ポイント、類似団体平均値に比べ▲8.9ポイントであることから、比較的負債額が小さいと言える。各年度において償還額を上回る借入を行わないなど、将来負担の軽減に努めており、地方債残高は減少傾向にある。

基礎的財政収支については、普通建設事業の減に伴う投資活動収支の影響により、前年度に比べ+514百万円であり、類似団体平均値に対しては上回っており、業務活動及び投資活動に必要な財源を確保できているが、年々業務活動収支の黒字額が減少傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度比▲0.3ポイント、類似団体平均値に比べ▲0.8ポイントであり、人件費や物費、補助金等の経常的な支出に対し、使用料・手数料等の住民負担で賄う割合が低い。今後は当該数値の推移を注視し、適正な使用料等の水準について検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

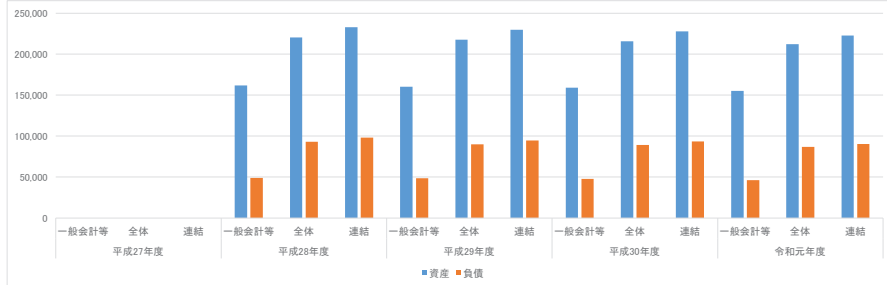
団体名 山梨県笛吹市
団体コード 192112

人口	69,156人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	523人
面積	201.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,904.814千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.8%
		将来負担比率	48.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

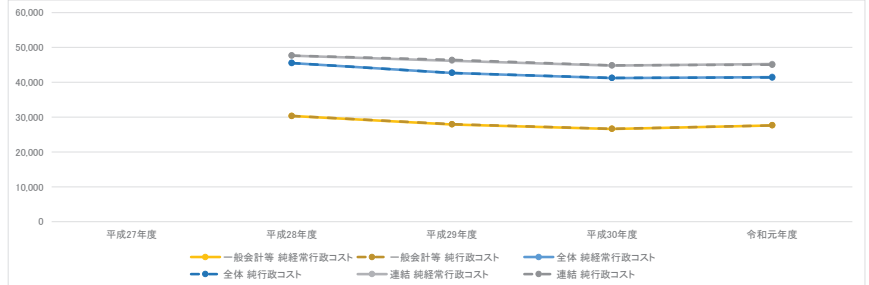
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	162,022	160,222	160,297	159,011	155,156
	負債	49,102	48,462	47,960	46,412	46,412
全体	資産	220,383	217,790	217,790	215,877	212,198
	負債	93,350	89,995	89,119	86,981	86,981
連結	資産	233,135	230,055	230,055	227,863	222,982
	負債	98,221	94,672	93,547	93,547	90,251



分析:
令和元年度の一般会計等においては、資産総額が前年度末から38億55百万円の減少(-2.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、平成30年度に比し45億12百万円減少した。
一般会計等の負債は、地方債残高が15億81百万円減少したことなどから、負債総額は15億48百万円減少し、464億12百万円となった。
全体では、令和元年度の資産総額は平成30年度に比し36億79百万円減少し、負債総額は21億38百万円減少した。
連結では、令和元年度の資産総額は平成30年度に比し48億81百万円減少し、負債総額は32億96百万円減少した。
全体、連結とも、資産の取得額を減価償却額が上回ったことで、資産総額が減少した。また、地方債の償還が進んだことなどから、負債総額は減少した。

2. 行政コストの状況

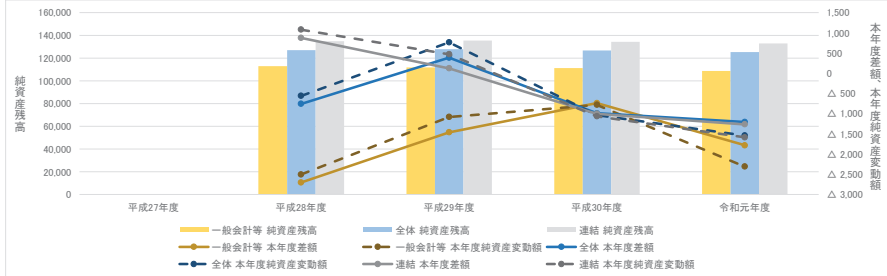
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,346	27,936	26,607	27,635
	純行政コスト		30,358	27,954	26,652	27,647
全体	純経常行政コスト		45,524	42,706	41,211	41,524
	純行政コスト		45,538	42,693	41,269	41,361
連結	純経常行政コスト		47,649	46,213	44,811	45,225
	純行政コスト		47,664	46,417	44,889	45,064



分析:
一般会計等において、令和元年度の経常費用は平成30年度に比し10億80百万円増加し283億54百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は161億41百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は122億13百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(110億93百万円、前年度比+2億74百万円)であり、純行政コストの40.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、計画的な施設整備を必要とする必要がある。
全体では、純経常行政コストが313百万円増加し、純行政コストは92百万円増加した。
連結では、純経常行政コストが414百万円増加し、純行政コストは195百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

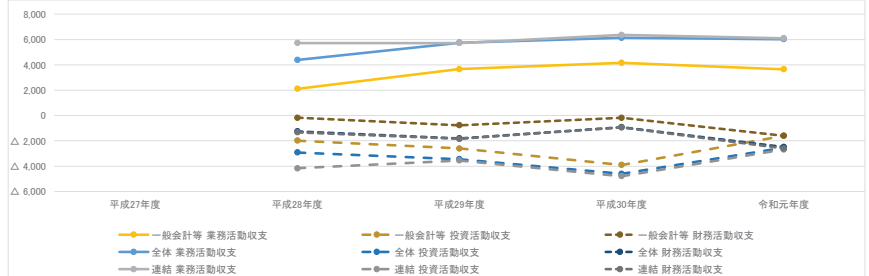
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,702	△ 1,463	△ 739	△ 1,782
	本年度純資産変動額		△ 2,503	△ 1,085	△ 784	△ 2,307
	純資産残高	112,920	111,835	111,051	108,744	
全体	本年度差額		△ 758	385	△ 992	△ 1,207
	本年度純資産変動額		△ 559	763	△ 1,037	△ 1,542
	純資産残高	127,032	127,795	126,758	125,217	
連結	本年度差額		873	123	△ 1,006	△ 1,267
	本年度純資産変動額		1,076	468	△ 1,066	△ 1,585
	純資産残高	134,915	135,382	134,316	132,730	



分析:
一般会計等では、税金等と国県等補助金を合わせた財源258億65百万円が、純行政コスト276億47百万円を17億82百万円下回り、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、平成30年度に比し23億7百万円減少した。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、上下水道料金等を含んだ財源425億68百万円が、平成30年度に比し22億91百万円増加し、純行政コストは92百万円増加したこと、令和元年度の本年度差額は△12億7百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、平成30年度に比し15億42百万円減少し、1,252億17百万円となった。
連結では、財源463億31百万円が平成30年度に比し24億68百万円減少し、純行政コストが1億95百万円増加したこと、令和元年度の本年度差額は△12億67百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、平成30年度に比し15億85百万円減少し、1,327億30百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,102	3,661	4,157	3,643
	投資活動収支		△ 1,993	△ 2,605	△ 3,908	△ 1,604
	財務活動収支		△ 182	△ 781	△ 180	△ 1,605
全体	業務活動収支		4,382	5,745	6,136	6,018
	投資活動収支		△ 2,918	△ 3,458	△ 4,601	△ 2,539
	財務活動収支		△ 1,261	△ 1,815	△ 926	△ 2,488
連結	業務活動収支		5,714	5,717	6,362	6,101
	投資活動収支		△ 4,174	△ 3,547	△ 4,796	△ 2,682
	財務活動収支		△ 1,328	△ 1,844	△ 941	△ 2,602



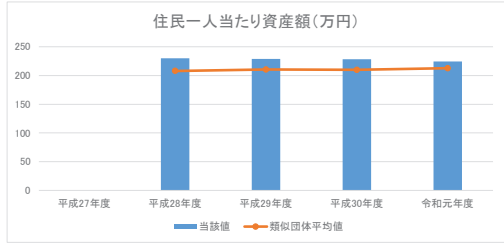
分析:
一般会計等では、市営住宅石和四日市場団地建替工事や学校給食センター建設事業が終了したことにより、普通建設事業が減少したこと、公共施設整備等基金への臨時積立の減少により、令和元年度の投資活動収支が平成30年度に比し23億4百万円増加した。業務活動収支が5億14百万円減少し、財務活動収支が14億25百万円減少した。
全体では、業務活動収支が1億18百万円減少、投資活動収支が20億62百万円増加、財務活動収支が15億62百万円減少した。
連結では、業務活動収支が2億61百万円減少、投資活動収支が21億14百万円増加、財務活動収支が16億61百万円減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

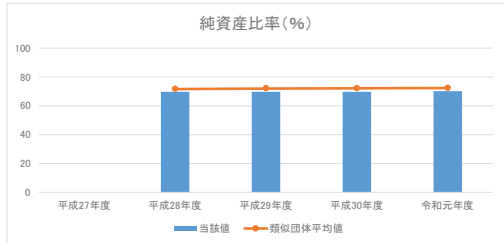
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,202.172	16,029.664	15,901.141	15,515.552	
人口	70,421	70,069	69,692	69,156	
当該値	230.1	228.8	228.2	224.4	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	212.7	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

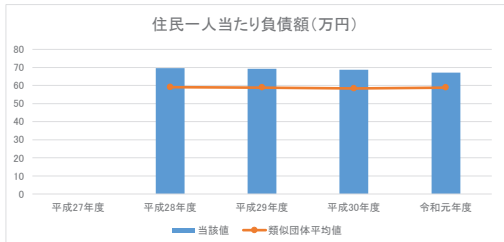
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	112,920	111,835	111,051	108,744	
資産合計	162,022	160,297	159,011	155,156	
当該値	69.7	69.8	69.8	70.1	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.3	



4. 負債の状況

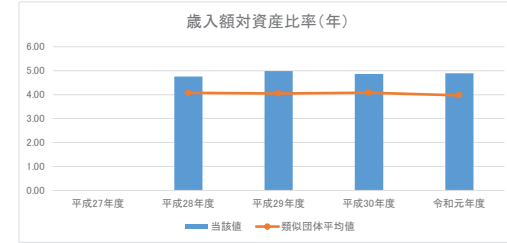
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,910.195	4,846.190	4,796.032	4,641.189	
人口	70,421	70,069	69,692	69,156	
当該値	69.7	68.8	68.8	67.1	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.9	



②歳入額対資産比率(年)

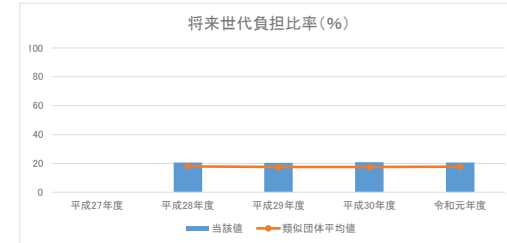
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	162,022	160,297	159,011	155,156	
歳入総額	34,057	32,192	32,654	31,757	
当該値	4.76	4.98	4.87	4.89	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.97	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	27,418	26,720	26,767	25,687	
有形・無形固定資産合計	133,800	131,359	129,523	125,358	
当該値	20.5	20.3	20.7	20.5	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

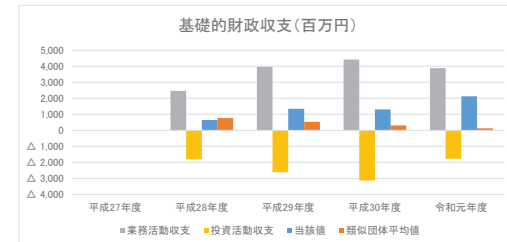
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,454	3,969	4,427	3,877	
投資活動収支 ※2	△1,814	△2,618	△3,120	△1,761	
当該値	640	1,351	1,307	2,116	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	116.6	

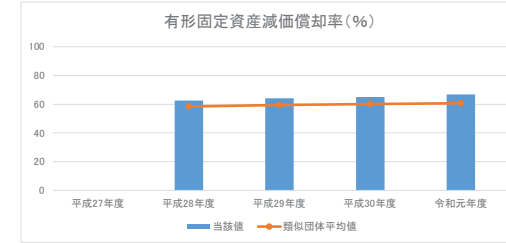
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	164,521	169,726	174,636	179,944	
有形固定資産 ※1	262,831	264,700	268,417	269,946	
当該値	62.6	64.1	65.1	66.7	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

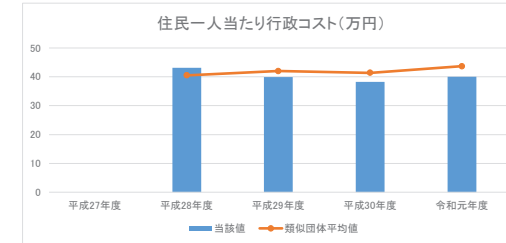
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

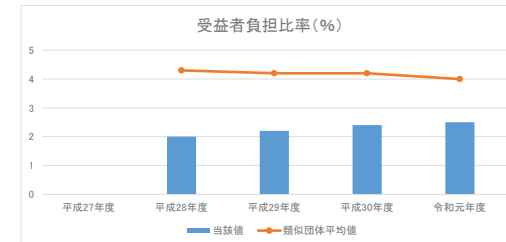
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,035,767	2,795,361	2,665,193	2,764,686	
人口	70,421	70,069	69,692	69,156	
当該値	43.1	39.9	38.2	40.0	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	615	641	667	719	
経常費用	30,961	28,576	27,274	28,354	
当該値	2.0	2.2	2.4	2.5	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

本市は7町村の合併のため、旧町村ごとに整備した類似の公共施設が多数あり、他団体に比べ保有する施設数が多い。令和元年度の住民一人当たり資産額は、平成30年度に比べ4百万円減少したものの、類似団体平均値を上回っている。有形固定資産減価償却率は、合併前の施設が存在し老朽化が進んでいることから、類似団体平均値を上回っている。平成29年度に策定した笛吹市公共施設等総合管理計画及び令和2年度策定した個別施設計画に基づき、施設の統合・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は、平成30年度と変わらず、類似団体平均値をやや下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回り純資産が23億07百万円減少しているものの、資産の償却が進み資産合計も38億55百万円減少したことにより、純資産比率は微増となった。将来世代負担比率は、平成30年度に比べ0.2ポイント減少したが、類似団体平均値をやや上回っている。地方債残高が、平成30年度に比べ10億80百万円減少したことにより、将来世代負担比率は微減となった。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たり行政コストは、平成30年度に比べ1.8万円増加したが、類似団体平均値を下回っている。令和元年度の補助金等32億5百万円が平成30年度の補助金等30億60百万円に比べ1億45百万円増加し、令和元年度の人件費46億12百万円が平成30年度の人件費43億75百万円に比べ2億37百万円減少したことなどから、令和元年度の純行政コストは27億41百万円は平成30年度の純行政コスト26億52百万円に比べ9億95百万円減少した。

4. 負債の状況

本市は、合併特例債を積極的に活用してきたことにより、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。地方債の償還額が借入額を上回ったことから、令和元年度の負債合計は平成30年度に比べ154億43百万円減少しているものの、住民一人当たり負債額は依然として類似団体平均値を上回っている。今後は、財政の健全化を図るため、起債の発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

本市の受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和元年度の経常収益は平成30年度に比べ52百万円増加し、経常費用は10億80百万円増加したものの、類似団体平均値を下回っている。類似団体と比較し、住民は低負担で行政サービスを利用できる環境となっている反面、経常費用が高額であると判断できるため、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県上野原市
団体コード 192121

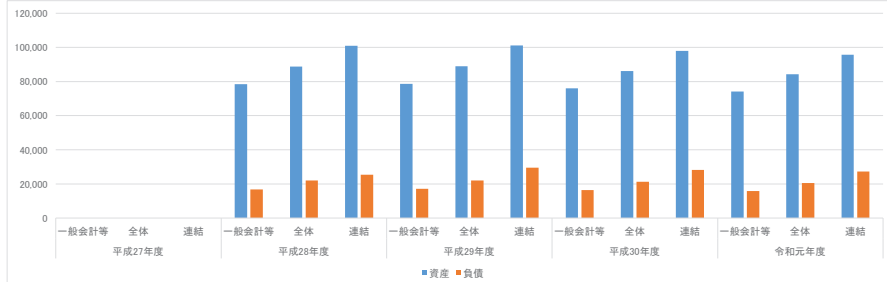
人口	22,971人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216人
面積	170.57km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,266.291千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費率	10.5%
		将来負担比率	63.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		78,543	78,666	76,081	74,070
	負債		16,847	17,061	16,313	15,877
全体	資産		88,706	88,922	86,166	84,289
	負債		22,056	22,080	21,195	20,484
連結	資産		100,990	101,179	97,985	95,777
	負債		25,475	29,501	28,204	27,324

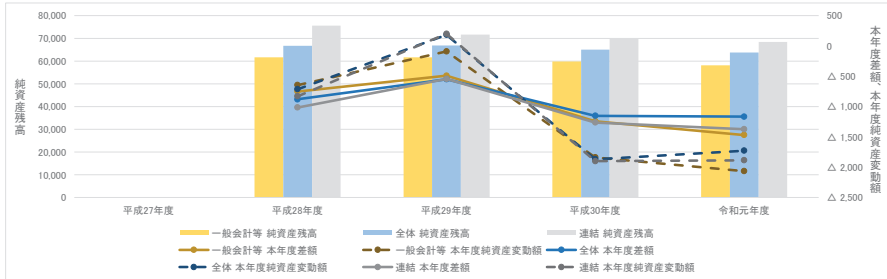


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,011百万円の減少(-2.6%)となった。金額の変動が大きいのはソフトウェアであり、これは前年度に地方共済納税システム制度や林地台帳システム制度の改修などを行ったことより183百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.9%となっており、これらは将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から436百万円の減少(-2.6%)となった。負債の減少額のうち最も金額の大きいものは一般単独事業債の減少(-501百万円)となっている。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、公共下水道事業特別会計、簡易下水道事業特別会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,871百万円減少(-2.2%)し、負債総額は711百万円減少(-3.4%)した。
東部地域広域水道企業団、山梨県市町村総合事務組合、山梨県東部広域連合、山梨県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、資産総額は前年度から2,208百万円減少(-2.3%)し、負債総額は880百万円減少(-3.1%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 753	△ 491	△ 1,242	△ 1,471
	本年度純資産変動額		△ 647	△ 91	△ 1,838	△ 2,066
全体	本年度差額		△ 881	△ 551	△ 1,152	△ 1,166
	本年度純資産変動額		△ 715	182	△ 1,871	△ 1,729
連結	本年度差額		△ 1,016	△ 545	△ 1,264	△ 1,374
	本年度純資産変動額		△ 831	200	△ 1,900	△ 1,886
	純資産残高		75,515	71,678	69,780	68,453

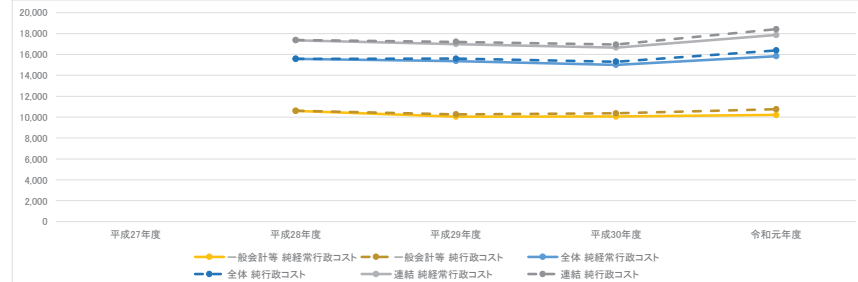


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,287百万円)が純行政コスト(10,758百万円)を下回り、本年度差額は△1,471百万円(前年度比-229百万円)となり、純資産残高は前年度比1,574百万円減少(-2.6%)した。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,931百万円多くなっており、本年度差額は△1,166百万円となり、純資産残高は1,166百万円の減少(-1.8%)となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が7,758百万円多くなっており、本年度差額は△1,374百万円となり、純資産残高は1,327百万円の減少(-1.9%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,595	10,042	10,055	10,206
	純行政コスト		10,604	10,262	10,353	10,758
全体	純経常行政コスト		15,567	15,369	14,999	15,830
	純行政コスト		15,576	15,589	15,297	16,382
連結	純経常行政コスト		17,357	16,984	16,651	17,865
	純行政コスト		17,367	17,204	16,950	18,419

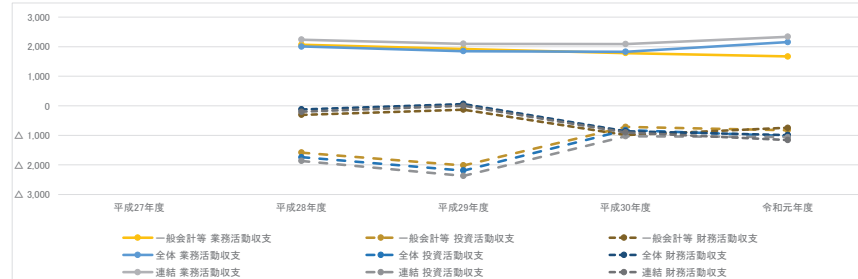


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,544百万円となり、前年度比69百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,974百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,569百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,008百万円、前年度比-70百万円)で、純行政コストの約47%を占めている。
今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどにより経常収益が967百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため経常費用が5,710百万円多くなり、純行政コストは5,623百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,284百万円多くなっている一方、人件費が213百万円多くなっているなど、経常費用が10,942百万円多くなり、純行政コストは7,661百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,066	1,926	1,780	1,671
	投資活動収支		△ 1,580	△ 2,018	△ 713	△ 827
	財務活動収支		△ 309	△ 131	△ 989	△ 744
全体	業務活動収支		2,006	1,850	1,827	2,156
	投資活動収支		△ 1,741	△ 2,192	△ 820	△ 1,019
	財務活動収支		△ 120	59	△ 864	△ 991
連結	業務活動収支		2,239	2,095	2,088	2,334
	投資活動収支		△ 1,864	△ 2,370	△ 1,030	△ 1,057
	財務活動収支		△ 204	2	△ 902	△ 1,158



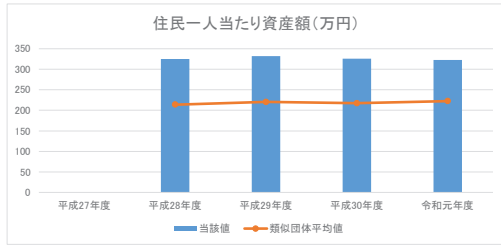
分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,671百万円であったが、投資活動収支については△827百万円となった。財務活動収支については△744百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から101百万円増加し、625百万円となった。
全体では、国民健康保険医療給付費や介護保険サービス給付費等の社会保障給付支出が移転費用に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より485百万円多い、156百万円となり、投資活動収支は△1,019百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を下回ったことから前年度から赤字に転じた。山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等は前年度から147百万円増加し、1,129百万円となった。
連結では、東部地域広域水道企業団における水道事業営業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より663百万円多い2,334百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が償還額を下回ったことから△1,158となり、前年度から赤字に転じた。本年度末資金残高は前年度から118百万円増加し、325百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

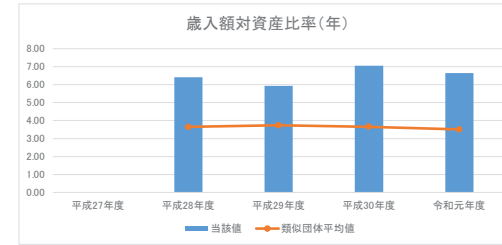
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,854,273	7,866,577	7,608,089	7,407,012	
人口	24,154	23,707	23,370	22,971	
当該値	325.2	331.8	325.5	322.5	
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	



②歳入額対資産比率(年)

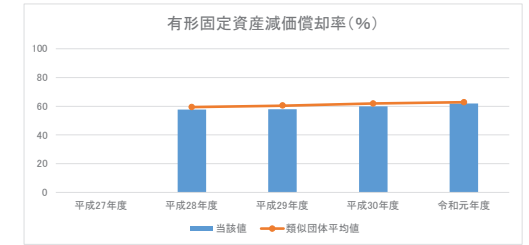
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	78,543	78,666	76,081	74,070	
歳入総額	12,252	13,240	10,792	11,147	
当該値	6.41	5.94	7.05	6.64	
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	68,909	71,076	73,621	76,259	
有形固定資産 ※1	119,700	122,816	122,886	123,377	
当該値	57.6	57.9	59.9	61.8	
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	

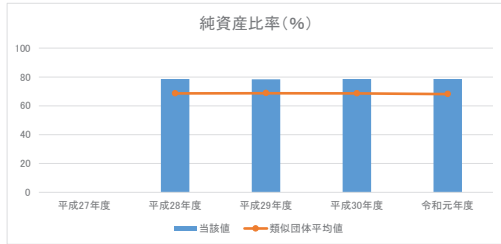
※1 有形固定資産(計一土地等)の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

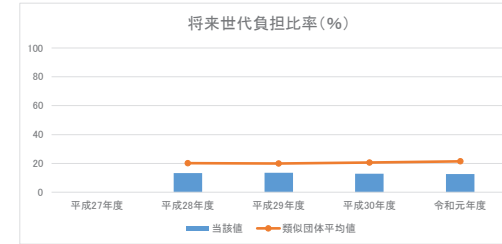
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	61,696	61,805	59,767	58,193	
資産合計	78,543	78,666	76,081	74,070	
当該値	78.6	78.3	78.6	78.6	
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,665	8,803	8,095	7,767	
有形・無形固定資産合計	65,164	65,925	63,314	61,201	
当該値	13.3	13.4	12.8	12.7	
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	

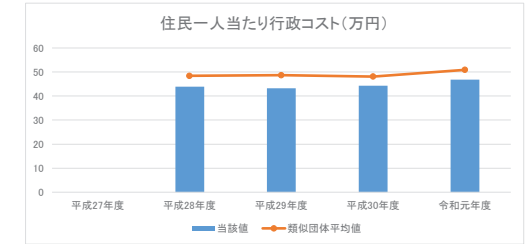
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

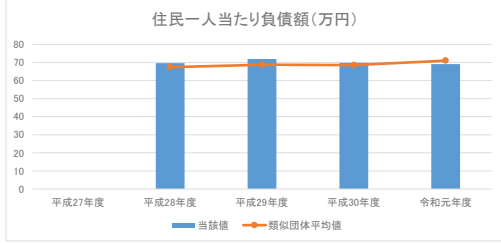
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,060,446	1,026,164	1,035,340	1,075,781	
人口	24,154	23,707	23,370	22,971	
当該値	43.9	43.3	44.3	46.8	
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	50.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

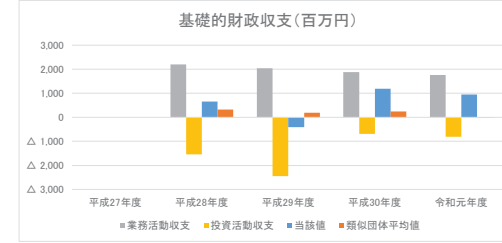
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,684,690	1,706,058	1,631,348	1,587,703	
人口	24,154	23,707	23,370	22,971	
当該値	69.7	72.0	69.8	69.1	
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,196	2,038	1,878	1,755	
投資活動収支 ※2	△1,546	△2,441	△686	△809	
当該値	650	△403	1,192	946	
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△11.2	

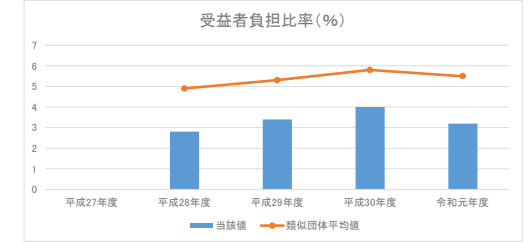
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	309	352	420	338	
経常費用	10,903	10,394	10,475	10,544	
当該値	2.8	3.4	4.0	3.2	
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、横ばいで推移しているものの、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数あり、類似団体平均値を上回っており、これは収入に對しての資産の保有が過大であることを示している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度(平成28年2月)に策定した野原市公共施設等総合管理計画(平成28年2月)に基づき、平成27年度から令和36年度までの40年間を見通し、平成28年度を初年度として令和7年度までの10年間を計画期間として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み予定である。

歳入額対資産比率は、前年度と比較すると減少しているものの、大型事業として実施された上野原市総合福祉センター建設事業が行われていた平成29年度と比較すると増加しているのが現状である。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度の水準にあるが、昭和55年頃に整備された資産が多く、整備から約40年経過し更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばいで推移し、類似団体平均を少し上回る程度である。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回り、12.7%となっている。引き続き、市債の新規発行額を元金償還額の範囲内に抑制していくという基本スタンスを堅持しつつも、新規発行が必要とされる場合においては、より交付税措置等の有利な事業債を活用していくものとする。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、横ばいで推移している。純行政コストのうち人件費が約2割を占めており、管理職手当の削減や行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。生活保護受給者の減少に伴い前年度までわずかではあるが減少傾向にあった社会保障給付も微増(+38百万円)しており、各種社会保障制度の運用に係る資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、前年度から0.7万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が5,573百万円(地方債残高の約約)となっている。基礎的財政収支は、前年度と同様に基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、946百万円となり、類似団体平均値を上回っている。業務支出の約3割を占める人件費支出については、管理職手当の削減や行政改革への取組を通じて人件費の削減に努めるとともに、新採雇についても優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。経常的な支出を収支等の収入で賄っているため、業務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支については公共施設等の必要な整備などを行ったため赤字となっている。業務支出の約17%を占める社会保障給付支出については、各種社会保障制度の運用に係る資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。前年度と比較すると、経常収益は82百万円減少、経常費用が69百万円増加している。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,339百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、242百万円経常収益を増加させる必要がある。引き続き公共施設等の使用料見直し検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正水準の確保に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県甲州市
団体コード 192139

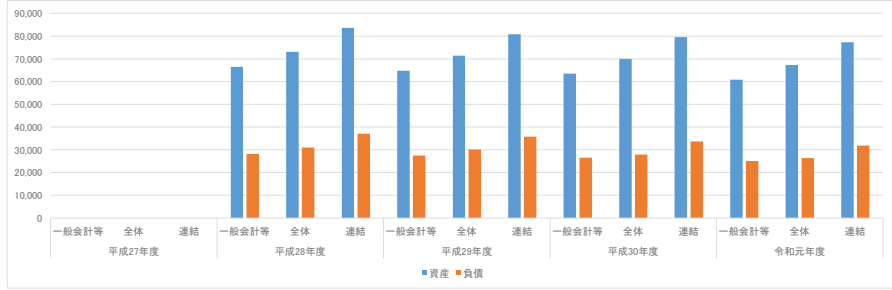
人口	31,235人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300人
面積	264.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,039,963千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	16.0%
		将来負担比率	147.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	66,496	64,755	63,446	60,773	60,773
	負債	28,209	27,512	26,518	25,066	25,066
全体	資産	73,047	71,338	69,991	67,260	67,260
	負債	31,024	30,227	27,887	26,316	26,316
連結	資産	83,569	80,851	79,580	77,286	77,286
	負債	37,108	35,786	33,618	31,899	31,899

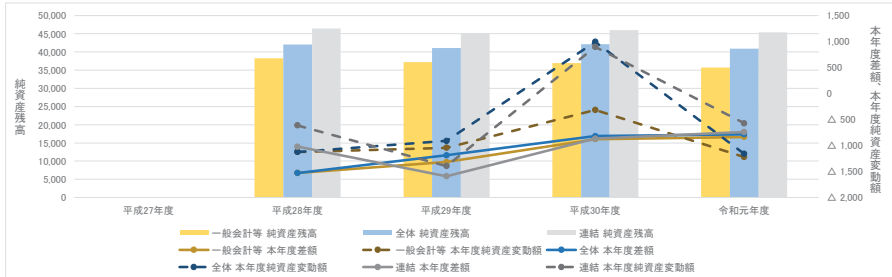


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,673百万円の減少(△4.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産については、勝沼健康福祉センター改修事業やあんしん相談センター改修事業といった増要因はあるものの、年度中の減価償却費が固定資産取得費を上回り、2,072百万円減少(△5.1%)した。また、インフラ資産についても、塩山駅南口広場改修事業や橋りょう長寿命化事業といった増要因はあるものの、年度中の減価償却費が固定資産取得費を上回り、482百万円減少(△3.7%)した。
なお、資産総額のうち、有形固定資産の割合は88.3%を占め、資産老朽化率も78.6%と資産老朽化の進行が顕著に表れていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、適正管理に努めていく。
負債総額については、前年度から1,452百万円の減少(△5.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債等であり、大規模普通建設事業を実施したものの、合併特例債等の償還の本格化により、元金償還額が借入金額を上回ったため、1,206百万円(△6.1%)減少した。現在の見込みでは、令和3年度に地方債償還のピークを迎え、それまでの間は償還額が高止まりするため、地方債残高は減少傾向にあることから、負債総額についても減少を見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△1,529	△1,318	△876	△837	△837
	本年度純資産変動額	△1,124	△1,043	△316	△1,221	△1,221
全体	本年度差額	△1,530	△1,188	△819	△785	△785
	本年度純資産変動額	△1,126	△912	993	△1,161	△1,161
連結	本年度差額	△1,022	△869	△740	△740	△740
	本年度純資産変動額	△615	△1,396	897	△574	△574

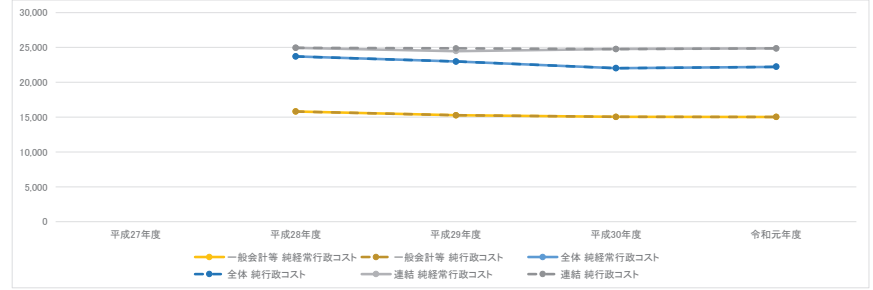


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(14,190百万円)が純行政コスト(15,026百万円)を下回っており、本年度差額は△837百万円となり、純資産残高は1,221百万円の減少となった。純行政コストに対し税収及び国県支出金等による財源が十分に確保できておらず、公共資産の減価償却を含めた令和元年度事業によって、現役世代の負担が将来世代へ先送りされた状況となった。今後も普通交付税の段階的縮減が見込まれているため、税収や国県支出金等の財源を見通すなかで、財政規模に見合った事業の実施、必要性に応じた事業の取捨選択の取り組みを継続していく。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が3,085百万円多くとなり、本年度差額は△785百万円となり、純資産残高は1,160百万円の減少となった。前年度は、水道事業会計と勝沼病院事業会計における長期前受金の組替により、純資産が増加したが、本年度は無償所管等の減少などにより、純資産が減少した。
連結では、山梨県後高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,940百万円多くとなり、本年度差額は△740百万円となり、純資産残高は574百万円の減少となった。減少の主な理由は、全体と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,814	15,272	15,029	15,026	15,026
	純行政コスト	15,807	15,262	15,029	15,026	15,026
全体	純経常行政コスト	23,718	22,984	22,030	22,234	22,234
	純行政コスト	23,711	22,974	22,028	22,234	22,234
連結	純経常行政コスト	24,947	24,468	24,765	24,869	24,869
	純行政コスト	24,947	24,467	24,763	24,870	24,870

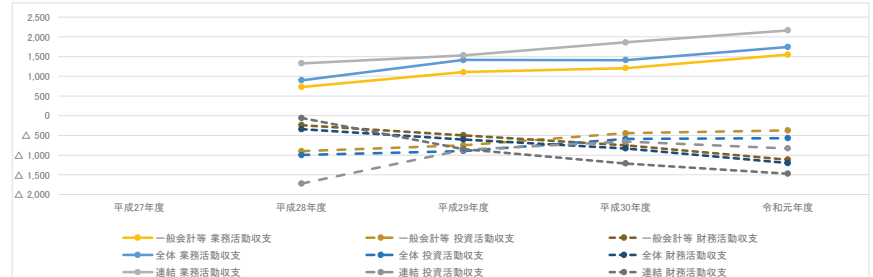


分析:
一般会計等においては、経常費用は15,336百万円となり、前年度比123百万円の減少(△0.8%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は8,778百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,558百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用で最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,250百万円、+0.4%)であり、純行政コストの41.6%を占めているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。移転費用においては、社会保障給付について生活保護扶助費や私立保育所運営費の増はあるものの、他会計繰出金の減や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等の減により、前年度比75百万円の減少(△0.1%)となった。また、経常収益においては、公立保育所保護者負担金や住宅使用料の減、塩山体育館改修事業完了に伴うスポーツ振興し助成金の減などによって、310百万円となり、前年度比118百万円の減少(△38.0%)となった。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,048百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が6,750百万円多くなり、純行政コストは7,208百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	726	1,103	1,206	1,549	1,549
	投資活動収支	△900	△748	△447	△374	△374
	財務活動収支	△241	△497	△749	△1,118	△1,118
全体	業務活動収支	895	1,413	1,411	1,742	1,742
	投資活動収支	△997	△896	△593	△571	△571
	財務活動収支	△342	△602	△832	△1,202	△1,202
連結	業務活動収支	1,325	1,533	1,858	2,162	2,162
	投資活動収支	△1,723	△867	△656	△830	△830
	財務活動収支	△58	△848	△1,211	△1,473	△1,473



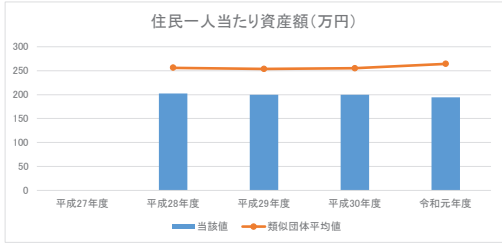
分析:
一般会計等の資金収支額は、57百万円となり、前年度から47百万円の増加となった。内訳として、業務活動収支は1,549百万円となり、前年度から343百万円の増加となった。主な要因として、後期高齢者医療給付費負担金や生活保護等国庫負担金返納金の減による移転費用支出の減、子どものための教育・保育給付費負担金やふるさと納税寄附金の増による業務収入の増が挙げられる。また、投資活動収支は△374百万円となり、前年度から73百万円の増加となった。塩山体育館改修事業の完了に伴うその他の収入の減はあるものの、公共施設等整備について長寿命化など老朽化対策を優先する方針へ転換を図ったことにより、投資活動支出の減が投資活動収入の減を上回ったためである。財務活動収支は△1,118百万円となり、前年度から369百万円の減少となった。地方債償還支出の減はあるものの、特定財源充当普通建設事業の減により地方債発行収入が減少したためである。なお、本年度末資金残高は、525百万円となった。
全体の資金収支額は、△31百万円となり、本年度末資金残高は、1,833百万円となった。
連結の資金収支額は、△141百万円となり、本年度末資金残高は、3,020百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

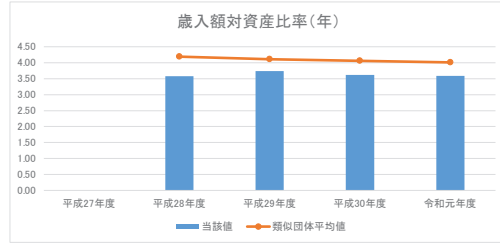
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,649,556	6,475,541	6,344,611	6,077,319
人口		32,886	32,384	31,784	31,235
当該値		202.2	200.0	199.6	194.6
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	264.2



②歳入額対資産比率(年)

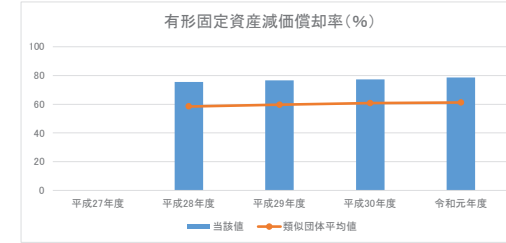
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		66,496	64,755	63,446	60,773
歳入総額		18,595	17,303	17,543	16,924
当該値		3.58	3.74	3.62	3.59
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		138,791	141,418	144,050	146,688
有形固定資産 ※1		184,019	184,744	186,257	186,702
当該値		75.4	76.5	77.3	78.6
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.2

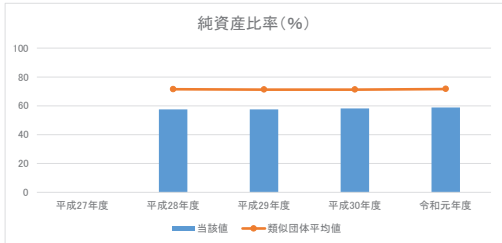
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

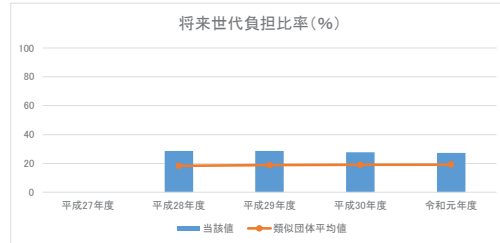
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		38,287	37,244	36,928	35,707
資産合計		66,496	64,755	63,446	60,773
当該値		57.6	57.5	58.2	58.8
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,881	16,358	15,626	14,679
有形・無形固定資産合計		58,968	57,458	56,330	53,686
当該値		28.6	28.5	27.7	27.3
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.1

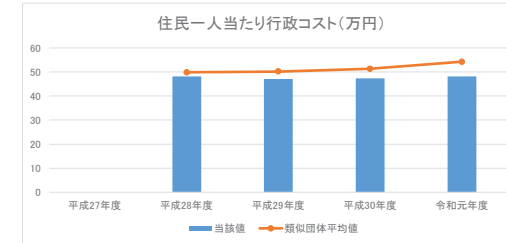
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

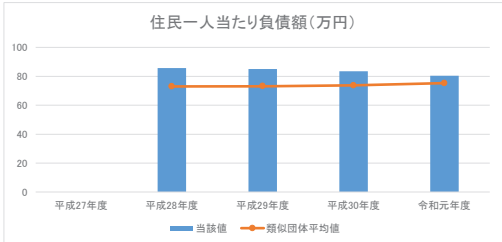
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,580,717	1,526,194	1,502,876	1,502,635
人口		32,886	32,384	31,784	31,235
当該値		48.1	47.1	47.3	48.1
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

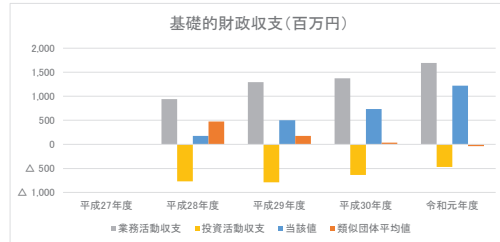
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,820,897	2,751,151	2,651,823	2,506,612
人口		32,886	32,384	31,784	31,235
当該値		85.8	85.0	83.4	80.3
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		943	1,294	1,372	1,692
投資活動収支 ※2		△ 769	△ 792	△ 638	△ 470
当該値		174	502	734	1,222
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 35.0

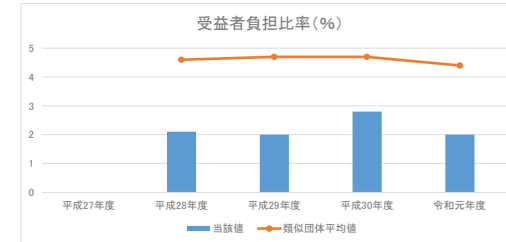
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		347	315	428	310
経常費用		16,161	15,587	15,459	15,336
当該値		2.1	2.0	2.8	2.0
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、194.6百万円と前年度比5.0百万円減少し、類似団体平均値264.2百万円を大きく下回っている。これは、本市が中山間地に位置し、従来からの道水路を数多く有しており、その大半が取得価格不明であることから、備忘価格1円で評価していることが要因として考えられる。
歳入額対資産比率は、3.59年と前年度比0.03年減少し、類似団体平均値4.01年を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、78.6%と前年度比1.3ポイント増加し、類似団体平均値61.2%を大きく上回っている。これは、古くから存在しているインフラ資産を多く有していること、維持改修は実施しているものの、小規模改修が多いことなどが要因として挙げられる。本市は合併市であり、資産自体が多く、老朽化も進んでいることから、公共施設等総合管理計画及び各個別施設設計画に基づき、公共施設の更新・統合・長寿命化等を計画的に実施し、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、58.8%と前年度比0.6ポイント増加したものの、類似団体平均値71.6%を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回り、純資産が前年度から1,221百万円減少(△3.4%)しているが、減価償却の進行に伴う資産合計の減少(△2,673百万円、△4.4%)により、資産合計に占める純資産の割合が増加している。
将来世代負担比率は、27.3%と前年度比0.4ポイント減少したものの、類似団体平均値19.1%を上回っている。普通建設事業の取捨選択による地方債発行の抑制や高利率の地方債の借換えなどによって、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努めていることから、類似団体平均値を上回るものの、調査開始時点から1.3ポイント比率は改善しているため、今後もその取り組みを継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、48.1万円と前年度比0.8万円増加したものの、類似団体平均値54.3万円を下回っている。職員数の減による退職手当引当金の減、後期高齢者医療給付負担金や生活保護費等庫負担金返納金の減などにより、純行政コスト自体は減少しているが、人口減少により微増となっている。今後、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加や、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加が見込まれるため、事業全体を抜本的に見直し、経費の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、80.3万円と前年度比3.1万円減少したものの、類似団体平均値75.3万円を上回っている。また、負債合計の88.8%を占める地方債については、1,206百万円減少した。現時点では、令和3年度に地方債償還のピークを迎えることが予測されており、それまでの間、地方債残高が減少傾向にあること、また、未払金に計上されている土地開発公社の償還も令和2年度を以て終了することから、負債は減少傾向にある。

基礎的財政収支は、1,222百万円と前年度比488百万円増加し、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、業務支出で補助金等支出が149百万円減少したことや、業務収入で国県等補助金等収入が240百万円増加したことによる業務活動収支の増、投資活動支出で公共施設等整備費支出が479百万円減少したことによる投資活動収支の増が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.0%と前年度比0.8ポイント減少し、類似団体平均値4.4%を下回っている。これは、人件費や補助金等の減により経常費用は減少(△123百万円、△0.8%)したものの、塩山体育館改修事業の完了に伴うスポーツ振興くじ助成金の減により、経常収益が減少(△118百万円、△38.0%)したためである。
受益者負担比率を類似団体平均値に近づけるためには、さらなる経常経費の削減、公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げるための取り組みが必要である。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県中央市
団体コード 192147

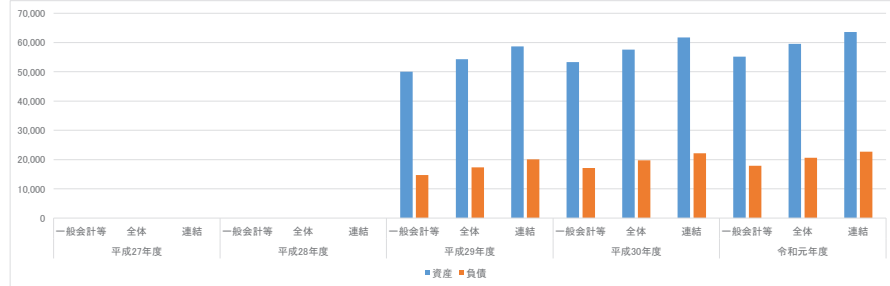
人口	31,010人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210人
面積	31.69km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,191,071千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	33.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			50,021	53,306	55,147
	負債			14,721	17,065	17,910
全体	資産			54,280	57,619	59,594
	負債			17,367	19,750	20,591
連結	資産			58,649	61,692	63,644
	負債			20,123	22,158	22,747

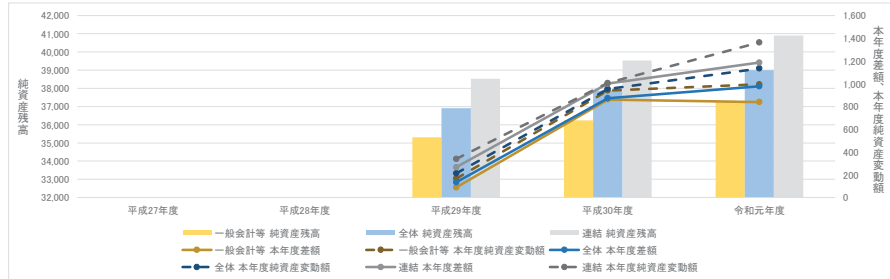


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,841百万円(+3.5%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、市庁舎整備事業や学校給食センター建設事業により前年度から1,552百万円(+7.2%)の増加となった。一方で負債総額は前年度から845百万円(+5.0%)の増加となり、そのうち地方債(固定負債)の増加は745百万円(4.9%)であった。
 ・上下水道事業会計や特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から1,975百万円(+3.4%)増加し、負債総額は前年度末から841百万円(+4.3%)増加した。資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,447百万円多くなるが、負債総額も水道管の更新などの建設改良工事に企業債(固定負債)を充当したこと等から、2,681百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、甲府地区広域行政事務組合が保有する消防施設や中巨摩地区広域事務組合が保有するごみ処理施設等に係る資産を計上していることにより、一般会計等と比べて8,497百万円多くなるが、負債総額も各組合において借入金等があることから、4,837百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			89	861	840
	本年度純資産変動額			166	940	996
	純資産残高			35,300	36,241	37,237
全体	本年度差額			134	874	978
	本年度純資産変動額			212	955	1,134
	純資産残高			36,914	37,868	39,003
連結	本年度差額			267	1,001	1,187
	本年度純資産変動額			339	1,007	1,364
	純資産残高			38,526	39,533	40,897

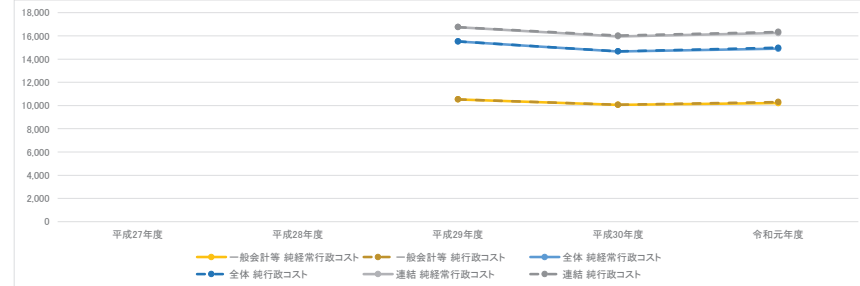


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(11,139百万円)が純行政コスト(10,298百万円)を上回ったことから、本年度差額は840百万円となり、純資産残高は996百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,965百万円多くなっており、本年度差額は978百万円となり、純資産残高は1,134百万円の増加となった。
 ・連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,390百万円多くなっており、本年度差額は1,187百万円となり、純資産残高は1,364百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,526	10,061	10,207
	純行政コスト			10,528	10,071	10,298
全体	純経常行政コスト			15,517	14,656	14,886
	純行政コスト			15,519	14,666	14,978
連結	純経常行政コスト			16,746	15,950	16,248
	純行政コスト			16,748	16,027	16,342

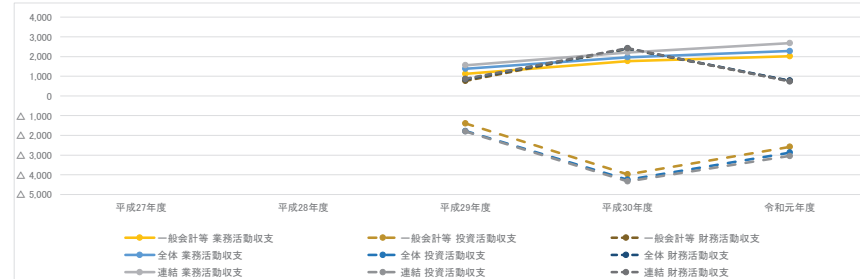


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は11,512百万円となり、前年度比364百万円の増加(+3.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,059百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,453百万円であり、業務費用が移転費用を上回ったこととなった。業務費用の中で最も金額が大きいのは物件費(2,541百万円)となり、移転費用の中で最も金額が大きいのは社会保障給付(2,435百万円)となり、純経常行政コストのそれぞれ24.9%、23.9%を占めている。今後も公共施設の維持のための物件費や社会保障給付などの費用は増加する見込みであり、また、いまだ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症対策費用の増加も見込まれるため、事務事業の再検証及び取捨選択による合理化を推進し、経費の抑制に努める必要がある。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が259百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付により、移転費用が4,466百万円多くなり、純行政コストは4,680百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,300百万円多くなっている一方、人件費が706百万円多くなっているなど、経常費用が8,342百万円多くなり、純行政コストは6,044百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,122	1,772	2,016
	投資活動収支			△1,396	△3,980	△2,578
	財務活動収支			765	2,387	767
全体	業務活動収支			1,380	1,967	2,282
	投資活動収支			△1,779	△4,253	△2,869
	財務活動収支			846	2,402	774
連結	業務活動収支			1,555	2,210	2,680
	投資活動収支			△1,803	△4,334	△3,043
	財務活動収支			865	2,423	734



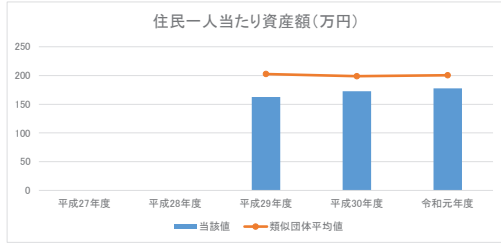
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,016百万円であったが、投資活動収支については、市庁舎整備事業及び学校給食センター建設事業等の実施により△2,578百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、767百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から206百万円増加し、1,608百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より268百万円多い2,282百万円となっている。投資活動収支では、水道管の耐震管への更新と老朽化対策事業を実施したため△2,869百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから、774百万円となり、本年度末資金残高は2,069百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等におけるごみ処理場、火葬場などの運営に係る使用料及び手数料等により業務活動収支は一般会計等より664百万円多い2,680百万円となっている。投資活動収支においては、一部事務組合等の基金積立金支出等により△3,043百万円となった。財務活動収支においては、一部事務組合等の地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから一般会計等に対し△33百万円の734百万円となり、本年度末資金残高は2,831百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

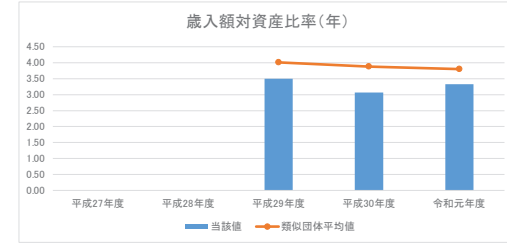
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			5,002.135	5,330.600	5,514.704
人口			30,816	30,898	31,010
当該値			162.3	172.5	177.8
類似団体平均値			202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

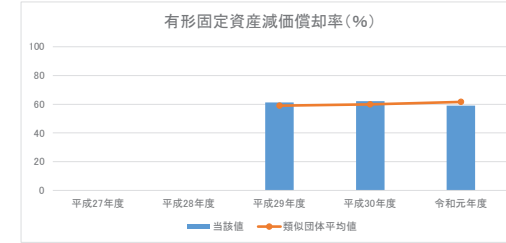
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			50,021	53,306	55,147
歳入総額			14,307	17,379	16,544
当該値			3.50	3.07	3.33
類似団体平均値			4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			36,899	38,023	38,987
有形固定資産 ※1			60,152	61,086	66,159
当該値			61.3	62.2	58.9
類似団体平均値			59.0	59.9	61.6

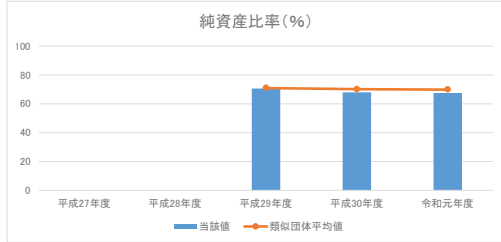
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

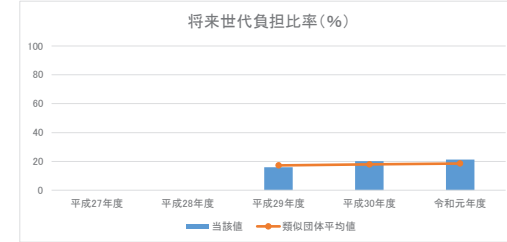
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			35,300	36,241	37,237
資産合計			50,021	53,306	55,147
当該値			70.6	68.0	67.5
類似団体平均値			70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			6,565	8,953	9,855
有形・無形固定資産合計			41,078	44,330	46,249
当該値			16.0	20.2	21.3
類似団体平均値			17.2	17.9	18.5

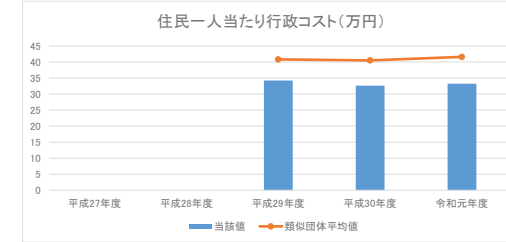
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

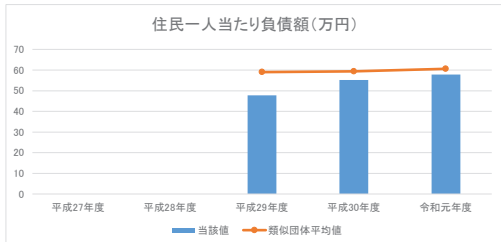
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト			1,052,816	1,007,100	1,029,823
人口			30,816	30,898	31,010
当該値			34.2	32.6	33.2
類似団体平均値			40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

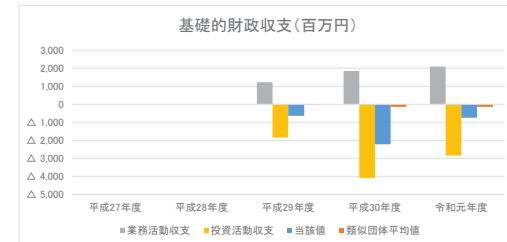
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,472,100	1,706,500	1,791,002
人口			30,816	30,898	31,010
当該値			47.8	55.2	57.8
類似団体平均値			59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			1,221	1,854	2,089
投資活動収支 ※2			△1,852	△4,075	△2,833
当該値			△631	△2,221	△744
類似団体平均値			23.2	△142.3	△139.2

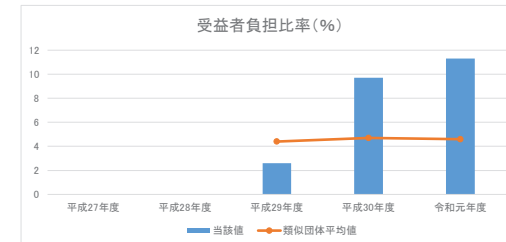
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			276	1,086	1,305
経常費用			10,801	11,148	11,512
当該値			2.6	9.7	11.3
類似団体平均値			4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は年々増加傾向にあるものの、類似団体平均値を下回る状況が続いている。これは道路や敷地等の取得価額が不明なことから備忘簿1号で評価している資産が多いことや、既存施設の減価償却累計額が大きくなっていることが要因と考えられる。前年度との比較においては、平成29年度から実施している市庁舎整備事業や学校給食センター建設事業等により住民一人当たり5.3万円の増加となっている。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、大型事業として実施していた市庁舎整備事業及び学校給食センター建設事業が令和元年度に完了したことにより地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.26年増加することとなった。
 ・有形固定資産減価償却率については、市庁舎整備事業及び学校給食センター建設事業が令和元年度に完了したことにより、類似団体平均値を下回るとともに、前年度数値からも3.3%の減少となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加したものの、地方債の発行により負債も増加しているため比率としては減少している。今後よりニア中央新幹線建設に伴う小学校や都市公園の移転事業や既存施設の更新等があるため、将来世代と現世代の負担バランスが図られるよう行政コストの削減に努めている。
 ・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を2.8%上回っており、前年度比でも1.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度比では0.6万円増加している。定員適正化管理計画の遂行やワークライフバランスの取り組みにより人件費を抑制していくとともに、市単独で実施する各種手当の見直し、健康管理や介護予防による医療費・介護給付費の抑制を図るなど社会保障給付費の増加に歯止めをかけるよう努めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度との比較では2.6万円増加している。これは、市庁舎整備事業や学校給食センター事業に係る地方債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の約半数を占める臨時財政対策債は市町村合併以前から発行しており、残高が1,119百万円(地方債残高の41.7%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債については、前年度より876百万円増加している。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△744百万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して市庁舎整備事業や学校給食センター事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。ただし、これはニア中央新幹線建設に伴う補償費を繰入扱いとしていることにより経常収益が増加したためである。補償費を除いた経常収益は316百万円であり、受益者負担比率は2.7%となり、類似団体平均値を下回っている。引き続き公共施設の業約化や使用料の見直し等を検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県市川三郷町
 団体コード 193461

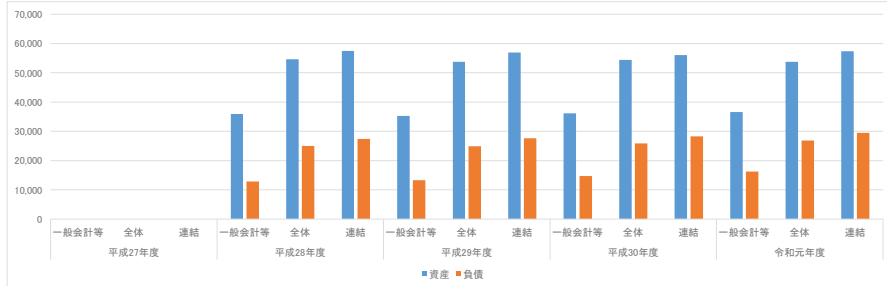
人口	15,695 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	75.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,663,057 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	140.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,945	35,294	36,158	36,553
	負債		12,881	13,284	14,731	16,260
	全体		54,800	53,709	54,390	53,779
連結	資産		24,996	24,927	25,877	26,899
	負債		57,461	56,923	56,015	57,398
	全体		27,405	27,623	28,293	29,467

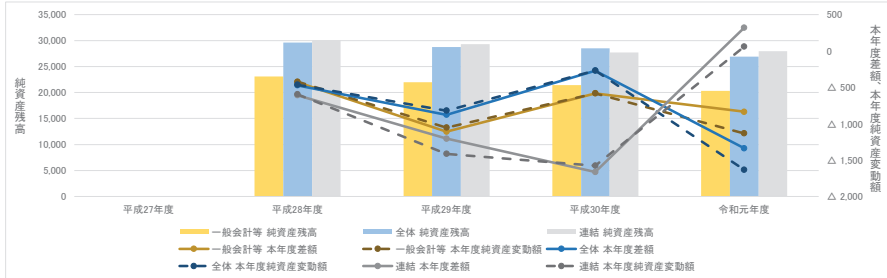


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から395百万円の増加(+1.1%)となった。金額の動きが大きいものは事業用資産(建物)とインフラ資産(工作物)であり、事業用資産(建物)は、生涯学習センター新設による資産の増加(2,697百万円)等が減価償却による資産の減少を上回ったことにより2,791百万円増加(+8.08%)し、インフラ資産(工作物)は、岩間一本松号線新設による資産の増加(31百万円)や竜鼻川浦線新設による資産の増加(29百万円)等により、237百万円増加(+0.38%)した。負債総額は前年度末から1,529百万円の増加(+10.38%)となっており、主に地方債が1,522千円増加(+12.41%)したことによる。地方債増加の主な要因は、新高校新設に伴う生涯学習センター整備事業1,791百万円、竜鼻川浦線新設事業117百万円である。
 資産総額のうち、有形固定資産の割合が95.6%、資産老朽化比率は71.6%となっており、これらの資産は維持管理や近い将来に更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、総量管理・適正化に努める必要がある。
 一般会計等では公共下水道事業会計等を加えて、資産総額に下水道管等のインフラ資産を計上していることから17,226百万円多くなるが、負債総額も10,639百万円多くなっている。峡南医療センター企業団、山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、病院施設に係る資産も計上していること等により、一般会計等比べて20,845百万円多くなるが、負債総額も13,207百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 430	△ 1,109	△ 584	△ 836
	本年度純資産変動額		△ 422	△ 1,053	△ 584	△ 1,134
	純資産残高		23,064	22,011	21,427	20,293
全体	本年度差額		△ 472	△ 879	△ 272	△ 1,337
	本年度純資産変動額		△ 463	△ 821	△ 269	△ 1,633
	純資産残高		29,604	28,783	28,513	26,880
連結	本年度差額		△ 608	△ 1,205	△ 1,663	320
	本年度純資産変動額		△ 597	△ 1,415	△ 1,577	59
	純資産残高		30,056	29,299	27,722	27,931

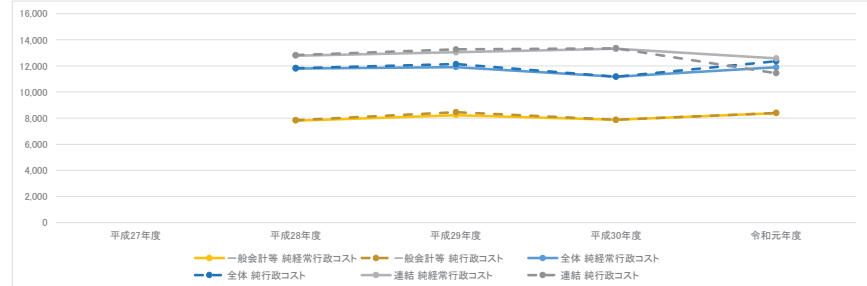


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,560百万円)が純行政コスト(8,396百万円)を下回っており、本年度差額は▲836百万円となり、純資産残高は1,134百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,416百万円多くなっており、本年度差額は▲1,337百万円となり、純資産残高は1,633百万円の減少となった。
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,197百万円多くなっており、本年度差額は320百万円となり、純資産残高は59百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,807	8,229	7,874	8,381
	純行政コスト		7,845	8,457	7,874	8,396
全体	純経常行政コスト		11,794	11,903	11,171	11,888
	純行政コスト		11,832	12,132	11,171	12,359
連結	純経常行政コスト		12,780	13,039	13,314	12,577
	純行政コスト		12,824	13,266	13,343	11,437

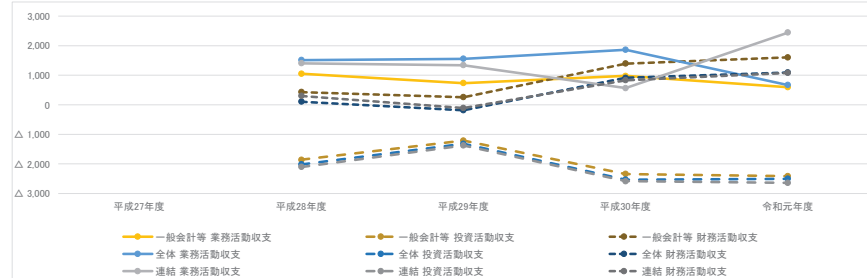


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,581百万円となり、前年度比157百万円の増加(+1.9%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,966百万円、社会保障給付等の移転費用は3,615百万円であった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,680百万円)であり、純行政コストの43.8%を占めている。公共施設等総合管理に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正化を推進することにより、経費の抑制に努める。
 移転費用については、今後、高齢化の進展等により費用の増加も予想されるため、介護予防の推進や事業見直しにより経費の抑制に努める。また、移転費用の35.8%は繰出金となっており、主な繰出先の下水道事業についても経費の抑制と使用料金改定を進める必要がある。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が476百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,628百万円多くなるなど移転費用が3,983百万円多くなっている。純行政コストは3,683百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,069百万円多くなっている一方、移転費用が3,884百万円多くなっているなど、経常費用が8,264百万円多くなり、純行政コストは3,041百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,052	732	975	595
	投資活動収支		△ 1,858	△ 1,209	△ 2,338	△ 2,412
	財務活動収支		430	255	1,395	1,605
全体	業務活動収支		1,509	1,554	1,861	668
	投資活動収支		△ 2,019	△ 1,317	△ 2,533	△ 2,502
	財務活動収支		102	△ 185	913	1,092
連結	業務活動収支		1,406	1,339	567	2,440
	投資活動収支		△ 2,105	△ 1,375	△ 2,583	△ 2,639
	財務活動収支		297	△ 109	834	1,078



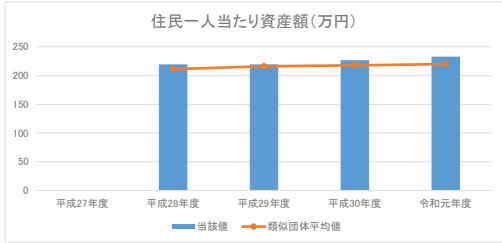
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は595百万円であったが、投資活動収支については、新高校建設に伴う生涯学習センター整備事業等を行ったことから、▲2,412百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,605百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から211百万円減少し、340百万円となった。
 全体では、国民健康保険税等の税金等収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より73百万円多い866百万円となっている。投資活動収支では、▲2,502百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,092百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から742百万円減少し、651百万円となった。
 連結では、峡南医療センター企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,845百万円多い2,440百万円となっている。投資活動収支は、▲2,639百万円、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,078百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から878百万円増加し、886百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

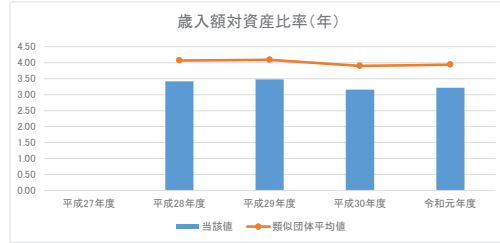
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,594,549	3,529,435	3,615,815	3,655,300
人口		16,366	16,099	15,944	15,695
当該値		219.6	219.2	226.8	232.9
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

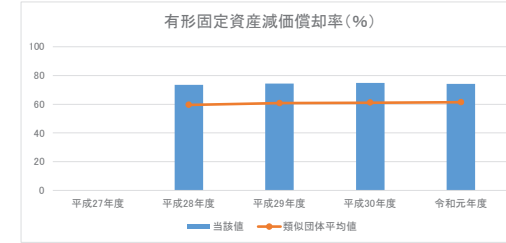
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,945	35,294	36,158	36,553
歳入総額		10,508	10,155	11,457	11,349
当該値		3.42	3.48	3.16	3.22
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		73,991	74,723	75,800	77,469
有形固定資産 ※1		100,870	100,438	101,255	104,558
当該値		73.4	74.4	74.9	74.1
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

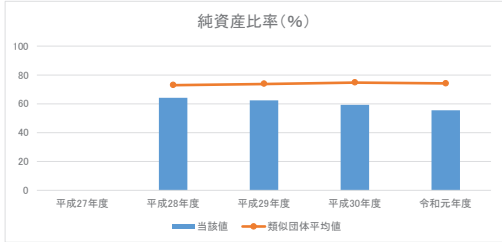
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

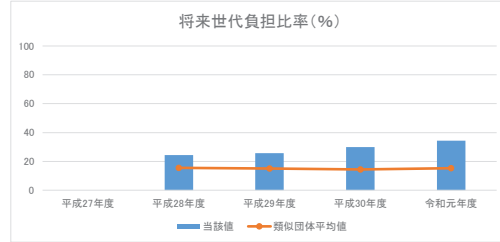
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		23,064	22,011	21,427	20,293
資産合計		35,945	35,294	36,158	36,553
当該値		64.2	62.4	59.3	55.5
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,310	7,599	9,055	10,785
有形・無形固定資産合計		30,116	29,503	30,321	31,328
当該値		24.3	25.8	29.9	34.4
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

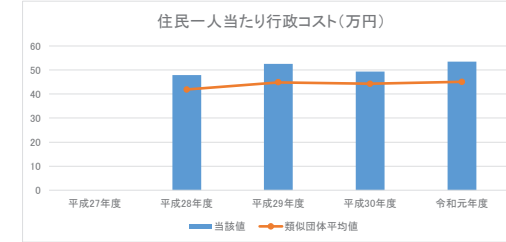
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

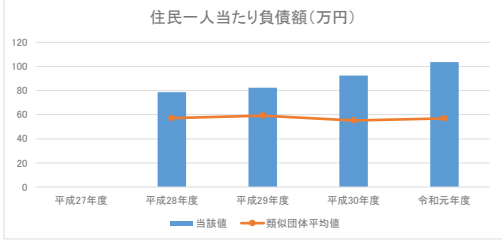
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		784,461	845,724	787,357	839,600
人口		16,366	16,099	15,944	15,695
当該値		47.9	52.5	49.4	53.5
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

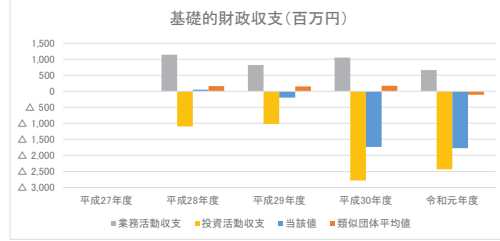
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,288,129	1,328,362	1,473,135	1,626,000
人口		16,366	16,099	15,944	15,695
当該値		78.7	82.5	92.4	103.6
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,145	818	1,052	665
投資活動収支 ※2		△1,095	△1,014	△2,785	△2,439
当該値		50	△196	△1,733	△1,774
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△110.8

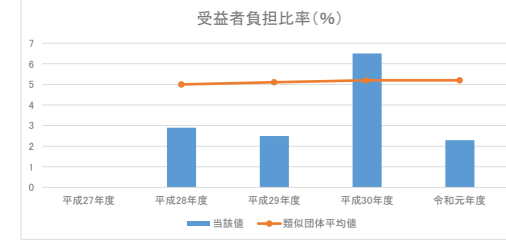
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		231	208	550	199
経常費用		8,038	8,436	8,424	8,581
当該値		2.9	2.5	6.5	2.3
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に整備した公共施設があること等から類似団体平均をやや上回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い水準であることから分かれるとおり老朽化施設が多く、減価償却累計額が大きいためである。減価償却分を再調達した場合には、平均を大きく上回る10.1に達することからも施設の統廃合が必要であることが読み取れる。

今後は、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の耐震補強や点検・診断を実施し計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、公共施設等の集約化・複合化を進め公共施設の総延床面積の20%削減に取り組み、公共施設等の適正管理及び将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回る結果となったが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直しや人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、平成27年度から実施されてきた新高校新設に伴う市川富士見保育所及び生涯学習センター整備事業による地方債発行額の増加に伴うものである。

近年の将来負担比率の増加を鑑み、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を増加の縮減を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち20.4%を占める減価償却費、15.9%を占める繰出金、14.1%を占める人件費が、行政コストが高くなる要因となっている。
施設の統廃合・新規採択の抑制による経費削減など行政改革への取り組みを通して減価償却費および人件費の削減に努める。また繰出金については、高齢化の進展等により社会保障給付・移転費用が高止まりすることが見込まれる。独自事業等の見直しとともに国保・後期会計や介護保険会計への繰出金の抑制を目的とした介護予防・健康増進事業の推進を行い、移転費用の抑制に努めるとともに、最大の繰出先である下水道事業についても経費の抑制と使用料金改定を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から11.2万円増加している。これは、新高校新設に伴う生涯学習センター整備事業により地方債が1,522百万円増加したためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,774百万円となっている。

新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を増加の縮減を行い、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,745百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、247百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直し等を行い経常収益の増加を図るとともに、施設の統廃合や人件費の削減等の行政改革による経常費用の減少に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

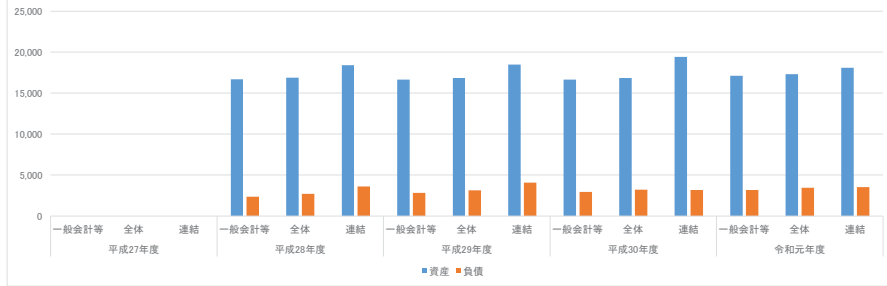
団体名 山梨県早川町
団体コード 193640

人口	1,040 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	369.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,468.258 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

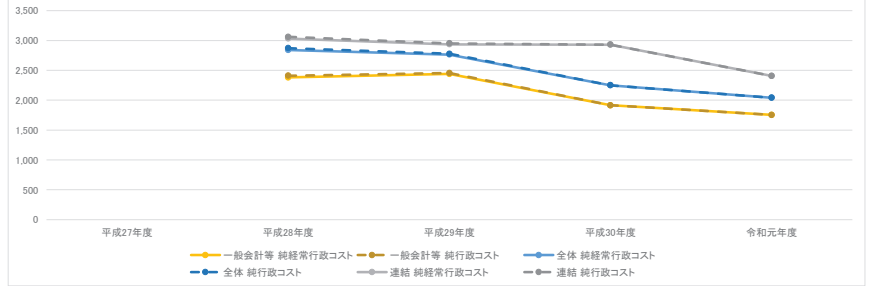
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,704	16,644	16,660	17,135
	負債		2,382	2,838	2,950	3,200
全体	資産		16,903	16,848	16,848	17,314
	負債		2,719	3,150	3,236	3,460
連結	資産		18,409	18,500	19,450	18,110
	負債		3,595	4,070	4,173	3,536



分析:
一般会計等における総資産額は17,135百万円となり町民一人当たりの資産額は1,647万円となっている。資産は固定資産が95.1%とその大部分を占め、中でも庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が4,674百万円と有形固定資産のうち31.2%を占めた。道路や橋梁などのインフラ資産は、10,208百万円(68.1%)と高い割合を占めている。令和元年度は、農産物直売所用地造成事業177百万円、防災行政無線デジタル化整備事業286百万円などが増加した。流動資産は885百万円、財政調整基金は551百万円となっている。今後、町民会館の更新やその他公共施設の長寿命化改修が予定されるが、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・統合化の検討を進め、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

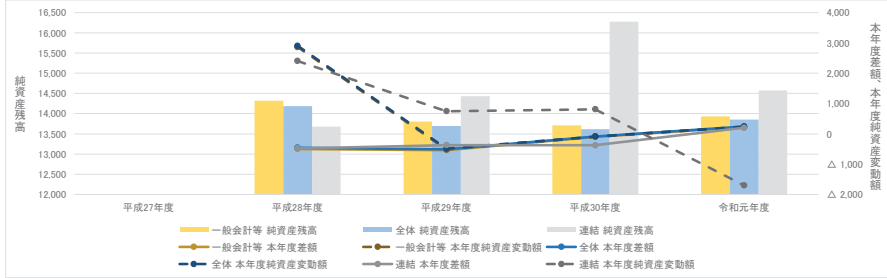
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,382	2,441	1,915	1,755
	純行政コスト		2,412	2,456	1,915	1,755
全体	純経常行政コスト		2,841	2,763	2,250	2,041
	純行政コスト		2,871	2,778	2,250	2,041
連結	純経常行政コスト		3,032	2,936	2,931	2,407
	純行政コスト		3,062	2,951	2,931	2,407



分析:
一般会計等においては、経常経費は2,386百万円となり、前年度比140百万円の増加(+6.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,876百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は510百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,424百万円、前年度比+99百万円)であり、純行政コストの81.1%を占めている。施設の集約化・複合化の検討と長寿命化事業の実施により公共施設の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
*全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が296百万円高くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が224百万円多くなり、純行政コストは286百万円多くなっている。
*連結では一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が563百万円多くなっている一方、人件費が301百万円、物件費等が290百万円多くなっているなど、経常経費が1,214百万円多くなり、純行政コストは652百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

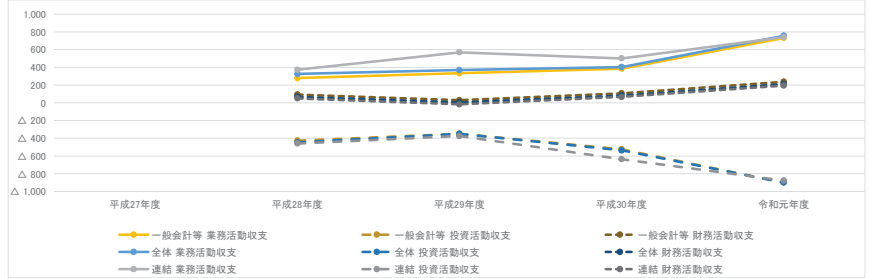
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 500	△ 539	△ 96	224
	本年度純資産変動額		2,864	△ 516	△ 96	225
	純資産残高		14,322	13,806	13,710	13,934
全体	本年度差額		△ 459	△ 510	△ 85	242
	本年度純資産変動額		2,905	△ 487	△ 85	243
	純資産残高		14,184	13,697	13,612	13,855
連結	本年度差額		△ 481	△ 374	△ 376	204
	本年度純資産変動額		2,402	748	809	△ 1,703
	純資産残高		13,681	14,430	16,276	14,574



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,979百万円)が純行政コスト(1,755百万円)を上回ったことから、本年度差額は+224百万円(前年度比+320百万円)となり、純資産残高は224百万円の増加となった。地方税の徴収強化等により前年度より税収が99百万円増加したことに加え、国権等補助金が62百万円増加したことが要因と考えられる。
*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が122百万円多くなり、本年度差額は+242百万円となり、純資産残高は243百万円増加した。
*連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国権等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が632百万円多くなり、本年度差額は204百万円となった。しかし比例連結割合変更に伴う差額が△1,913百万円発生したため、純資産残高は1,702百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		279	333	385	731
	投資活動収支		△ 426	△ 349	△ 525	△ 900
	財務活動収支		94	30	108	237
全体	業務活動収支		326	369	404	756
	投資活動収支		△ 447	△ 350	△ 537	△ 900
	財務活動収支		68	5	82	211
連結	業務活動収支		373	570	501	740
	投資活動収支		△ 460	△ 374	△ 635	△ 877
	財務活動収支		50	△ 17	66	194



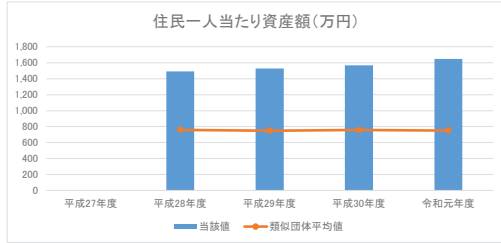
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は731百万円であったが、投資活動収支については防災行政無線デジタル化整備事業を行ったことから△900百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから237百万円となり、本年度末資金残高は前年度から69百万円増加し332百万円となった。地方債発行額が前年度と比較し150百万円増加したが、これは新たに緊急防災・減災事業債299百万円の借入が発生したためである。来年度以降は前年度と同様の傾向で推移することを見込んでいる。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より25百万円多い756百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険財政調整基金への積立等がなかったため、一般会計等と同じ△900百万円となっている。財務活動収支は簡水事業債等の償還に係る地方債償還支出が27百万円含まれるため211百万円となり、本年度末資金残高は前年度より66百万円増加し、348百万円となった。
*連結では、業務活動収支が一般会計等より9百万円多い740百万円となっている。投資活動収支は、△877百万円となっている。財務活動収支は一般会計等と比べ地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから194百万円となり、本年度末資金残高は前年度より3百万円増加し480百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

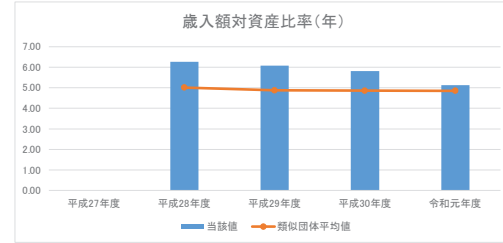
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,670,400	1,664,400	1,666,000	1,713,476
人口		1,121	1,091	1,064	1,040
当該値		1,490.1	1,525.6	1,565.8	1,647.6
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

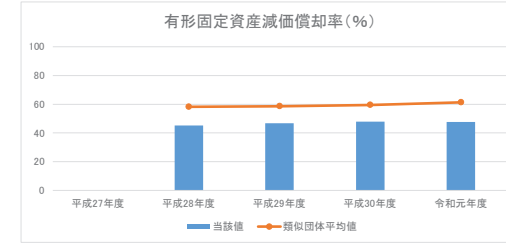
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,704	16,644	16,660	17,135
歳入総額		2,669	2,737	2,862	3,341
当該値		6.26	6.08	5.82	5.13
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		11,534	11,953	12,354	12,824
有形固定資産 ※1		25,589	25,589	25,825	26,867
当該値		45.1	46.7	47.8	47.7
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

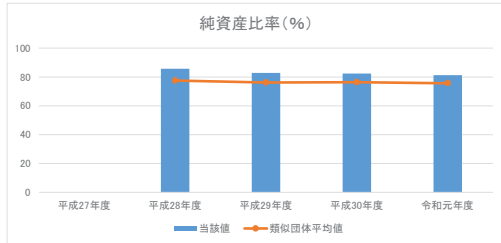
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

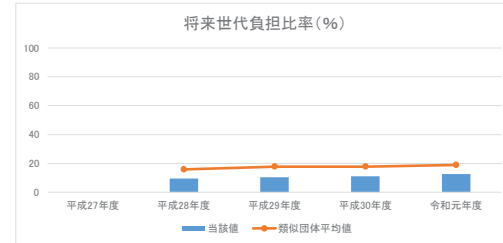
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,322	13,806	13,710	13,934
資産合計		16,704	16,644	16,660	17,135
当該値		85.7	82.9	82.3	81.3
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,393	1,493	1,603	1,895
有形・無形固定資産合計		14,475	14,434	14,584	14,971
当該値		9.6	10.3	11.0	12.7
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

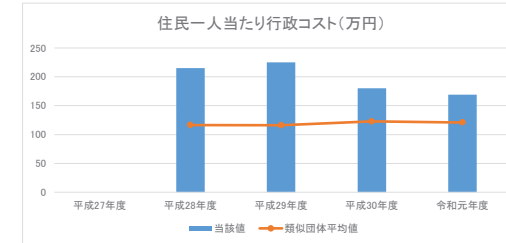
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

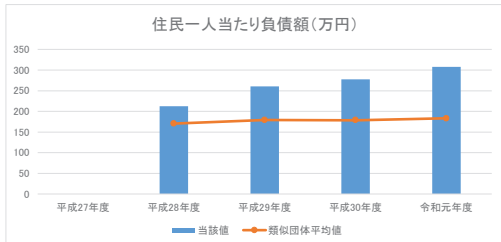
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		241,200	245,600	191,500	175,501
人口		1,121	1,091	1,064	1,040
当該値		215.2	225.1	180.0	168.8
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

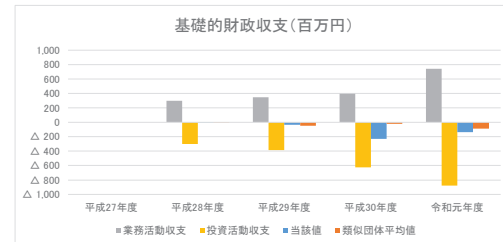
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		238,200	283,800	294,973	320,039
人口		1,121	1,091	1,064	1,040
当該値		212.5	260.1	277.2	307.7
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		297	349	398	742
投資活動収支 ※2		△ 300	△ 383	△ 626	△ 879
当該値		△ 3	△ 34	△ 228	△ 137
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

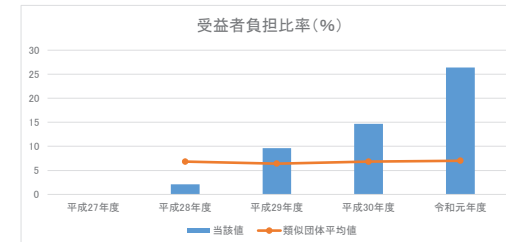
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		52	258	331	631
経常費用		2,434	2,699	2,246	2,386
当該値		2.1	9.6	14.7	26.4
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

保有する資産額を住民人口で除した一人当たりの金額は1,647百万円となっており、類似団体平均と比べて897百万円高く、歳入額対資産比率も類似団体平均と比べて0.28年長く、平均以上の社会資本整備が進められていることが分かる。有形固定資産減価償却率は47.7%と50.0%を下回っているが、その要因は、平成27年度に役場庁舎新築があったこと、令和元年度に町有住宅建築があったことによる。その他の公共施設については、老朽化した施設が多く、今後改修の必要が生じるため、公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化の実施等により、施設の維持を図る。また、施設の集約化を引き続き検討し、適正規模での施設運営を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は81.3%と高い水準になっている。将来世代負担比率は12.7%と前年度より1.7%増加したが、類似団体平均(18.9%)よりも低い水準で推移している。今後、町民会館の更新や主要施設の長寿命化が見込まれるため、将来世代に過度な負担を残さぬよう、世代公平性を意識した計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、168百万円と類似団体平均と比べ高い水準となっている。人口規模が小さく行政範囲が広大であるため行政効率が悪く、構造上人員費が高くなる傾向にあることや、観光サービス産業の育成と交流人口の増加を図るため、公共施設の管理運営に対する支出が多くなっていることが要因となっている。人員費の抑制と事業の行為率化による物件費等を削減することにより、行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、307.7百万円と類似団体平均(183.3百万円)と比べ124.4百万円高くなっている。高齢化と過疎化の進行により、自主財源の確保が困難なため、毎年度地方債の借入を行い事業に充てていることによる公債費の増加が、要因となっている。過度な地方債発行の抑制に努め、健全な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は26.4%と類似団体平均(7.0%)を大きく上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅使用料が多いこと、高齢者比率が高いことによる介護保険料等の受益者負担の増加が要因と考えられる。現状のサービス水準を維持しているためには一定の受益者負担も必要と見られるが、サービスに係るコスト削減を図ることにより受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県身延町
 団体コード 193658

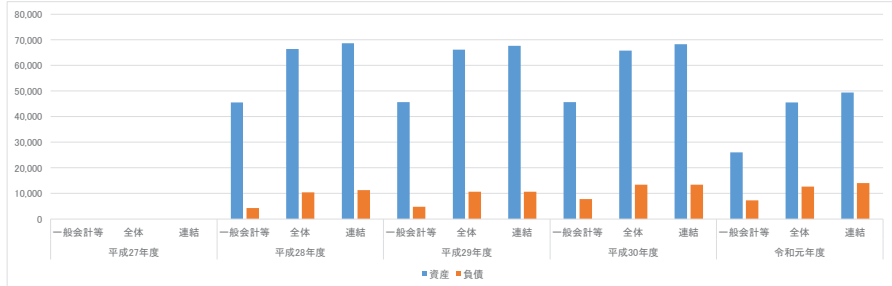
人口	11,406 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	301.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,741.513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	△ 2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		45,554	45,735	45,730	26,039
	負債		4,303	4,842	7,792	7,356
全体	資産		66,407	66,123	65,795	45,523
	負債		10,399	10,681	13,417	12,650
連結	資産		68,709	67,650	68,361	49,447
	負債		11,360	10,711	13,430	14,119

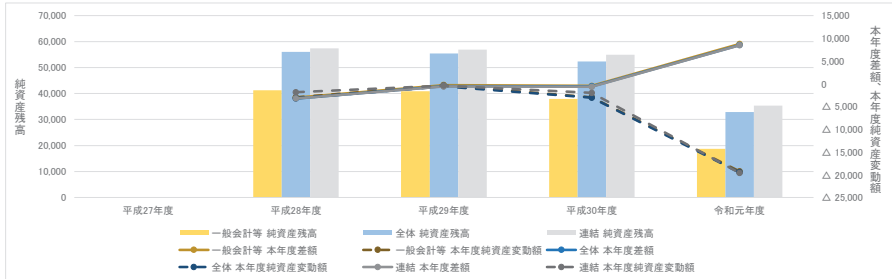


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から19,691百万円の減少(-43%)と大幅に減少した。そのうち、金額の変動が大きいものは事業用資産の「土地」であり、売却等により19,944百万円の減。減価償却等による資産の減少も大きいこと等から、資産総額は前述のとおり減少した。負債については、地方債償還と退職手当引当金が前年度より減少したこともあり、負債総額は436百万円減少した。
 下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から20,272百万円減少(-30.8%)し、負債総額は767百万円減少(-5.7%)した。資産総額は、インフラ資産の工作物を計上していること等により、一般会計等と比べて19,484百万円多くなるが、負債総額も地方債の計上等により5,294百万円多くなる。
 連結会計では、資産総額は前年度末から18,914百万円減少(-27.7%)し、負債総額は689百万円増加(+5.1%)した。資産総額は、事業用資産の建物を計上している等により、全体会計と比べて3,924百万円多くなるが、負債総額も地方債の計上等により1,469百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,037	△ 299	△ 469	8,762
	本年度純資産変動額		△ 2,988	△ 358	△ 2,955	△ 19,256
	純資産残高		41,251	40,893	37,938	18,683
全体	本年度差額		△ 3,253	△ 505	△ 578	8,505
	本年度純資産変動額		△ 3,204	△ 565	△ 3,064	△ 19,505
	純資産残高		56,007	55,442	52,378	32,873
連結	本年度差額		△ 3,241	△ 599	△ 673	8,471
	本年度純資産変動額		△ 1,862	△ 410	△ 2,008	△ 19,603
	純資産残高		57,349	56,939	54,931	35,328

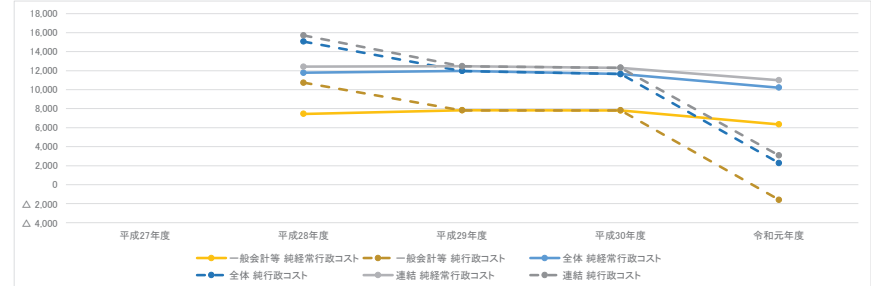


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,171百万円)が純行政コスト(△1,592百万円)を上回り、本年度差額は8,762百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ19,256百万円減少した。
 全体会計においては、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,444百万円多くなっているが、本年度差額は8,505百万円となり、純資産残高は19,505百万円減少した。
 連結会計では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,723百万円多く、本年度差額は8,471百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ19,603百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,450	7,831	7,808	6,340
	純行政コスト		10,738	7,814	7,811	△ 1,592
全体	純経常行政コスト		11,771	11,972	11,640	10,202
	純行政コスト		15,057	11,955	11,642	2,278
連結	純経常行政コスト		12,419	12,469	12,296	10,990
	純行政コスト		15,704	12,453	12,298	3,068

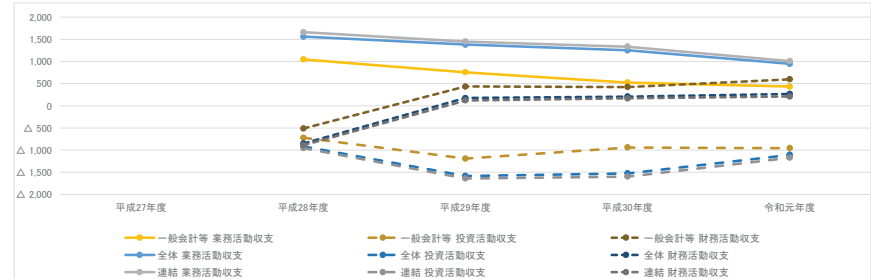


分析:
 一般会計等の純経常行政コストは6,340百万円となり、前年度比1,468百万円の減少(-18.8%)となった。人件費等の業務費用は3,265百万円、補助金等の移転費用は3,290百万円であり、業務費用の方が移転費用より僅かに少ない。最も金額が大きいのは物件費等(2,709百万円)であり、要因としては、老朽化が進む施設の修繕費が挙げられる。施設の維持補修費は今後も増大していくと考えられるため、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。次いで金額が大きいのは、一般会計への繰出金(1,495百万円)となり、純経常行政コストの中でも23.8%を占めていて、今後も高い割合となるが予想される。
 全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が307百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,568百万円多くなり、純行政コストは3,869百万円多くなっている。
 連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,531百万円多くなっている一方、人件費が976百万円多くなっているなど、経常費用が7,181百万円多くなり、純行政コストは4,659百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,046	758	525	435
	投資活動収支		△ 719	△ 1,190	△ 939	△ 953
	財務活動収支		△ 511	434	424	597
全体	業務活動収支		1,561	1,380	1,251	947
	投資活動収支		△ 915	△ 1,583	△ 1,524	△ 1,104
	財務活動収支		△ 850	176	209	267
連結	業務活動収支		1,661	1,448	1,333	1,008
	投資活動収支		△ 954	△ 1,639	△ 1,596	△ 1,173
	財務活動収支		△ 888	119	167	211



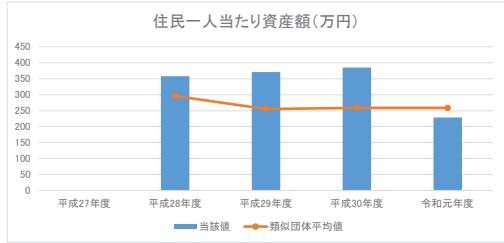
分析:
 一般会計等の業務活動収支は435百万円で、前年度から90百万円(▲17.1%)の減少となった。投資活動収支については、投資活動支出である公共施設等整備費(688百万円)・基金積立(760百万円)により▲953百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、597百万円となった。近年地方債の繰上償還を進めてきたことにより、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況であるが今後、人口減少による税金等の減少が見込まれるため、財源確保に努めるとともに、経常的経費の削減に努めている。本年度末資金残高は前年度から79百万円多い853百万円となった。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入に含めることなどから、業務活動収支は一般会計等より512百万円多い947百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道建設事業を実施しているため、▲1,104百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、267百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円多い1,016百万円となった。
 連結会計では、飯富病院における入院・外来収益等の収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より573百万円多い1,008百万円となり、投資活動収支については▲1,173百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、211百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、1,348百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

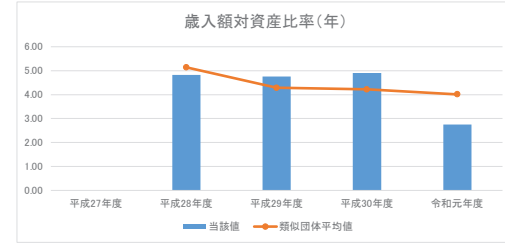
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,555,411	4,573,480	4,573,040	2,803,931
人口		12,738	12,329	11,892	11,406
当該値		357.6	371.0	384.5	228.3
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

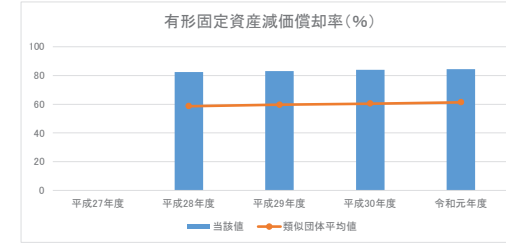
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		45,554	45,735	45,730	26,039
歳入総額		9,454	9,601	9,318	9,465
当該値		4.82	4.76	4.91	2.75
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		67,711	68,496	69,416	70,043
有形固定資産 ※1		82,310	82,473	82,703	82,972
当該値		82.3	83.1	83.9	84.4
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

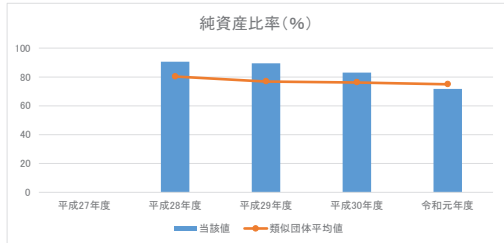
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

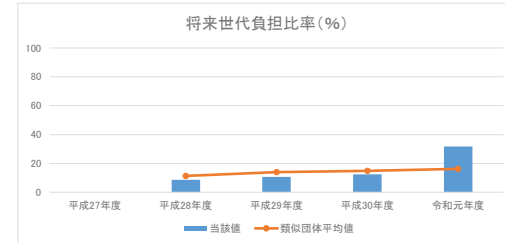
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		41,251	40,893	37,938	18,683
資産合計		45,554	45,735	45,730	26,039
当該値		90.6	89.4	83.0	71.8
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,276	4,016	4,553	5,218
有形・無形固定資産合計		37,989	37,482	36,814	16,485
当該値		8.6	10.7	12.4	31.7
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

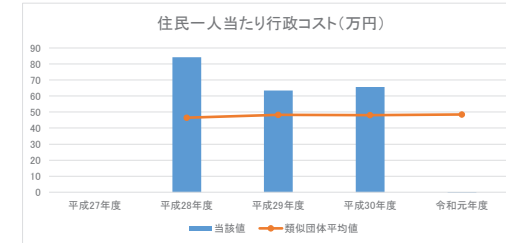
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

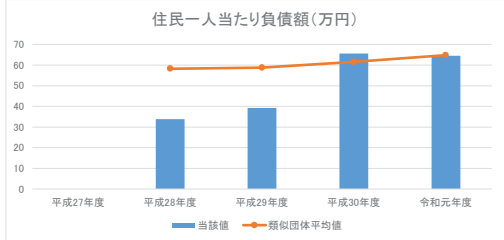
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,073,618	781,386	781,096	△159,152
人口		12,738	12,329	11,892	11,406
当該値		84.3	63.4	65.7	△14.0
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

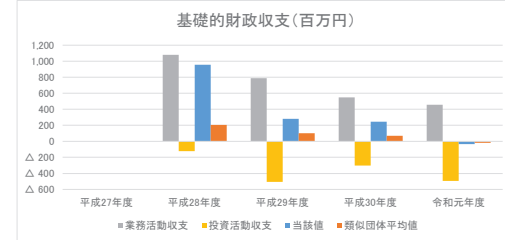
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		430,262	484,169	779,191	735,638
人口		12,738	12,329	11,892	11,406
当該値		33.8	39.3	65.5	64.5
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,081	787	549	456
投資活動収支 ※2		△124	△507	△302	△492
当該値		957	280	247	△36
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△18.0

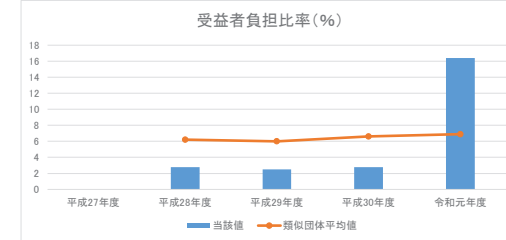
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		213	203	222	1,242
経常費用		7,663	8,033	8,030	7,580
当該値		2.8	2.5	2.8	16.4
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が前年度から大きく減少したことにより、住民一人当たり資産額は前年度より156.2万円減少し、類似団体平均を少し下回った。
歳入額対資産比率についても、資産合計が減少したことにより前年度から減少し、類似団体平均を下回ることとなった。
有形固定資産減価償却率については、施設老朽化が進んでいるため、前年度同様、類似団体平均値を大きく上回った。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度からは11.2%減少し、類似団体平均を僅かに下回った。
将来世代負担比率は、前年度から19.3%増加し類似団体平均を上回った。
今後は事業に対して必要な地方債は有益な借り入れ条件のものを活用しつつ、減価償却基金を活用し、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、資産の除売却処理を行った影響によりマイナス数値となった為、純行政コストもマイナス数値となったが、これは令和元年度のみの特異な数値であると考えられる。
本町は、保有する施設の多さや、富士川をはさんで東西に急峻な山地が連なっている地形により、行政効率を高めるために職員数を確保しなけれならぬ。これにより行政コストは漸増傾向にあるが、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、直営で運営している施設について、指定管理者制度導入を検討し、行財政改革への取組を通して人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度であり、前年度とも同程度となった。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回り、△36百万円となり、類似団体平均を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回ったが、過年度における資産変動に伴い、臨時的な収益が一時的に発生したため、次年度以降は前年度程度の数値に戻ると考えられる。
今後も引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の集約化・複合化と併せて利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

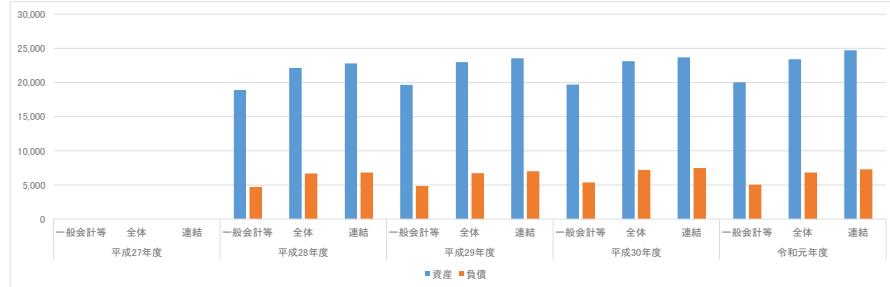
団体名 山梨県南都町
 団体コード 193666

人口	7,644人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95人
面積	200.87 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,709,728千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	2.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

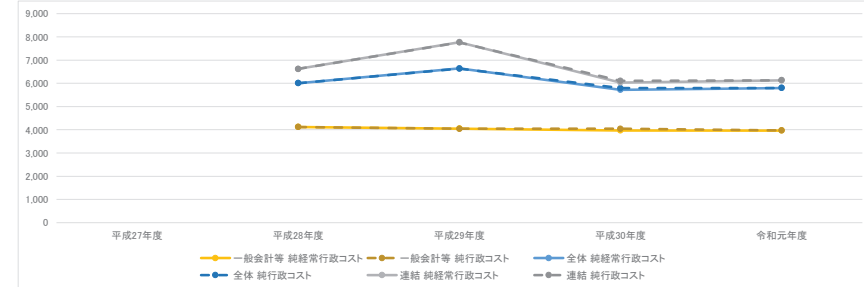
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,910	19,656	19,720	20,018
	負債		4,729	4,859	5,381	5,018
全体	資産		22,137	22,993	23,125	23,403
	負債		6,670	6,745	7,213	6,812
連結	資産		22,790	23,541	23,674	24,728
	負債		6,818	6,990	7,458	7,278



分析:
 資産額については、前年度と比べ298百万円の増加となった。増加した主な要因は、廃校となった校舎を活用するための改修事業(339百万円)、道路・橋りょうの改良事業(152百万円)により資産額が増加したためである。事業用資産、インフラ資産ともに老朽化が進んでいる状況であり、長寿命化対策を実施すべき資産が多いため資産額は増加傾向にあると考えている。負債については、前年度と比べ383百万円の減少となり、主な要因は地方債残高の減少(330百万円)によるものである。今後は償還が終了する地方債の増加や、償還額が借入額を上回るため地方債残高は減少していくと考えられる。連結会計は、令和元年度より連結対象団体を新規で計上したことにより資産額が増加した。

2. 行政コストの状況

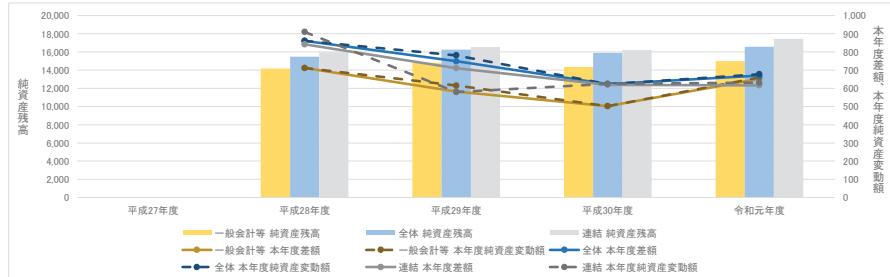
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,119	4,051	3,969	3,970
	純行政コスト		4,117	4,042	4,045	3,972
全体	純経常行政コスト		6,006	6,643	5,719	5,796
	純行政コスト		6,004	6,634	5,795	5,798
連結	純経常行政コスト		6,622	7,768	6,031	6,130
	純行政コスト		6,621	7,759	6,107	6,132



分析:
 前年度と比べ、大きな増減はなく横ばいの推移となっている。維持補修費が前年度より増加したが、新規で指定管理者納付金を計上したため経常収益が増加し純経常行政コストは前年度並みとなった。経常費用を削減することは限度があるため、経常収益を増加させる必要がある。簡易水道特別会計が令和6年度より公営企業会計へ移行するため、受益者負担の見直しが必要だと考えている。その他特別会計については、他会計への繰出金を抑制するためにも、介護、医療の予防事業に力を注ぐ必要がある。

3. 純資産変動の状況

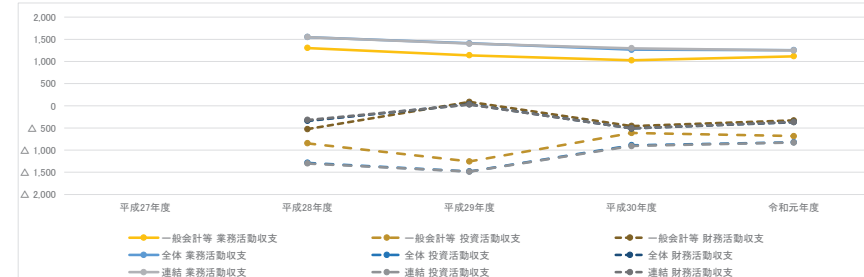
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		712	583	502	652
	本年度純資産変動額		712	615	502	660
	純資産残高		14,182	14,797	14,340	14,999
全体	本年度差額		861	749	623	670
	本年度純資産変動額		861	782	623	678
	純資産残高		15,467	16,249	15,913	16,590
連結	本年度差額		842	711	620	616
	本年度純資産変動額		910	580	624	631
	純資産残高		15,971	16,551	16,216	17,451



分析:
 国県等補助金が98百万円増加したこともあり、財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は150百万円の増加となった。しかし、財源のうち税収は21百万円減少しており、今後も人口減少が続くことから税収の見込みは望めず緩やかに減少していくと考えられる。連結会計が大きく増加しているが、令和元年度より連結対象団体を新規で計上したためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,302	1,139	1,027	1,116
	投資活動収支		△ 847	△ 1,254	△ 612	△ 683
	財務活動収支		△ 525	89	△ 457	△ 331
全体	業務活動収支		1,547	1,408	1,264	1,254
	投資活動収支		△ 1,285	△ 1,480	△ 889	△ 823
	財務活動収支		△ 340	34	△ 510	△ 369
連結	業務活動収支		1,547	1,402	1,295	1,250
	投資活動収支		△ 1,301	△ 1,484	△ 907	△ 827
	財務活動収支		△ 320	28	△ 509	△ 367

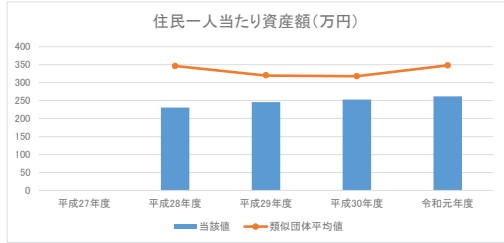


分析:
 業務活動収支で投資活動収支、財務活動収支を賄っており、資金収支額はプラスに移行した。今後は、人口減少に伴い税収等が減少するため業務活動収支は減少し、資産の老朽化による長寿命化対策等で投資活動収支が増加することが考えられるため、大規模な事業には基金の取り崩しを検討するなど収支のバランスを保つ運営を実施していく。

1. 資産の状況

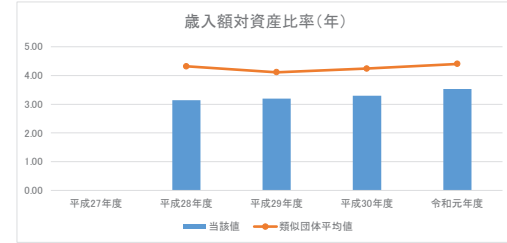
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,891,004	1,965,610	1,972,017	2,001,759
人口		8,195	8,006	7,805	7,644
当該値		230.8	245.5	252.7	261.9
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

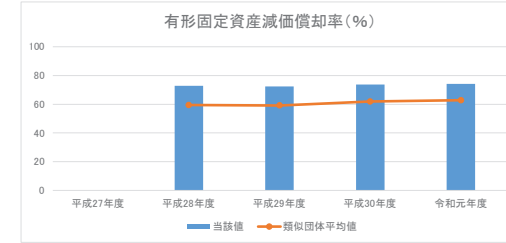
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,910	19,656	19,720	20,018
歳入総額		6,013	6,145	5,974	5,667
当該値		3.14	3.20	3.30	3.53
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,652	23,152	23,157	23,694
有形固定資産 ※1		31,108	32,036	31,419	31,944
当該値		72.8	72.3	73.7	74.2
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

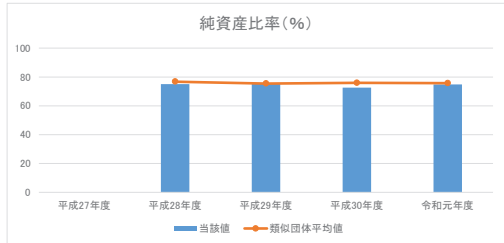
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

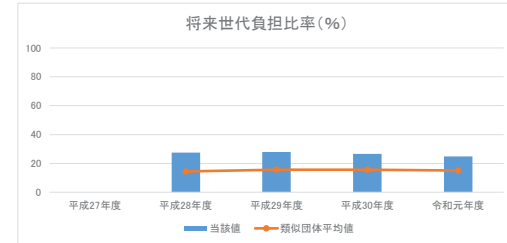
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,182	14,797	14,340	14,999
資産合計		18,910	19,656	19,720	20,018
当該値		75.0	75.3	72.7	74.9
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,614	3,791	3,425	3,184
有形・無形固定資産合計		13,147	13,571	12,875	12,839
当該値		27.5	27.9	26.6	24.8
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

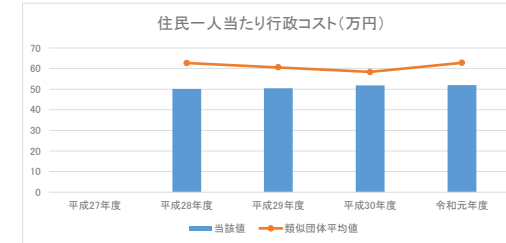
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

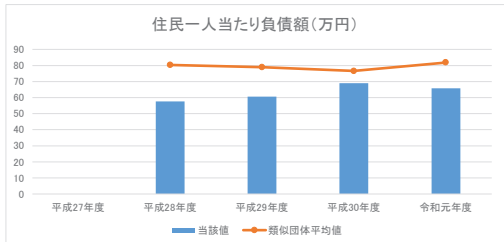
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		411,726	404,213	404,549	397,157
人口		8,195	8,006	7,805	7,644
当該値		50.2	50.5	51.8	52.0
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

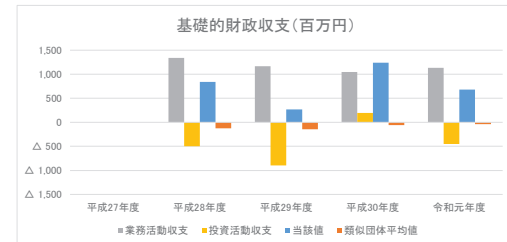
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		472,853	485,923	538,066	501,839
人口		8,195	8,006	7,805	7,644
当該値		57.7	60.7	68.9	65.7
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,338	1,168	1,049	1,133
投資活動収支 ※2		△ 497	△ 900	193	△ 454
当該値		841	268	1,242	679
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

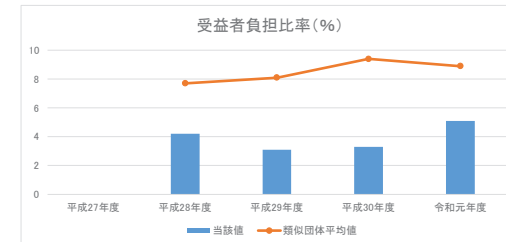
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		180	130	137	215
経常費用		4,299	4,181	4,106	4,185
当該値		4.2	3.1	3.3	5.1
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、今後老朽化資産の改修等により資産額が増え人口は減少することを考慮すると一人当たり資産額は増加していくと考えられる。歳入額対資産比率においても、上記と同様に資産額が増え、人口減少に伴い歳入総額の減少が続くと、歳入額対資産比率は増加していくと考えられる。有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり資産の老朽化が進んでいる。長寿命化対策による改修や不用となった資産については除却するなど計画的に実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度の割合となっているが、今後、純行政コストが増加することで純資産残高が減少することが考えられる。将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は減少し続けているため平均値との差は小さくなると考えている。引き続き、交付税措置のある地方債を借入れ、将来世代の負担を軽減していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。今後、純行政コストは物件費等が増加することが考えられ、現状のままでは人口減少に伴い経常収益は減少する。大幅なコスト増加を発生させないためにも、受益者負担の検討が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債合計は前年度より減少したが、令和2年度および令和3年度に大きな借入を予定しているため一時的に負債額は増増し、住民一人当たり負債額も増加すると考えている。その後は負債額および人口がともに減少する見込みであり、大きな変動は見られない。基礎的財政収支は業務活動収支で投資活動収支を随えているが、今後は資産の長寿命化対策等を計画的に実施していく必要があるため投資活動支出は増加する。国県等補助金を積極的に確保し、収支のバランスを保つ運営を実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。前年度に比べ経常収益が増加したが、新規で指定管理者納付金を計上したこと、臨時の収益が発生したことが主な要因となっている。経常収益を増加させない限り、受益者負担比率は同程度で推移していくと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

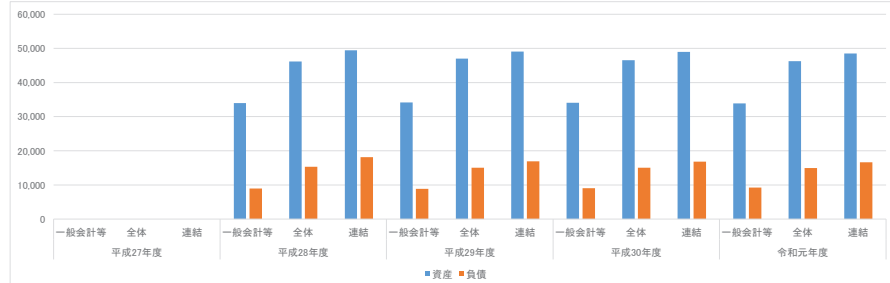
団体名 山梨県富士川町
団体コード 193682

人口	14,970人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153人
面積	112.00km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,725,266千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	12.1%
		将来負担比率	58.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

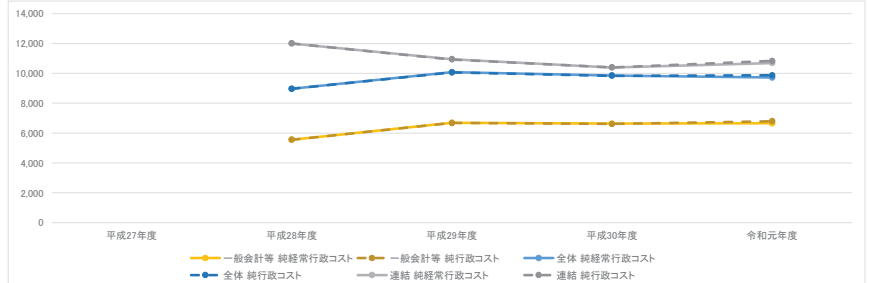
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		33,960	34,134	34,118	33,849
	負債		8,947	9,812	9,092	9,220
全体	資産		46,125	46,981	46,556	46,229
	負債		15,304	15,050	15,063	14,953
連結	資産		49,410	49,076	48,935	48,482
	負債		18,118	16,939	16,872	16,593



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が269百万円減少しており負債総額が128百万円増加している。資産の減少の主な要因は、分庁舎とリニア中央新幹線に伴う町民体育館の解体によるものである。負債の増加の主な要因は、学校給食センター建設に伴う起債の借入を行ったためである。
 ・全体においては、資産総額は現金預金や未収金の減少により前年度末から327百万円減少した。負債総額は水道事業会計や下水道事業会計の地方債償還の減少などにより、前年末から110百万円減少した。
 ・連結においては、資産総額は453百万円減少し、負債総額は279百万円減少した。

2. 行政コストの状況

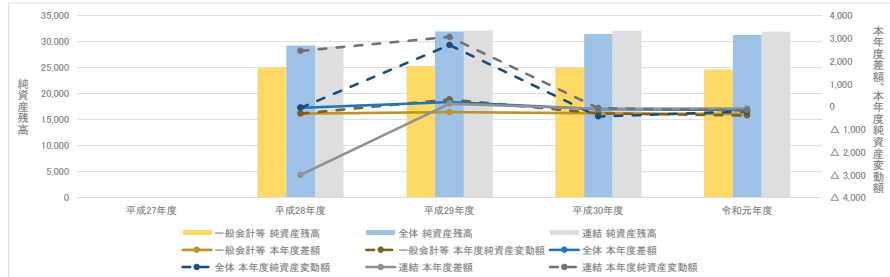
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,554	6,690	6,633	6,651
	純行政コスト		5,553	6,672	6,610	6,792
全体	純経常行政コスト		8,970	10,082	9,860	9,722
	純行政コスト		8,969	10,064	9,836	9,864
連結	純経常行政コスト		11,997	10,945	10,391	10,690
	純行政コスト		12,001	10,926	10,397	10,834



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストは6,792百万円となり、182百万円の増加となった。町民体育館及び分庁舎の解体に伴う残存簿価の費用処理として臨時損失の資産売却損に179百万円を計上したことが主な要因である。今後、事業の見直しや公共施設の適正化による経費の削減により純行政コストの減少に努める。
 ・全体では一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が479百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を助成金等に計上しているため、移転費用が2,579百万円多くなり、純行政コストは3,072百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に対して、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が3,339百万円多くなっている一方、人件費が1,730百万円多くなっているなど、経常費用が4,307百万円多くなり、純行政コストは970百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

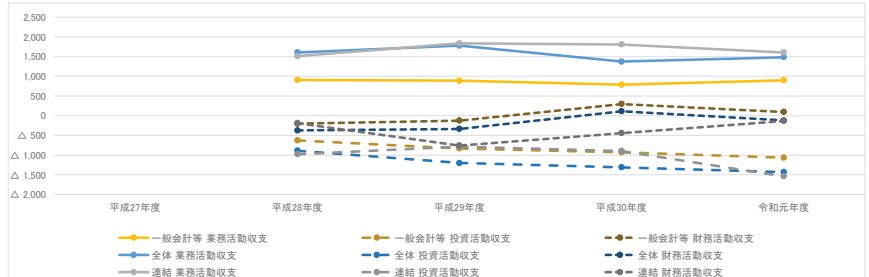
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 312	△ 245	△ 298	△ 332
	本年度純資産変動額		△ 313	310	△ 296	△ 398
	純資産残高		25,013	25,322	25,026	24,628
全体	本年度差額		△ 53	196	△ 113	△ 150
	本年度純資産変動額		△ 54	2,707	△ 438	△ 217
	純資産残高		29,224	31,931	31,493	31,276
連結	本年度差額		△ 3,004	123	△ 100	△ 83
	本年度純資産変動額		2,451	3,063	△ 75	△ 173
	純資産残高		29,074	32,137	32,063	31,889



分析:
 ・一般会計等においては、税金等、国庫補助金の財源(6,460百万円)が純行政コスト(6,792百万円)を下回っており、本年度差額は△332百万円となっている。純行政コストの削減に努めるとともに地方税の徴収強化等により税収の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,406百万円多くなっており、純資産残高は6,648百万円多くなっている。
 ・連結では山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,290百万円多くなっており、純資産残高は7,261百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		906	886	786	899
	投資活動収支		△ 628	△ 832	△ 928	△ 1,066
	財務活動収支		△ 202	△ 125	294	95
全体	業務活動収支		1,605	1,778	1,373	1,479
	投資活動収支		△ 890	△ 1,201	△ 1,313	△ 1,432
	財務活動収支		△ 373	△ 336	111	△ 121
連結	業務活動収支		1,511	1,835	1,807	1,603
	投資活動収支		△ 978	△ 785	△ 894	△ 1,540
	財務活動収支		△ 189	△ 759	△ 443	△ 136



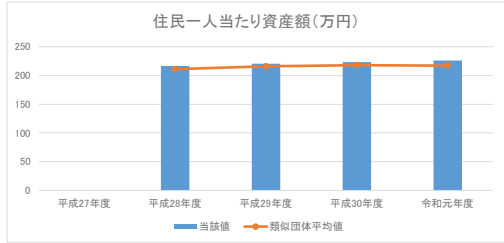
分析:
 ・一般会計等の財務活動収支については、リニア中央新幹線に伴う町民体育館の解体及び児童センターの移転による補償金の収入等により、前年度と比較し113百万円の増加となった。財務活動収支については、移転先の児童センターの建設に伴う地方債償還支出が始まったことにより前年度と比較し、199百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから業務活動収支は一般会計等より579百万円多くなっている。投資活動収支は、公共下水道事業や簡易下水道事業の実施により一般会計等より▲367百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから、▲121百万円となり、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、1,279百万円となった。
 ・連結では、(株)ふじかわの営業収益等により業務活動収支は、一般会計等より704百万円多くなっている。投資活動収支は一般会計等より▲474となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから、▲136百万円となり、本年度末資金残高は前年度から66百万円減少し、1,654百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

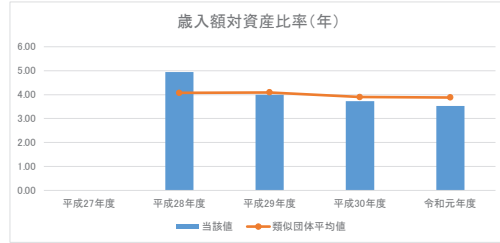
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,395,968	3,413,427	3,411,839	3,384,879
人口		15,668	15,467	15,292	14,970
当該値		216.7	220.7	223.1	226.1
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	217.3



②歳入額対資産比率(年)

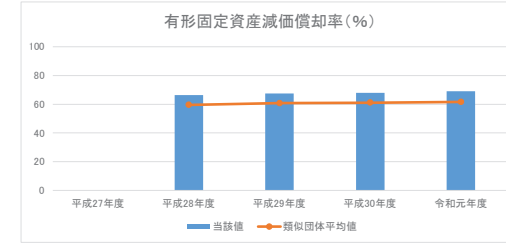
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		33,960	34,134	34,118	33,849
歳入総額		6,875	8,531	9,146	9,597
当該値		4.94	4.00	3.73	3.53
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		41,186	42,205	43,290	43,417
有形固定資産 ※1		62,127	62,499	63,740	62,881
当該値		66.3	67.5	67.9	69.0
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.6

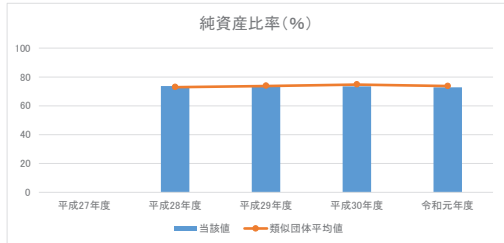
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

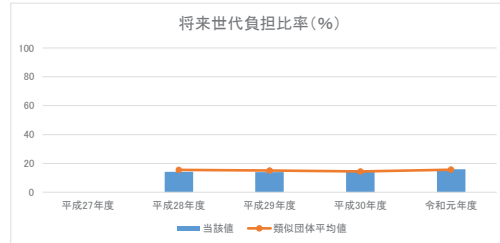
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		25,013	25,322	25,026	24,628
資産合計		33,960	34,134	34,118	33,849
当該値		73.7	74.2	73.4	72.8
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,170	4,075	4,412	4,615
有形・無形固定資産合計		29,407	29,043	28,975	28,764
当該値		14.2	14.0	15.2	16.0
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.6

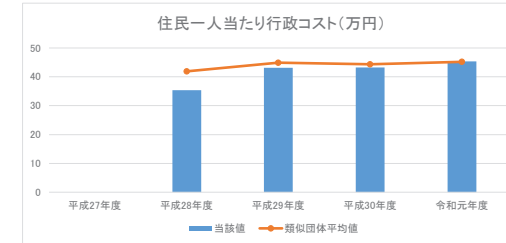
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

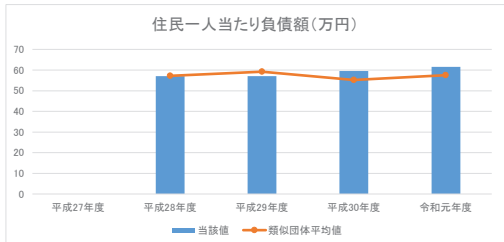
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		555,275	667,206	660,992	679,243
人口		15,668	15,467	15,292	14,970
当該値		35.4	43.1	43.2	45.4
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

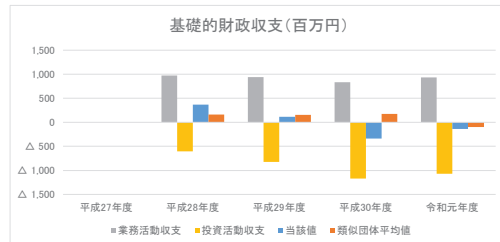
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		894,700	881,218	909,192	922,046
人口		15,668	15,467	15,292	14,970
当該値		57.1	57.0	59.5	61.6
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		973	941	832	936
投資活動収支 ※2		△ 604	△ 824	△ 1,169	△ 1,073
当該値		369	117	△ 337	△ 137
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 97.9

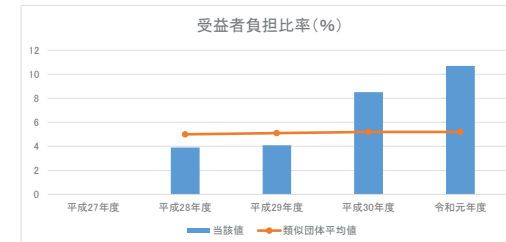
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		223	285	614	801
経常費用		5,777	6,975	7,247	7,452
当該値		3.9	4.1	8.5	10.7
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高い値となっている。老朽化が進んでいる公共施設が多く、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであり、施設の集約化、複合化等を計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値よりも低くなっている。前年度と比較しても0.6%減少しており、資産の老朽化が進んでいる。将来負担比率については、学校給食センター建設事業に伴う、地方債の借入等により前年より0.8%増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度数値と比較して2.2万円増加しており、類似団体平均値と比較して若干高い値となっている。補助事業の見直しの検討や公共施設の適正化による経費の削減により行政コストの減少に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年より2.1万円増加している。負債の増加の主な要因は、学校給食センター建設に伴う起債の借入を行ったためである。今後も大型事業が続くことが予想されるため、事業に優先順位をつけ、計画的な繰上償還を行うなど、償還額の平準化、実質公債費率の急激な上昇を抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、前年度より2.2%増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均より高い水準となった。これは、リニア中央幹線に伴う移転補償費等により経常収益が大きく増加したことが要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

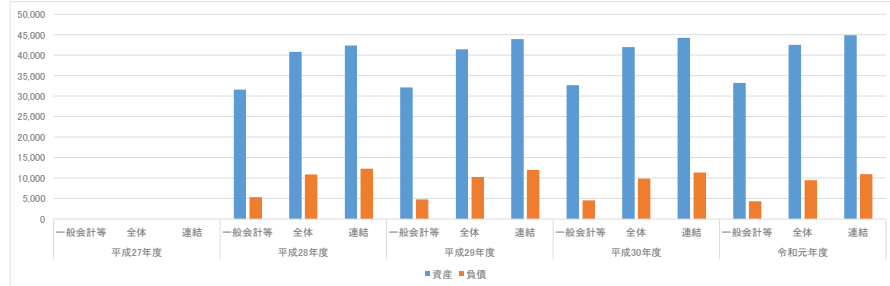
団体名 山梨県昭和町
団体コード 193844

人口	20,470人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86人
面積	9.08km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,334.093千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.9%
		将来負債比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

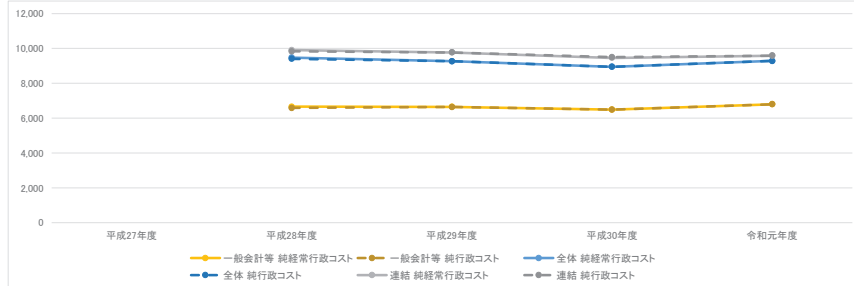
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		31,635	32,153	32,663	33,214
	負債		5,332	4,828	4,574	4,344
全体	資産		40,793	41,442	42,022	42,574
	負債		10,905	10,245	9,882	9,456
連結	資産		42,382	43,951	44,260	44,855
	負債		12,281	11,967	11,374	10,969



分析:
全ての会計区分で平成28年度から令和元年度までの間において、資産は増加傾向、負債は減少傾向で推移しています。基金の増加及び地方債残高の減少が主な要因です。
令和元年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に9,360百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計のインフラ作物8,694百万円が要因となっています。また負債は5,112百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計地方債5,107百万円が要因となっています。令和元年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

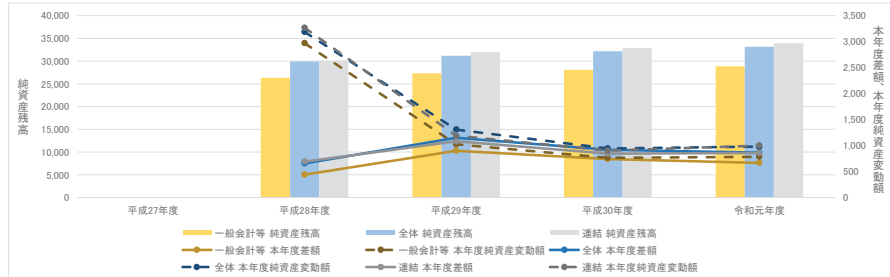
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,658	6,644	6,490	6,794
	純行政コスト		6,588	6,643	6,490	6,794
全体	純経常行政コスト		9,474	9,265	8,945	9,282
	純行政コスト		9,403	9,263	8,945	9,282
連結	純経常行政コスト		9,909	9,773	9,455	9,591
	純行政コスト		9,839	9,772	9,505	9,592



分析:
行政コストについて平成28年度から令和元年度までの間の推移をみると、全ての会計区分で大きな変動なく横ばいで推移しています。
令和元年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,488百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,708百万円、介護保険特別会計の補助金等892百万円が要因となっています。
令和元年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると310百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において310百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

3. 純資産変動の状況

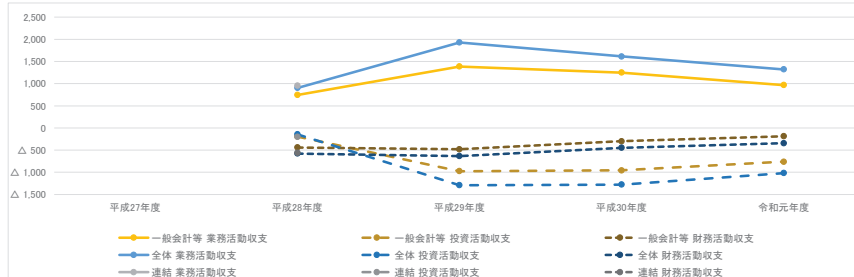
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		439	899	739	668
	本年度純資産変動額		2,967	1,023	763	782
	純資産残高		26,303	27,326	28,088	28,870
全体	本年度差額		655	1,149	920	864
	本年度純資産変動額		3,184	1,308	943	978
	純資産残高		29,888	31,197	32,140	33,118
連結	本年度差額		689	1,082	843	857
	本年度純資産変動額		3,266	1,187	902	1,000
	純資産残高		30,101	31,984	32,886	33,886



分析:
令和元年度一般会計等において財源が7,462百万円となり、純行政コストが6,794百万円を上回っています。このため本年度差額は668百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。全体会計及び連結会計においても、同様に財源が純行政コストを上回り、純資産残高が増加しました。
全ての会計区分で平成28年度から令和元年度までの間において、本年度差額が毎年プラスとなり、純資産残高は3~6%ずつ増加しています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		744	1,385	1,248	967
	投資活動収支		△194	△976	△956	△761
	財務活動収支		△439	△479	△298	△187
全体	業務活動収支		902	1,928	1,612	1,322
	投資活動収支		△144	△1,291	△1,278	△1,019
	財務活動収支		△579	△634	△449	△342
連結	業務活動収支		956			
	投資活動収支		△204			
	財務活動収支		△563			

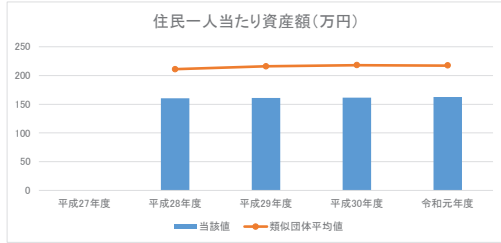


分析:
業務活動収支の平成28年度から令和元年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。令和元年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると355百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の337百万円によるものです。
投資活動収支の平成28年度から令和元年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスで平成29年度以降同水準で推移しています。都市基盤整備基金及び財政調整基金の積立や公共施設等整備費支出などの支出額が大きいことが主な要因として挙げられます。
財務活動収支の平成28年度から令和元年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入額を上回っていることが要因です。

1. 資産の状況

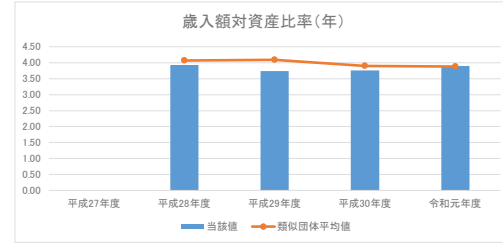
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,163,472	3,215,335	3,266,275	3,321,447
人口		19,728	20,007	20,227	20,470
当該値		160.4	160.7	161.5	162.3
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	217.3



②歳入額対資産比率(年)

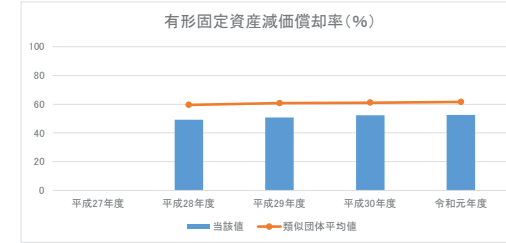
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,635	32,153	32,663	33,214
歳入総額		8,046	8,591	8,695	8,509
当該値		3.93	3.74	3.76	3.90
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,021	10,476	10,915	11,360
有形固定資産 ※1		20,425	20,632	20,866	21,594
当該値		49.1	50.8	52.3	52.6
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.6

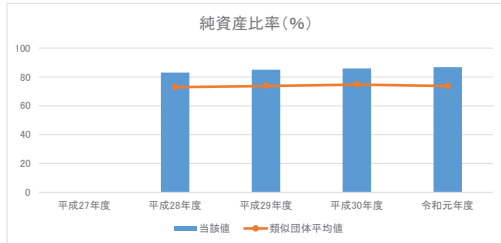
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

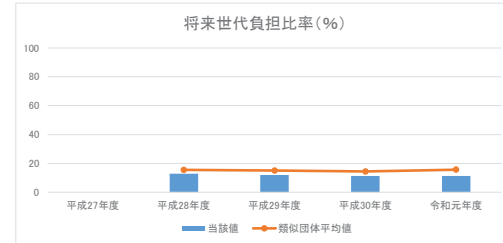
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		26,303	27,326	28,088	28,870
資産合計		31,635	32,153	32,663	33,214
当該値		83.1	85.0	86.0	86.9
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,535	3,240	3,120	3,109
有形・無形固定資産合計		27,502	27,285	27,530	27,747
当該値		12.9	11.9	11.3	11.2
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.6

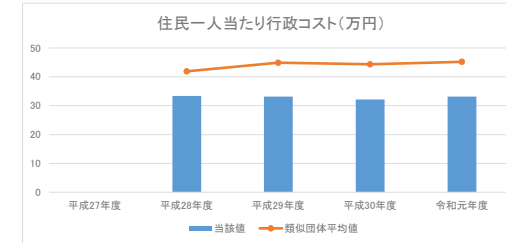
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

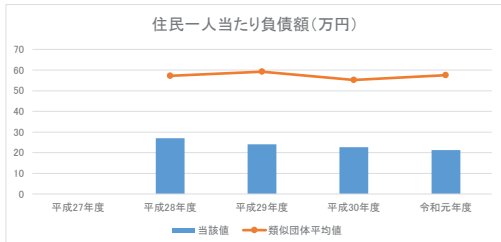
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		658,763	664,285	649,006	679,402
人口		19,728	20,007	20,227	20,470
当該値		33.4	33.2	32.1	33.2
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

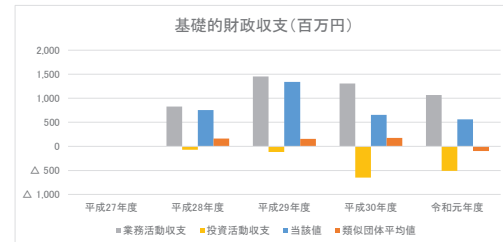
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		533,183	482,772	457,442	434,443
人口		19,728	20,007	20,227	20,470
当該値		27.0	24.1	22.6	21.2
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		825	1,456	1,305	1,068
投資活動収支 ※2		△ 71	△ 115	△ 650	△ 507
当該値		754	1,341	655	561
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 97.9

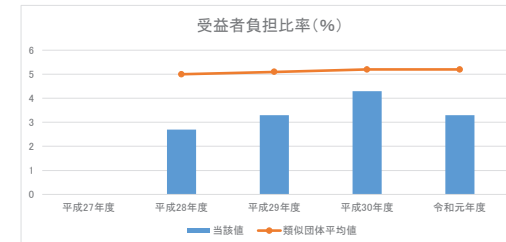
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		188	227	294	235
経常費用		6,846	6,871	6,784	7,029
当該値		2.7	3.3	4.3	3.3
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度から令和元年度までの推移をみると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともにほぼ横ばいとなっています。令和元年度の住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値と比べ低い値となり、歳入額対資産比率は類似団体平均値と比べ高い値となっています。

有形固定資産減価償却率は52.6%となっており、類似団体平均値を下回っています。新規資産の建設や修繕工事を積極的に進めた結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていますが、平成28年度から令和元年度までの推移をみると有形固定資産減価償却率は毎年微増しており、資産全体の老朽化は進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86.9%となっており、類似団体平均値を上回っています。将来世代負担比率は11.2%となっており、類似団体平均値と比べ低い値となっています。

平成28年度から令和元年度までの推移をみると純資産比率は増加傾向にあり、将来世代負担比率は減少傾向にあります。新設・改修工事などで資産が増加し、地方債では借入額を返済額が上回り、残高が減少したためです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは33.2万円、類似団体平均値を下回っており、類似団体と比較して低いコストで行政サービスを提供できています。平成28年度から令和元年度までの推移をみると概ね横ばいで推移しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は21.2万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っています。平成28年度から令和元年度までの推移をみると、負債合計が毎年減少している一方で人口は毎年増加していることで、当該値は、約6%ほど減少しています。

基礎的財政収支は561百万円となっており、類似団体平均値を上回っています。平成28年度から令和元年度まで継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%となっており、類似団体平均値より低い値です。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

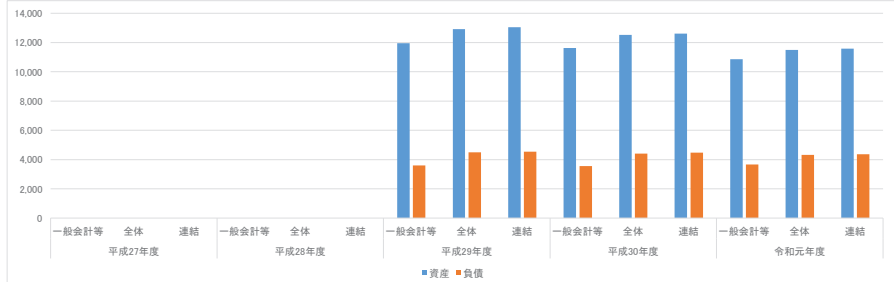
団体名 山梨県道志村
団体コード 194221

人口	1,671人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34人
面積	79.68 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,242.961千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	8.8%
		将来負債比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			11,961	11,635	10,859
	負債			3,598	3,545	3,672
全体	資産			12,926	12,515	11,495
	負債			4,494	4,417	4,328
連結	資産			13,037	12,615	11,585
	負債			4,548	4,465	4,370



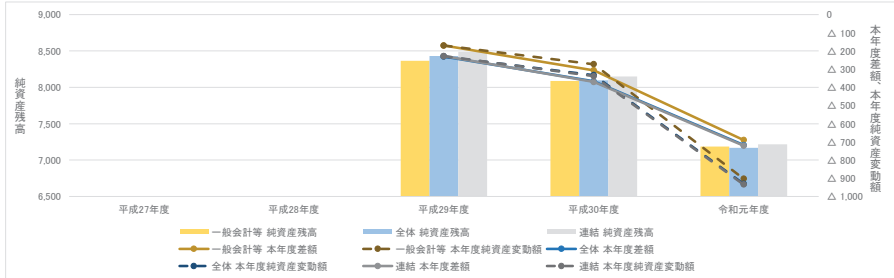
分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から776百万円の減少となった。要因としては、新規の財産取得はあるものの、減価償却による資産の減少等が上回ったことが大きい。負債総額については前年度から127百万円増加しているが、負債増加額のうち、最も金額の大きいものは退職手当引当金の増加によるものである。

全体会計においては、簡易水道事業特別会計、浄化槽事業特別会計、診療所特別会計で減価償却による資産の減少等のため、資産総額が前年度末から1,020百万円の減少となった。負債総額は地方債の減少により前年度末から89百万円の減少となった。

市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,030百万円の減少となり、負債総額も85百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 170	△ 306	△ 690
	本年度純資産変動額			△ 170	△ 273	△ 903
	純資産残高			8,363	8,090	7,186
全体	本年度差額			△ 231	△ 367	△ 717
	本年度純資産変動額			△ 231	△ 333	△ 931
	純資産残高			8,431	8,098	7,167
連結	本年度差額			△ 228	△ 371	△ 721
	本年度純資産変動額			△ 228	△ 339	△ 935
	純資産残高			8,489	8,150	7,215



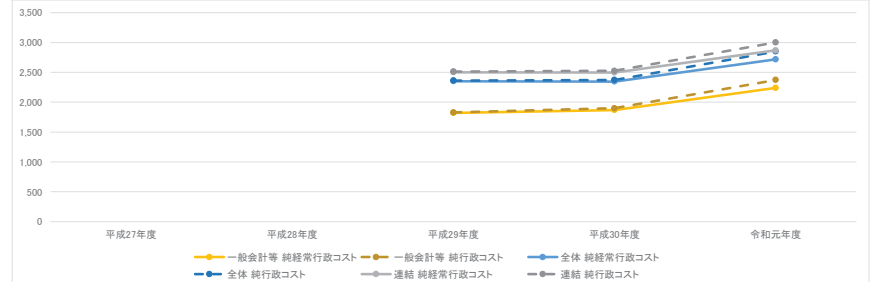
分析: 一般会計等においては、税金等の財源(1,681百万円)が純行政コスト(2,372百万円)を下回っており、本年度差額は▲690百万円となり、純資産残高は7,186百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が451百万円多くなっているが、純行政コストも478百万円多くなっているため、本年度差額は▲717百万円となり、純資産残高は7,167百万円となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が598百万円多くなっているが、純行政コストも629百万円多くなっているため、本年度差額は、▲721百万円となり、純資産残高は7,215百万円となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,821	1,870	2,240
	純行政コスト			1,830	1,898	2,372
全体	純経常行政コスト			2,353	2,345	2,718
	純行政コスト			2,362	2,372	2,849
連結	純経常行政コスト			2,503	2,497	2,870
	純行政コスト			2,513	2,525	3,001



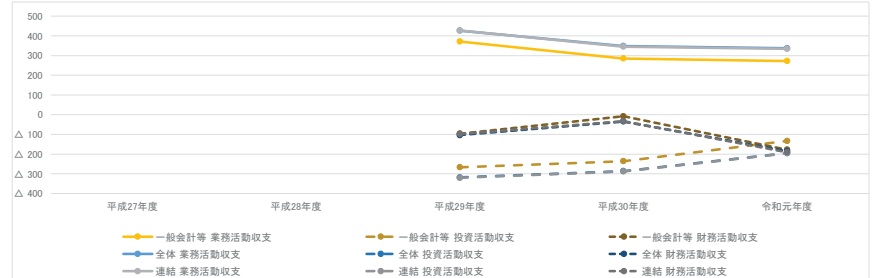
分析: 一般会計等においては、経常費用が2,290百万円となり、経常収益50百万円を差し引くと純経常行政コストは2,240百万円となる。これに災害復旧事業費、資産売却損を加えた純行政コストは2,372百万円で、前年度から474百万円の増となった。要因としては、物件費、維持補修費の増額があげられる。施設の老朽化などで維持補修費は今後も増加することが見込まれるため、公共施設の適正管理に努め、経費の削減を行っていく。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金、浄化槽使用料、診療収入等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が74百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が237百万円多くなり、純行政コストは478百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が533百万円多くなっている一方、物件費等が405百万円多くなり、純行政コストは629百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			371	285	272
	投資活動収支			△ 267	△ 236	△ 133
	財務活動収支			△ 96	△ 8	△ 178
全体	業務活動収支			426	348	337
	投資活動収支			△ 318	△ 287	△ 195
	財務活動収支			△ 104	△ 35	△ 185
連結	業務活動収支			427	345	334
	投資活動収支			△ 320	△ 288	△ 196
	財務活動収支			△ 98	△ 33	△ 191



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は272百万円であったが、投資活動収支については中山間地域所得向上支援事業や社会資本整備交付金事業などを行ったため、▲133百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲178百万円となった。本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、126百万円となった。

全体では、保険料が収収等に含まれること、水道料金や浄化槽使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より65百万円多い、337百万円となっている。投資活動収支では、診療所機器整備、水道管布設替え、合併浄化槽設置工事等を実施したため、▲195百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲185百万円となり、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、140百万円となった。

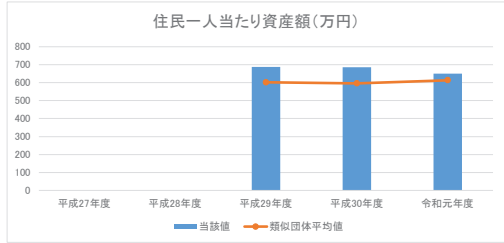
東部広域連合、(株)として業務活動収支がマイナスとなり、一般会計より3百万円少ない。投資活動収支は、退職手当基金への積立・取崩などにより▲196百万円となり、財務活動収支は▲191百万円で、一般会計に比べて6百万円少ない。本年度末資金残高は、53百万円減少し、166百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

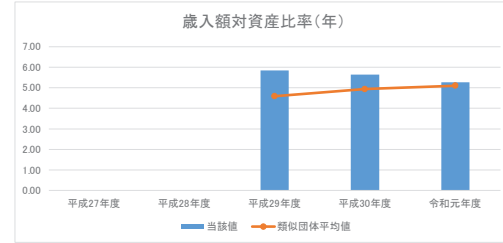
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,196,077	1,163,488	1,085,858
人口			1,740	1,697	1,671
当該値			687.4	685.6	649.8
類似団体平均値			601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

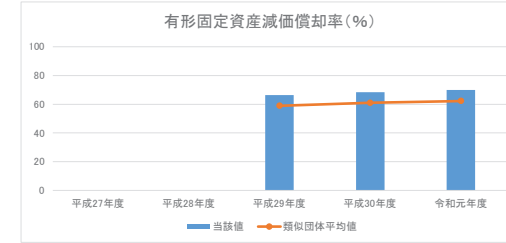
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			11,961	11,635	10,859
歳入総額			2,049	2,063	2,059
当該値			5.84	5.64	5.27
類似団体平均値			4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			17,436	18,038	18,416
有形固定資産 ※1			26,265	26,427	26,318
当該値			66.4	68.3	70.0
類似団体平均値			58.9	61.0	62.2

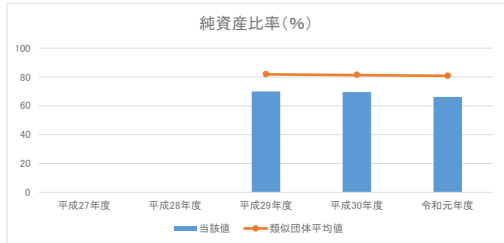
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

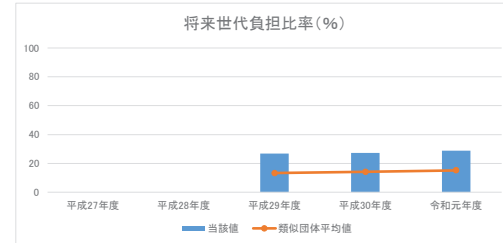
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			8,383	8,090	7,186
資産合計			11,961	11,635	10,859
当該値			69.9	69.5	66.2
類似団体平均値			81.8	81.3	80.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,627	2,579	2,483
有形・無形固定資産合計			9,783	9,446	8,600
当該値			26.9	27.3	28.9
類似団体平均値			13.3	14.1	15.1

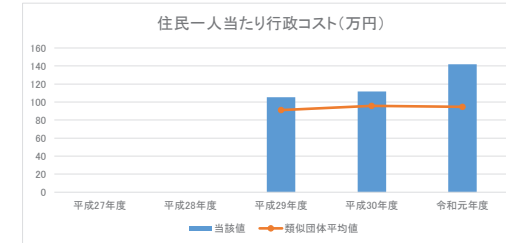
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

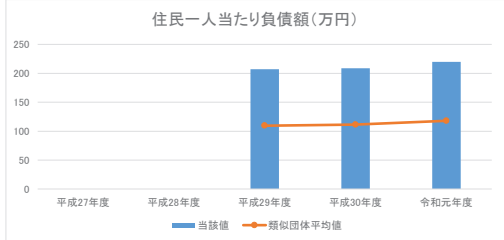
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			183,000	189,793	237,158
人口			1,740	1,697	1,671
当該値			105.2	111.8	141.9
類似団体平均値			91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

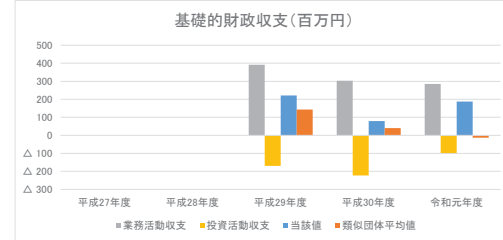
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			359,812	354,520	367,213
人口			1,740	1,697	1,671
当該値			206.8	208.9	219.8
類似団体平均値			109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			391	302	286
投資活動収支 ※2			△169	△222	△98
当該値			222	80	188
類似団体平均値			143.8	40.9	△13.2

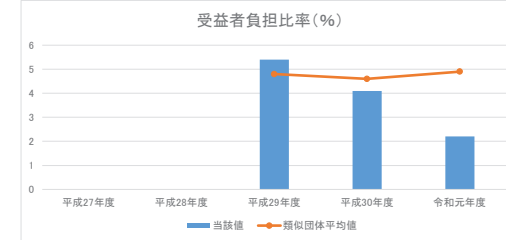
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			103	79	51
経常費用			1,923	1,950	2,291
当該値			5.4	4.1	2.2
類似団体平均値			4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、本村の特徴として集落が細長く点在しており、保有する施設が多いためである。しかし、老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の目標として、機能の統合や複合化、廃止などにより施設保有量の適正化に取り組み。

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っているが、減価償却累計額の増により平成29年度から徐々に減となっている。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化に伴い、類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債の残高である。このため、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加しているが、物件費、維持補修費、他会計への繰出金が要因となっている。物件費、維持補修費については、保有する施設の老朽化による影響が大きい。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行っていく。繰出金については、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計への繰出金が増加しているが、職員の人件費が大きな要因となっている。しかしながら、一般管理費についても、経費の見直しを行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、平成25年から平成28年にかけて行われた大型事業である小中学校建築事業にかかる起債発行による地方債残高の増加による影響が強い。新規起債発行の抑制により負債合計は減少しているが、人口の減少も大きい。前年度より11万円増加している。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、政策的経費を収支等まかなえている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。平成29年度は類似団体平均を上回っていたが、▲3.2%の減少となり類似団体平均を大きく下回った。これは経常収益の減少と物件費、維持補修費、他会計繰出金の増加が要因である。施設の老朽化により維持補修費は今後増加することが想定されるが、集約化や長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県西桂町
団体コード 194239

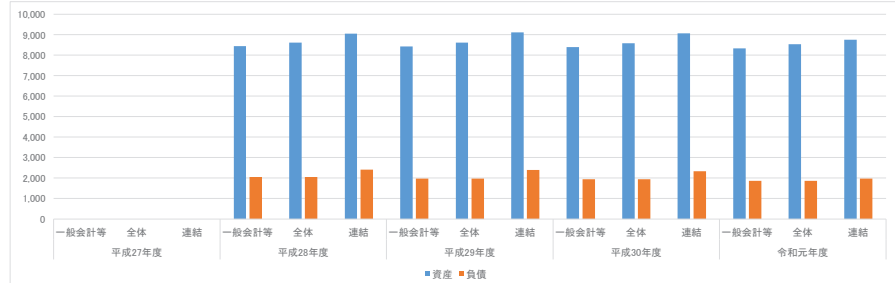
人口	4,269人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46人
面積	15.22km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,548.074千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	5.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		8,444	8,425	8,396	8,333
	負債		2,056	1,980	1,944	1,868
全体	資産		8,618	8,610	8,588	8,539
	負債		2,059	1,983	1,946	1,870
連結	資産		9,061	9,113	9,075	8,751
	負債		2,410	2,393	2,329	1,976

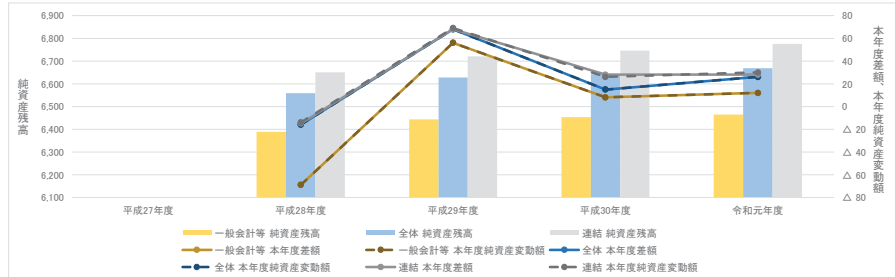


分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から76百万円の減少(-3.91%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、学校教育施設等整備事業債に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回ったことによる。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から49百万円減少(-0.57%)し、負債総額は前年度末から76百万円減少(-3.91%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて206百万円多く、負債総額は2百万円多くなっている。連結では、資産総額は前年度末から324百万円減少(-3.57%)し、負債総額は前年度末から353百万円(-15.16%)減少した。一般会計等と比べ総資産は418百万円多くなるが、負債総額も108百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 69	56	8	12
	本年度純資産変動額		△ 69	56	8	12
	純資産残高		6,388	6,444	6,453	6,465
全体	本年度差額		△ 16	68	15	26
	本年度純資産変動額		△ 16	68	15	26
	純資産残高		6,559	6,628	6,642	6,669
連結	本年度差額		△ 15	68	28	28
	本年度純資産変動額		△ 14	69	26	30
	純資産残高		6,650	6,720	6,746	6,776

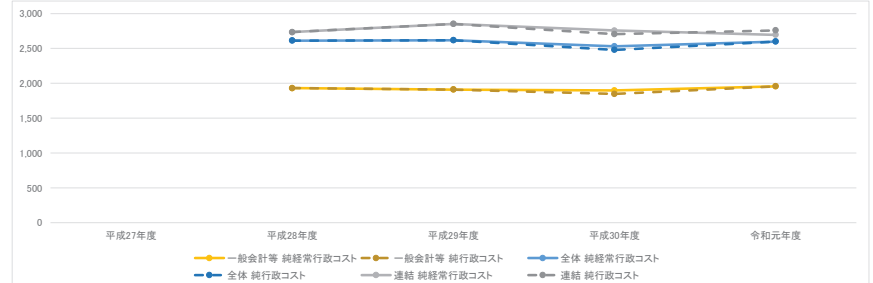


分析: 一般会計等においては、税収等の財源(1,969百万円)が純行政コスト(1,956百万円)を上回っており、本年度差額は、12百万円となり、純資産残高は12百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が287百万円多くなっており、本年度差額は26百万円となり、純資産残高は27百万円の増加となった。連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が658百万円多くなっており、本年度差額は28百万円となり、純資産残高は30百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,930	1,910	1,898	1,956
	純行政コスト		1,930	1,910	1,848	1,956
全体	純経常行政コスト		2,613	2,618	2,531	2,600
	純行政コスト		2,613	2,618	2,479	2,600
連結	純経常行政コスト		2,734	2,852	2,757	2,695
	純行政コスト		2,734	2,852	2,706	2,761

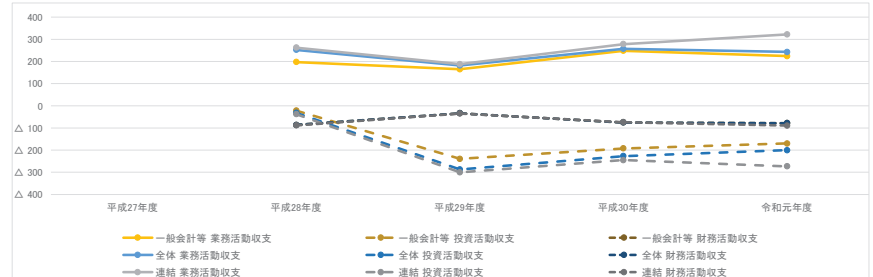


分析: 一般会計等においては、経常費用は、2,052百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は、1,254百万円、補助金や社会保障給付費等も移転費用は797百万円あり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(396百万円)、次いで地会計への繰出金(309百万円)、次いで職員給与費(293百万円)であり、純行政コストの51.0%を占めている。今後この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が599百万円多くなり、純行政コストは644百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、経常収益が305百万円多くなっている一方、人件費が113百万円多くなっているなど、経常費用が1,043百万円多くなり、純行政コストは805百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		197	165	248	224
	投資活動収支		△ 22	△ 239	△ 192	△ 170
	財務活動収支		△ 86	△ 34	△ 75	△ 78
全体	業務活動収支		252	182	257	243
	投資活動収支		△ 32	△ 287	△ 227	△ 200
	財務活動収支		△ 86	△ 34	△ 75	△ 78
連結	業務活動収支		262	188	278	322
	投資活動収支		△ 38	△ 300	△ 245	△ 273
	財務活動収支		△ 88	△ 35	△ 74	△ 89

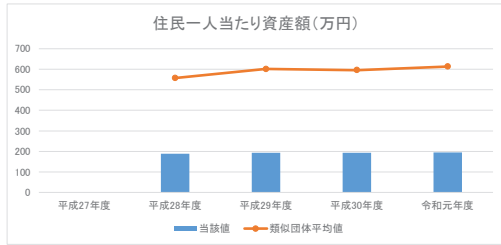


分析: 一般会計等において、業務活動収支は224百万円となり、投資活動収支は、▲170百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから▲78百万円となっており、前年度から3百万円の減少となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より19百万円多い、243百万円となっている。投資活動収支では、前年度から27百万円増加し、▲200百万円となっている。財務活動収支は、前年度から3百万円減少し▲78百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より、98百万円多い322百万円となっている。投資活動収支では、前年度から28百万円減少し、▲273百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲89百万円となり、前年度から15百万円減少し、▲89百万円となった。

1. 資産の状況

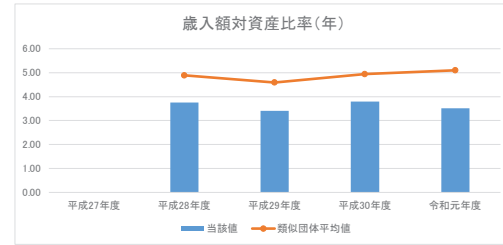
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		844,423	842,470	839,625	833,335
人口		4,460	4,369	4,334	4,269
当該値		189.3	192.8	193.7	195.2
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

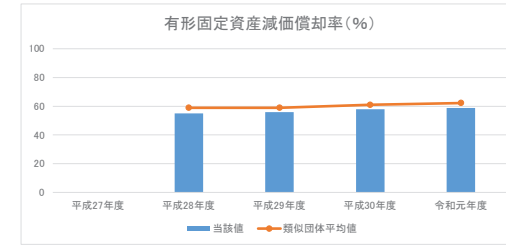
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,444	8,425	8,396	8,333
歳入総額		2,250	2,474	2,218	2,376
当該値		3.75	3.41	3.79	3.51
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		5,749	6,005	6,271	6,537
有形固定資産 ※1		10,464	10,729	10,839	11,115
当該値		54.9	56.0	57.9	58.8
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

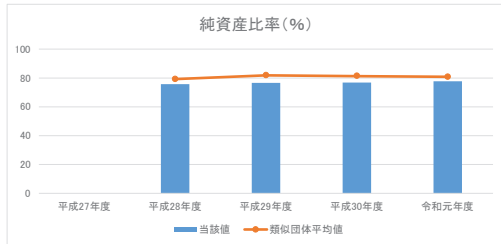
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

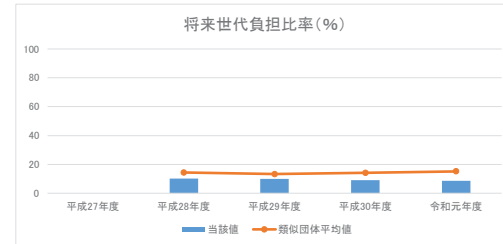
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,388	6,444	6,453	6,465
資産合計		8,444	8,425	8,396	8,333
当該値		75.7	76.5	76.9	77.6
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		662	646	593	559
有形・無形固定資産合計		6,510	6,547	6,479	6,538
当該値		10.2	9.9	9.1	8.6
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

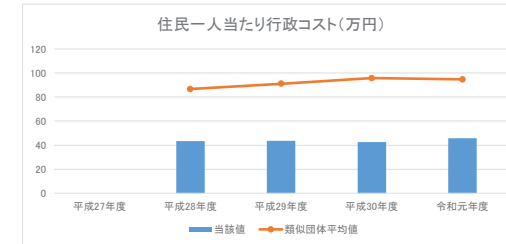
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

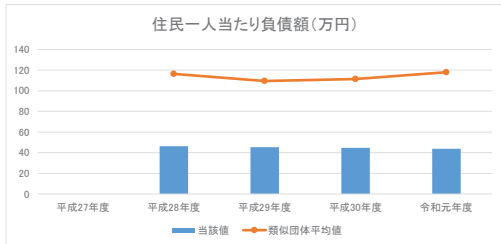
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		192,997	190,967	184,751	195,641
人口		4,460	4,369	4,334	4,269
当該値		43.3	43.7	42.6	45.8
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

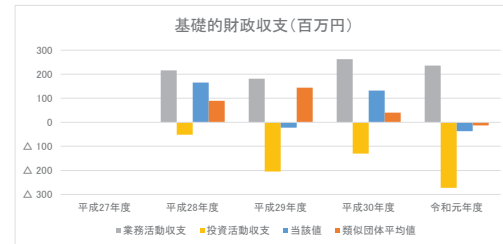
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		205,630	198,047	194,358	186,823
人口		4,460	4,369	4,334	4,269
当該値		46.1	45.3	44.8	43.8
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		216	182	262	236
投資活動収支 ※2		△ 51	△ 204	△ 130	△ 273
当該値		165	△ 22	132	△ 37
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

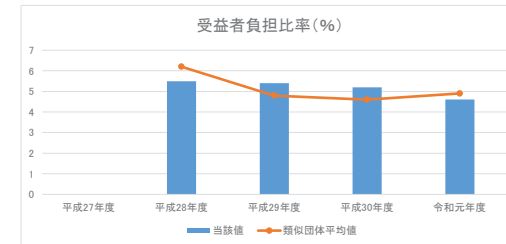
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		113	108	105	95
経常費用		2,043	2,018	2,003	2,052
当該値		5.5	5.4	5.2	4.6
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、高齢化の推進に伴う社会保障給付が増加しないよう、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、地方債の大半を占める臨時財政対策債やその他地方債の発行を今後も抑制できるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

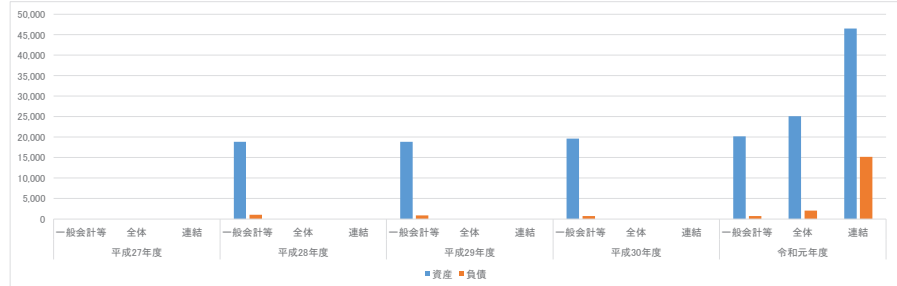
団体名 山梨県忍野村
 団体コード 194247

人口	9,683 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	25.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,889,592 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

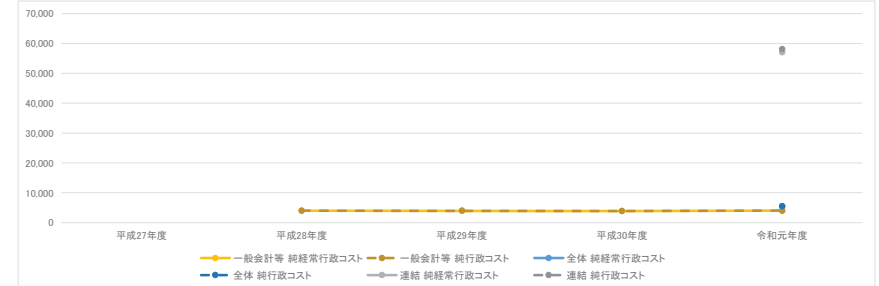
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,861	18,856	19,680	20,159
	負債		1,039	921	751	768
全体	資産					25,089
	負債					2,096
連結	資産					46,521
	負債					15,162



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から479百万円(+2.4%)の増加となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であるが、中でも石久保川橋梁工事(一工区)や村道鐘山線2号橋設置工事など各種インフラ整備事業の実施により、工作物の取得額が439百万円増加した。
 一方で、本村の一般会計等における有形固定資産の割合は資産総額の3分の2以上を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(平成28年度策定・令和3年度改訂予定)に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

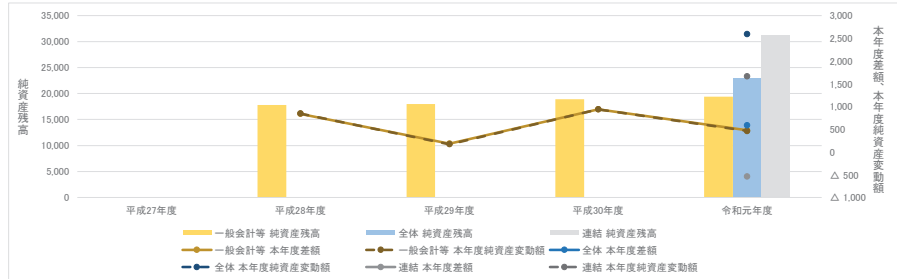
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,014	3,988	3,895	3,998
	純行政コスト		4,014	3,989	3,895	3,998
全体	純経常行政コスト					5,434
	純行政コスト					5,434
連結	純経常行政コスト					57,032
	純行政コスト					58,063



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,114百万円となり、前年度比53百万円の増加(+1.3%)となった。このうち物件費等は180百万円の増加となった一方、他会計への繰出金が140百万円の減少となった。
 本村では移転費用よりも業務費用の方が圧倒的に多いので、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

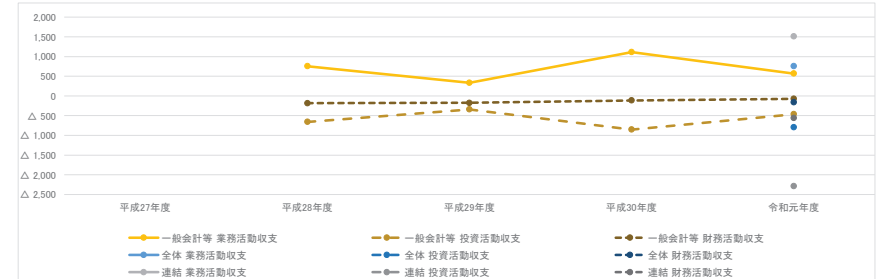
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		838	183	938	476
	本年度純資産変動額		844	169	937	462
	純資産残高		17,822	17,991	18,928	19,391
全体	本年度差額					589
	本年度純資産変動額					2,588
	純資産残高					22,994
連結	本年度差額					△ 537
	本年度純資産変動額					1,660
	純資産残高					31,360



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,474百万円)が純行政コスト(3,998百万円)を上回ったことから、本年度差額は476百万円(前年度比▲462百万円)となり、純資産残高は463百万円の増加となった。
 しかし、税金等の財源は前年度より489百万円減少しており、これまで本村の主要な税目であった法人税の税率引き下げにより、今後も同水準で推移していくと思われる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		754	334	1,112	566
	投資活動収支		△ 658	△ 343	△ 854	△ 465
	財務活動収支		△ 182	△ 174	△ 113	△ 73
全体	業務活動収支					758
	投資活動収支					△ 793
	財務活動収支					△ 160
連結	業務活動収支					1,512
	投資活動収支					△ 2,291
	財務活動収支					△ 563

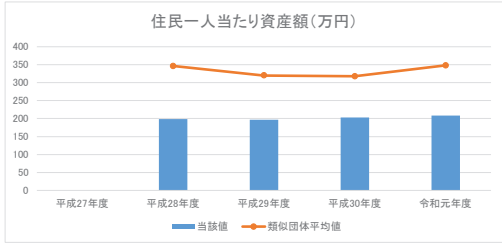


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は566百万円であったが、税金等収入が前年度から半減した影響を大きく受けた。投資活動収支は国県等補助金収入を原資に道路や橋梁の整備事業を行ったことから、▲465百万円となっている。財務活動収支については新たな地方債の発行はせず償還支出のみであったため、▲73百万円となっている。
 資金収支全体では、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

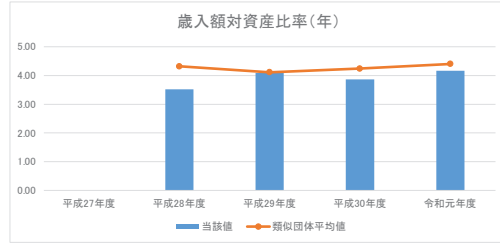
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,886,063	1,885,550	1,967,989	2,015,912
人口		9,503	9,566	9,689	9,683
当該値		198.5	197.1	203.1	208.2
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

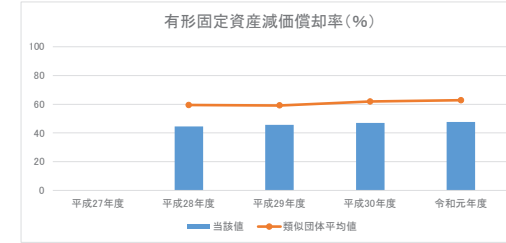
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,861	18,856	19,680	20,159
歳入総額		5,354	4,613	5,104	4,841
当該値		3.52	4.09	3.86	4.16
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		7,209	7,580	7,961	8,367
有形固定資産 ※1		16,182	16,623	16,962	17,556
当該値		44.5	45.6	46.9	47.7
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

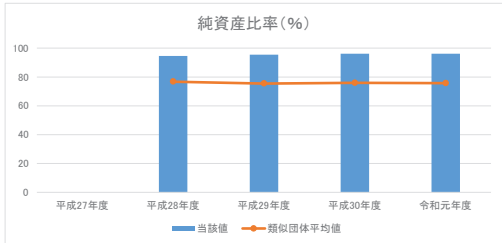
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

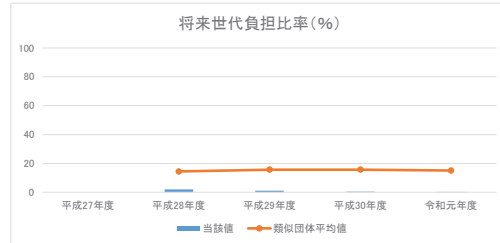
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,822	17,991	18,928	19,391
資産合計		18,861	18,856	19,680	20,159
当該値		94.5	95.4	96.2	96.2
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		249	144	65	10
有形・無形固定資産合計		13,115	13,273	13,325	13,634
当該値		1.9	1.1	0.5	0.1
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

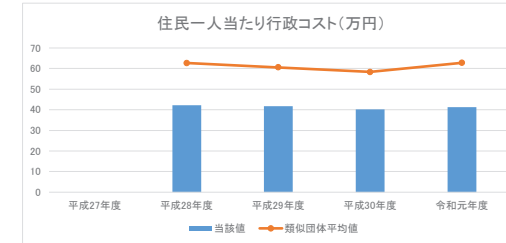
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

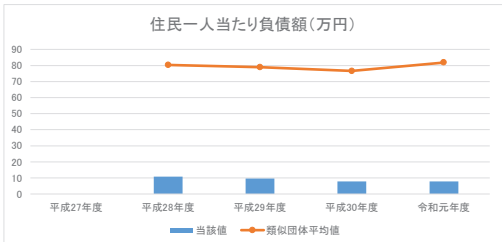
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		401,367	398,870	389,540	399,792
人口		9,503	9,566	9,689	9,683
当該値		42.2	41.7	40.2	41.3
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

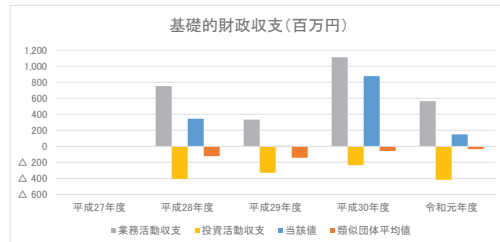
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		103,900	92,100	75,143	76,828
人口		9,503	9,566	9,689	9,683
当該値		10.9	9.6	7.8	7.9
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		754	334	1,112	566
投資活動収支 ※2		△ 407	△ 329	△ 236	△ 417
当該値		347	5	876	149
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

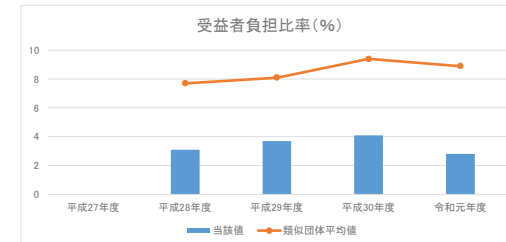
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		127	152	165	116
経常費用		4,141	4,140	4,061	4,113
当該値		3.1	3.7	4.1	2.8
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本村では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
村道鐘山線などインフラ資産整備の実施により、開始時点からは6.9%増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは地方債の発行を行っていないことが大きな要因である。将来世代負担比率についても、同様の理由で類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均の3分の2程度と下回ってはいるが、前年度と比べ微増している。
中でも行政コストの半分近くを占める物件費は年々増加傾向にあり、また今後、少子高齢化に比例して社会保障給付の増加が予測されることから、効率的な行政運営を継続的に図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、このところ地方債の発行をしないことから類似団体平均を大きく下回っており、今後も必要最小限の発行にとどめていく。
基礎的財政収支については、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となっているが、税収等収入で経常費用を賄っており、投資活動支出も地方債を発行せず行っていることから、このままの水準を極力維持していくよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常費用に関しては大きな変動はないが、一方で経常収益は前年度から減少しており、公共施設等の利用回数を上げるための取組などを行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

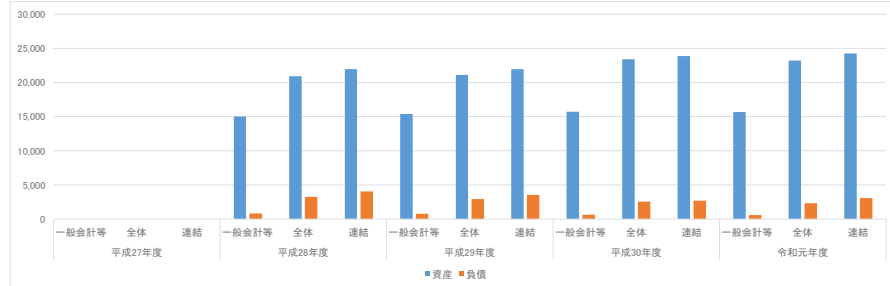
団体名 山梨県山中湖村
団体コード 194255

人口	5,817人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78人
面積	53.05km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,780,240千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質負債比率	2.4%
		将来負債比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

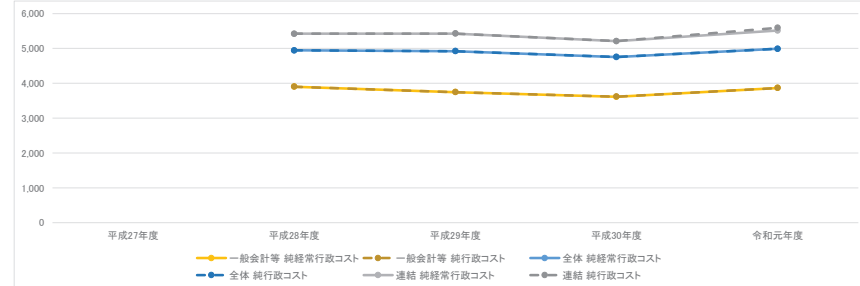
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,021	15,400	15,732	15,687
	負債		842	781	651	588
全体	資産		20,913	21,101	23,425	23,220
	負債		3,266	2,933	2,548	2,322
連結	資産		21,975	21,960	23,869	24,237
	負債		4,067	3,532	2,716	3,059



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から63百万円の減少となった。新規の地方債もなく、順調に償還しており、引き続き地方債残高の縮小に努める。下水道事業会計、簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から205百万円減少(-0.9%)し、負債総額も226百万円減少(-8.9%)した。資産総額は、水道等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,533百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の起債を行っていることから、1,734百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

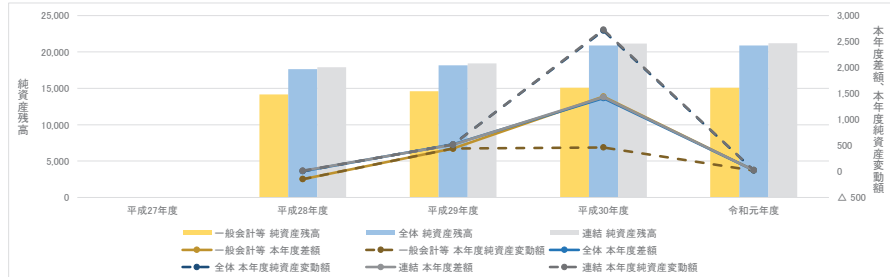
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,901	3,748	3,614	3,866
	純行政コスト		3,901	3,748	3,616	3,866
全体	純経常行政コスト		4,946	4,923	4,754	4,993
	純行政コスト		4,946	4,923	4,756	4,993
連結	純経常行政コスト		5,424	5,430	5,211	5,516
	純行政コスト		5,424	5,430	5,213	5,593



分析: 一般会計等においては、経常費用が4,111百万円となり、前年度比196百万円の増加(+5.0%)となった。そのうち、特に物件費等の割合が大きく、前年度比118百万円の増加(+6.7%)となり、経常費用の45.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が307百万円多くなっている。また、保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が899百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

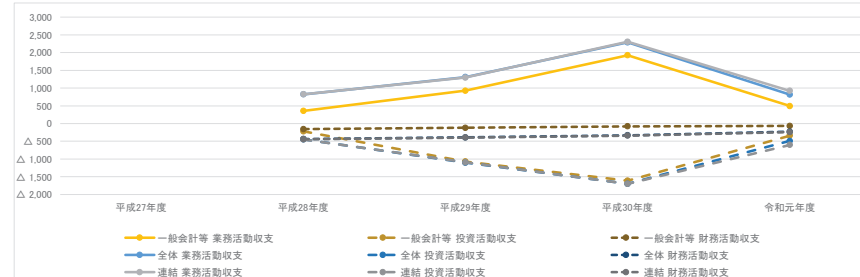
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△148	440	1,442	24
	本年度純資産変動額		△148	440	462	18
	純資産残高		14,179	14,619	15,081	15,099
全体	本年度差額		5	521	1,411	24
	本年度純資産変動額		5	521	2,710	21
	純資産残高		17,647	18,168	20,878	20,899
連結	本年度差額		14	519	1,430	26
	本年度純資産変動額		14	519	2,729	23
	純資産残高		17,907	18,427	21,153	21,178



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(3,890百万円)が純行政コスト(3,866百万円)を上回ったことから、本年度差額は24百万円となった。前年度比1,418百万円の減額(-98.3%)となっており、引き続き地方税の徴収業務に力を入れて、税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が380百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		356	925	1,924	492
	投資活動収支		△219	△1,069	△1,611	△339
	財務活動収支		△156	△119	△80	△66
全体	業務活動収支		821	1,310	2,289	816
	投資活動収支		△445	△1,104	△1,697	△491
	財務活動収支		△438	△391	△335	△228
連結	業務活動収支		824	1,295	2,306	919
	投資活動収支		△449	△1,094	△1,699	△604
	財務活動収支		△443	△395	△340	△241



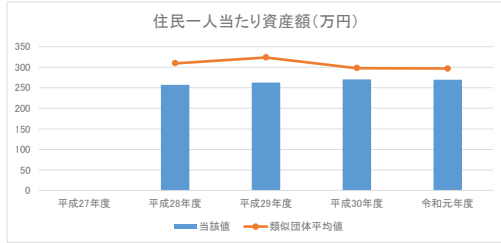
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は492百万円であったが、投資活動収支は前年度と比較すると、基金積立金支出が大幅に減少したことにより、△339百万円で前年度比1,272百万円の増加となった。財政活動収支は、地方債の償還が順調に進んでいることから、14百万円の増加となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より324百万円多い816百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の流域下水道等に係る工事により公共施設等整備費支出が111百万円多くなっている。財政活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△228百万円となり、本年度末資金残高は前年度から97百万円増加し、614百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

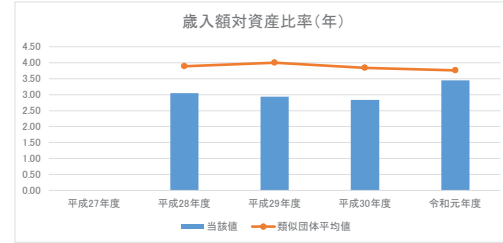
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,502,123	1,540,030	1,573,246	1,568,719
人口		5,846	5,868	5,817	5,817
当該値		256.9	262.4	270.5	269.7
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

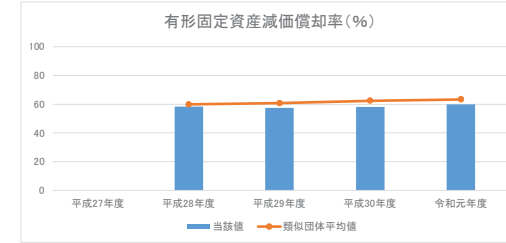
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,021	15,400	15,732	15,687
歳入総額		4,921	5,247	5,548	4,551
当該値		3.05	2.94	2.84	3.45
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		9,006	9,449	8,530	8,947
有形固定資産 ※1		15,417	16,441	14,680	14,941
当該値		58.4	57.5	58.1	59.9
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

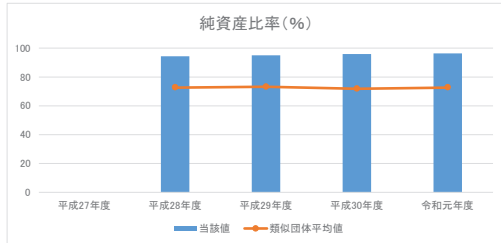
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

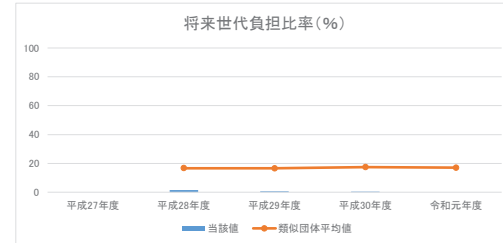
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,179	14,619	15,081	15,099
資産合計		15,021	15,400	15,732	15,687
当該値		94.4	94.9	95.9	96.3
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		137	63	27	2
有形・無形固定資産合計		9,139	9,863	9,056	8,884
当該値		1.5	0.6	0.3	0.0
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

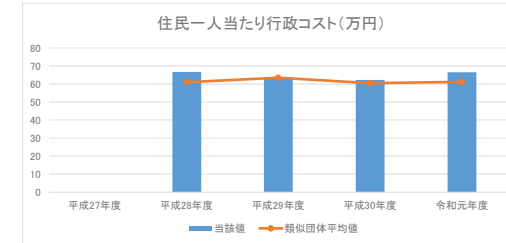
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

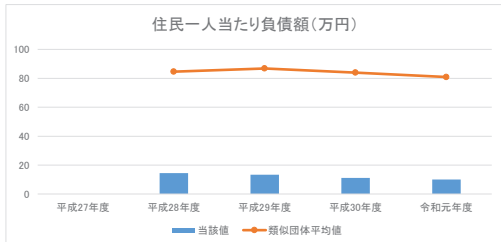
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		390,085	374,757	361,574	386,649
人口		5,846	5,868	5,817	5,817
当該値		66.7	63.9	62.2	66.5
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

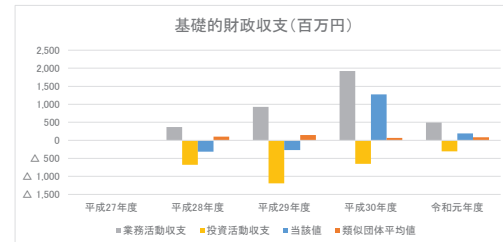
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		84,219	78,114	65,101	58,770
人口		5,846	5,868	5,817	5,817
当該値		14.4	13.3	11.2	10.1
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		366	929	1,926	493
投資活動収支 ※2		△ 681	△ 1,196	△ 654	△ 304
当該値		△ 315	△ 267	1,272	189
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

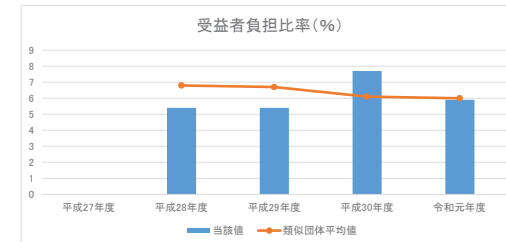
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		222	215	301	244
経常費用		4,123	3,963	3,915	4,111
当該値		5.4	5.4	7.7	5.9
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を少し下回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、引き続き施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は大きく上回り、将来世代負担は大きく下回る結果となった。引き続き将来世代負担比率に注意しつつ、バランスの取れた起債に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を少し上回る結果となった。純行政コストの4割以上を占める物件費等が、大きな要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、さらなる経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。引き続き公共施設の適正な管理に努めて、無理な起債を行わずに、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から196百万円増加しており、中でも物件費等の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県鳴沢村
団体コード 194298

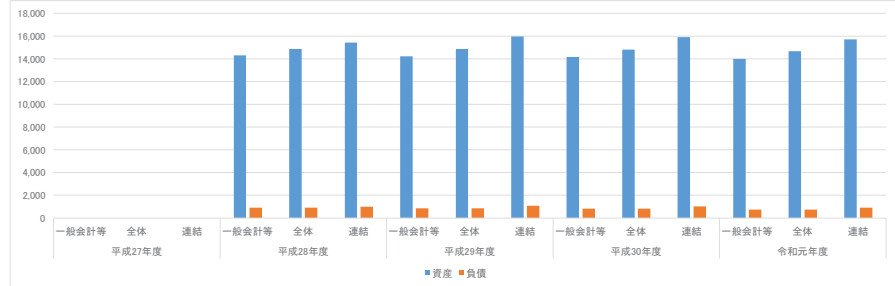
人口	3,153人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	48人
面積	89.58km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,422.827千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	△2.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,296	14,226	14,158	13,993
	負債		916	857	820	732
全体	資産		14,873	14,856	14,807	14,653
	負債		917	860	822	735
連結	資産		15,431	15,972	15,902	15,694
	負債		1,012	1,073	1,019	913

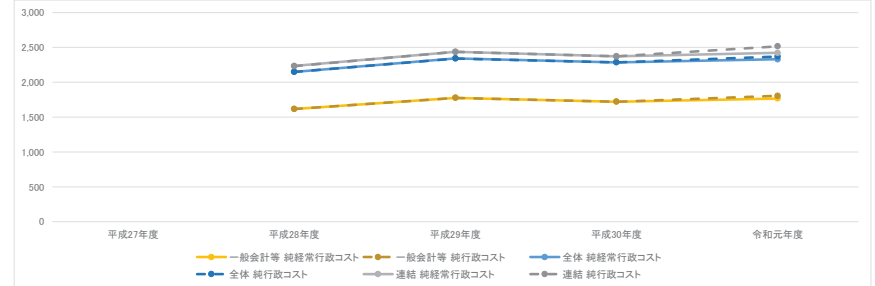


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から165百万円減少(-1.17%)し、負債総額は前年度末から88百万円減少(-10.73%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの公共施設等の適正管理に努める。
簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から154百万円減少(-1.04%)し、負債総額は前年度末から87百万円減少(-10.58%)した。資産総額は、水道施設のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比較して660百万円多くなる。
連結対象組合等を加えた連結では、資産は、富士五湖広域行政事務組合が保有している消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比較し1,701百万円多くなるが、負債総額も富士五湖広域行政事務組合等の借入金等があることなどから、181百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,617	1,776	1,721	1,768
	純行政コスト		1,617	1,776	1,721	1,807
全体	純経常行政コスト		2,149	2,343	2,288	2,331
	純行政コスト		2,149	2,343	2,288	2,370
連結	純経常行政コスト		2,235	2,438	2,374	2,423
	純行政コスト		2,232	2,437	2,372	2,516

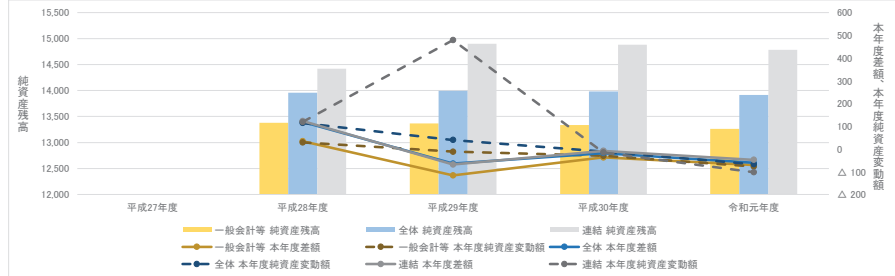


分析:
一般会計等においては、経常費用は1,916百万円となり、前年度比50百万円の増加(+2.68)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,351百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は565百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは維持管理費や減価償却費を含む物件費等(865百万円)であり、純行政コストの約47.87%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が52百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が495百万円多くなり、純行政コストは563百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が295百万円多くなっている一方、社会保険給付などの移転費用が672百万円多くなり、純行政コストは709百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		34	△116	△37	△71
	本年度純資産変動額		29	△12	△30	△77
	純資産残高		13,380	13,369	13,338	13,261
全体	本年度差額		119	△64	△18	△61
	本年度純資産変動額		114	40	△11	△67
	純資産残高		13,956	13,997	13,985	13,918
連結	本年度差額		123	△68	△8	△48
	本年度純資産変動額		119	479	△15	△102
	純資産残高		14,419	14,898	14,883	14,781

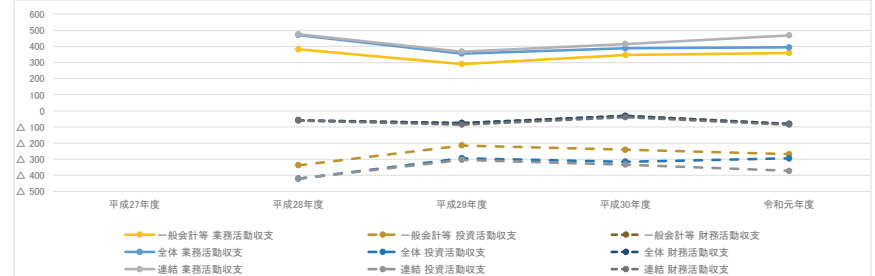


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,736百万円)が純行政コスト(1,807百万円)を下回っており、本年度差額は▲71百万円となり、資産評価差額等▲6百万円を加えた純資産残高は▲77百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が573百万円多くなっており、本年度差額は▲61百万円となり、資産評価差額等▲6百万円を加えた純資産残高は▲67百万円の減少となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が159百万円多くなっており、本年度差額は▲48百万円となり、資産評価差額等▲54百万円を加えた純資産残高は▲102百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		382	290	346	359
	投資活動収支		△338	△215	△241	△269
	財務活動収支		△58	△75	△31	△81
全体	業務活動収支		470	355	388	394
	投資活動収支		△421	△294	△316	△295
	財務活動収支		△59	△76	△31	△81
連結	業務活動収支		475	367	415	468
	投資活動収支		△420	△304	△333	△372
	財務活動収支		△60	△85	△39	△86

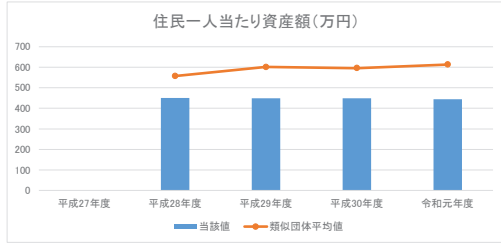


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は359百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業等を行ったことから、▲269百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲81百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、237百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より35百万円多い394百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した配水更新事業等を実施したため、▲295百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲81百万円となり、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、306百万円となった。連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が税収等の財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より109百万円多い468百万円となっている。投資活動収支では、連結対象組合等の施設工事等により▲372百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲86百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、326百万円となった。

1. 資産の状況

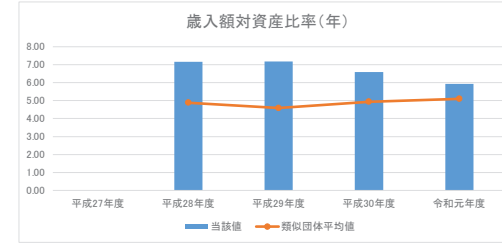
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,429,620	1,422,586	1,415,785	1,399,343	1,399,343
人口	3,172	3,167	3,154	3,153	3,153
当該値	450.7	449.2	448.9	443.8	443.8
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	613.2	613.2



②歳入額対資産比率(年)

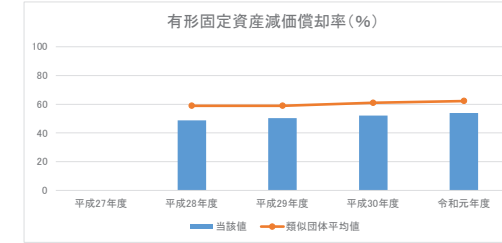
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,296	14,226	14,158	13,993	13,993
歳入総額	1,994	1,980	2,148	2,356	2,356
当該値	7.17	7.18	6.59	5.94	5.94
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	8,148	8,506	8,861	9,221	9,221
有形固定資産 ※1	16,744	16,914	17,042	17,141	17,141
当該値	48.7	50.3	52.0	53.8	53.8
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.2	62.2

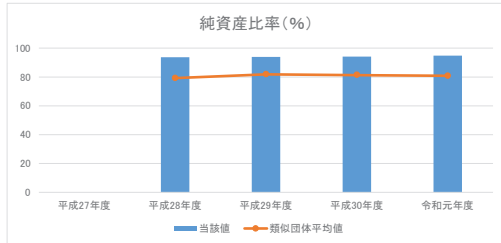
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

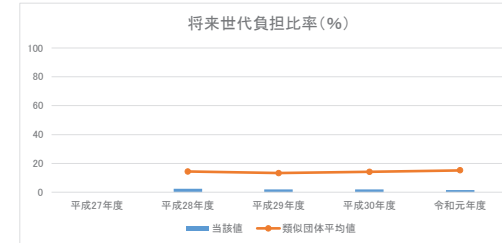
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	13,380	13,369	13,338	13,261	13,261
資産合計	14,296	14,226	14,158	13,993	13,993
当該値	93.6	94.0	94.2	94.8	94.8
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.8	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	249	203	202	157	157
有形・無形固定資産合計	11,010	10,806	10,597	10,433	10,433
当該値	2.3	1.9	1.9	1.5	1.5
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	15.1

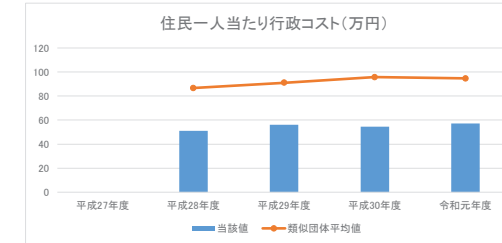
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

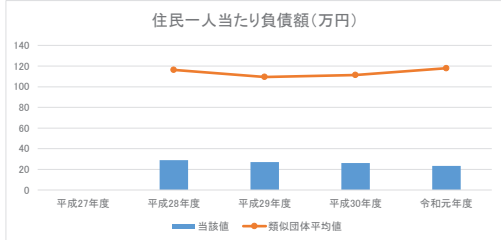
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	161,725	177,572	172,092	180,727	180,727
人口	3,172	3,167	3,154	3,153	3,153
当該値	51.0	56.1	54.6	57.3	57.3
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.6	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

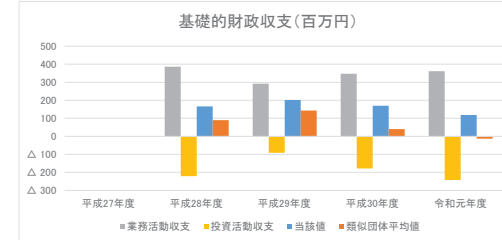
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	91,581	85,736	81,958	73,243	73,243
人口	3,172	3,167	3,154	3,153	3,153
当該値	28.9	27.1	26.0	23.2	23.2
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	117.9	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	386	293	348	361	361
投資活動収支 ※2	△ 220	△ 92	△ 179	△ 242	△ 242
当該値	166	201	169	119	119
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 13.2	△ 13.2

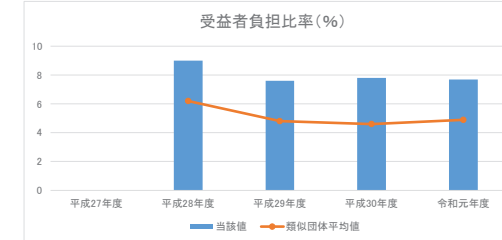
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	159	147	145	148	148
経常費用	1,776	1,923	1,866	1,916	1,916
当該値	9.0	7.6	7.8	7.7	7.7
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、村民のニーズに合わせた適正な整備を進めてきた結果と思われる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。インフラ整備を重点的に行ってきたことから、歳入に対する公共施設等の整備費が多かったことが考えられる。今後はインフラ資産のあり方を検討する必要がある。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている状況であるが、昭和50年代に整備された資産が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、毎年の歳入を抑制するとともに、過去から新規に発行する地方債を抑制してきたことによる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これも上記と同様に、新規に発行する地方債を抑制してきたことにより、将来世代の負担を抑制してきたことによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは歳出の抑制を徹底してきたこと、新規に発行する地方債を抑制してきたことによる。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、119百万円となっており、類似団体平均を上回っている。今後も健全な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは歳出の抑制を徹底してきたこと、新規に発行する地方債を抑制してきたことによる。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、119百万円となっており、類似団体平均を上回っている。今後も健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、道の駅等の施設を民間に賃付による財産収入(42百万円)があるためである。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の適正な確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県富士河口湖町
 団体コード 194301

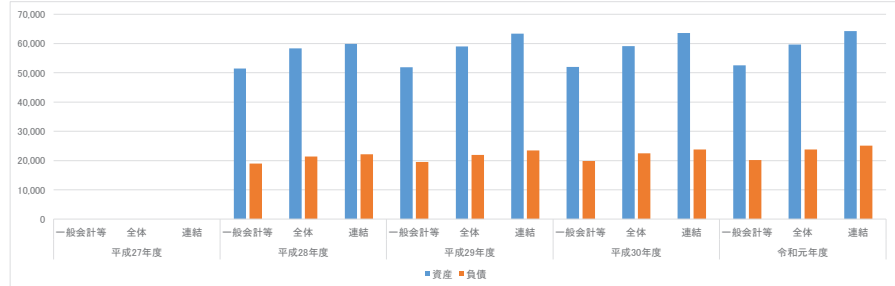
人口	26,674人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187人
面積	158.40 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,688.32千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.2%
		将来負担比率	56.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		51,494	51,881	52,050	52,552
	負債		18,981	19,512	19,892	20,188
全体	資産		58,377	58,985	59,157	59,634
	負債		21,351	21,949	22,457	23,741
連結	資産		59,844	63,406	63,577	64,288
	負債		22,199	23,405	23,831	25,048

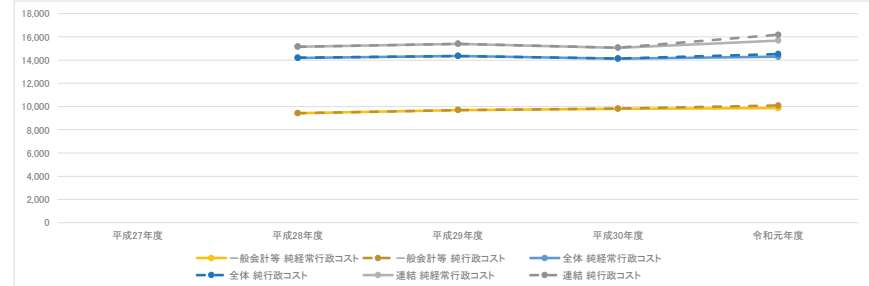


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度より502百万円の増加となった。役場庁舎及び管内の小中学校、保育所の施設に空調設備を整備したため、建設仮定から建物へ、防犯行政機能デジタル化事業の事業終了に伴い工物へ移行したほか、本橋湖スポーツセンターの資産登記の終了及び河口湖自然生活館を整備したことにより事業用資産が増加した。インフラ資産に於いて工物物の減価償却の増に伴い固定資産としては減少している。また、減価基金や公共施設建設基金積立金等の基金を積み立てたことにより資産全体が大幅に増加していることが主な要因である。一方負債総額においても、事業用資産及び建設仮定固定資産取得に伴う地方債の借入による固定負債の増加や翌年度返済する流動負債としての地方債が増加しており、前年度より約296百万円増加している。
 全体会計においては、資産総額としては国民健康保険や介護保険の現金預金が減少したことにより、昨年度より減少している。負債は河口湖簡易水道会計の地方債が毎年増加している他、水道業の繰上収益を負債としたことにより、負債総額が増加している。
 連結会計においては、平成29年度決算時から一部事務組合である河口湖南中学校組合を連結したことにより資産及び負債総額が増加したが、以降は主に一般会計等の増加に伴う連結会計の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,426	9,697	9,809	9,867
	純行政コスト		9,426	9,693	9,823	10,097
全体	純経常行政コスト		14,191	14,353	14,123	14,290
	純行政コスト		14,197	14,349	14,137	14,520
連結	純経常行政コスト		15,153	15,400	15,054	15,678
	純行政コスト		15,158	15,395	15,068	16,186

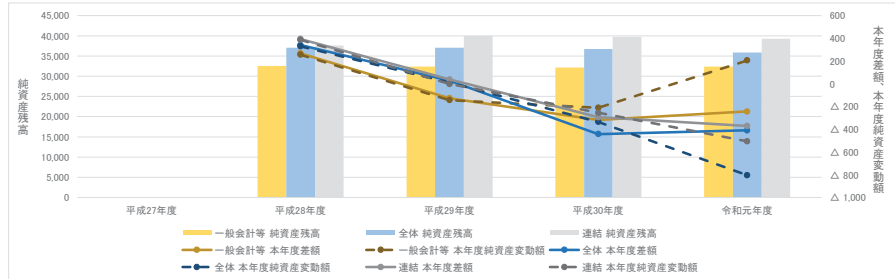


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが9,867百万円となり、前年度より58百万円増加した。業務費用が対前年度と比較し約46百万円減少しているが、主に職員給与費や維持補修費等の業務費用が減少しており、また移転費用は、社会保障給付費は毎年増加しており焼却場の処理費負担金や広域消防費の負担金等が増加している。経常収益も、前年度と比較し42百万円増加しているものの、業務費用の増加により純経常行政コストは増加した。純行政コストは富士五湖ふるさと市町村圏基金の出資金を臨時損失として計上したことにより、前年度と比較し大幅に増加した。
 全体会計においては、国民健康保険や介護保険の療養給付費が増加していることにより移転費用の額が増加していることや、簡易水道事業の維持補修費が増加していることにより、前年度より行政コストが増加した。
 連結会計においては、主に後期高齢者広域連合の社会保障給付費が増加しているが、富士五湖広域行政事務組合において臨時損失を計上したことにより純行政コストが大幅な増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		267	△126	△318	△244
	本年度純資産変動額		255	△144	△211	206
	純資産残高		32,513	32,369	32,158	32,364
全体	本年度差額		341	28	△443	△410
	本年度純資産変動額		329	10	△336	△804
	純資産残高		37,026	37,036	36,700	35,894
連結	本年度差額		393	38	△294	△371
	本年度純資産変動額		386	△2	△255	△506
	純資産残高		37,644	40,001	39,746	39,240

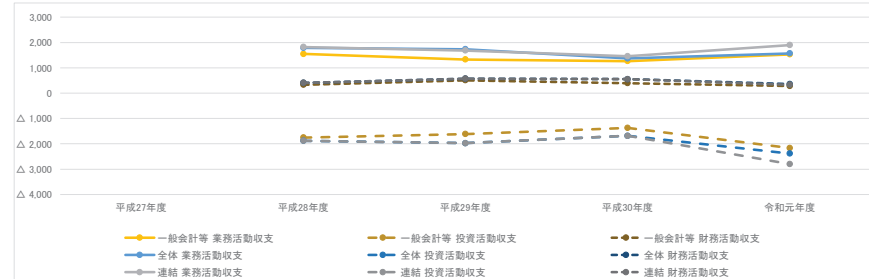


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを大幅に下回っており、本年度の差額は△244百万円となったが、地方税の増加等の影響もあり、純資産残高は206百万円の増加となった。主な要因は地方税の増加や小中学校への空調設備における国庫補助金が大幅に増加したことにより、税収等の財源が対前年度比で347百万円の増加となった。純経常行政コストが前年度より減少しているため、今後も物件費及び維持補修費の抑制及び経常収益の増加に努める必要がある。
 全体会計においては、簡易水道事業を中心に純行政コストが増加しているものの料金収入等は増加していないため純資産残高は減少した。また国民健康保険や介護会計においても療養費等の純行政コストが増加したことにより純資産残高は減少となった。
 連結会計においては、平成29年度決算からは一部事務組合である河口湖南中学校組合を連結したことにより増加している。今年度は富士五湖広域行政事務組合が臨時損失を計上したことにより純行政コストが大幅に増加したため、純資産残高は対前年度比で△506百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,549	1,327	1,261	1,531
	投資活動収支		△1,755	△1,611	△1,372	△2,165
	財務活動収支		334	504	392	282
全体	業務活動収支		1,787	1,735	1,371	1,565
	投資活動収支		△1,878	△1,973	△1,682	△2,385
	財務活動収支		406	568	549	359
連結	業務活動収支		1,821	1,684	1,456	1,896
	投資活動収支		△1,878	△1,973	△1,682	△2,799
	財務活動収支		406	568	549	328



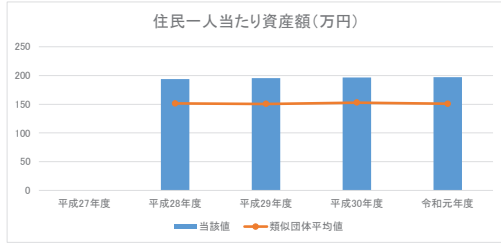
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は地方税の増加等も影響し、対前年度比270百万円増の1,531百万円となったものの、投資活動においては、役場庁舎、管内小中学校及び保育所への空調設備整備事業や河口湖自然生活館改修事業の執行により△2,165百万円となった。財務活動においては、投資活動に伴い地方債の発行を行ったことにより、その発行額が地方債償還支出額を上回ったことから282百万円となった。本年度の資金残高は前年度より約352百万円減少しており、今後の社会保障給付費支出や地方債償還支出等、義務的経費の健全化が課題となる。
 全体会計においては、簡易水道事業の物件費等支出が増加しているものの業務収入が増加していないため、業務活動収支全体では一般会計等より34百万円の増加のみとなった。投資活動収支では簡易水道事業が新たな水源施設の整備を開始したことにより、△2,385百万円となっている。
 連結会計においては、平成29年度決算から一部事務組合である河口湖南中学校組合を連結したことにより増加している。今年度は、主に富士五湖広域事務組合の税収等収入が増加したことにより業務活動収支が大幅に増加している。また、投資活動収支においても、構成市町村の出資金を取崩し、基金積立金支出としたことにより、前年度より大幅な増加となった。年度末資金残高においても前年度と比較し576百万円減少し、1,876百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

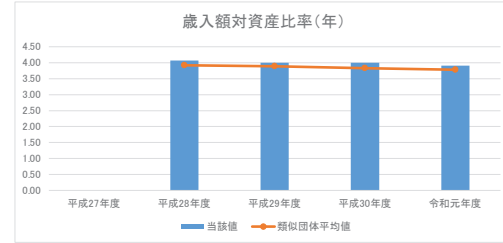
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,149,381	5,188,098	5,204,958	5,255,186
人口		26,555	26,518	26,473	26,674
当該値		193.9	195.6	196.6	197.0
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

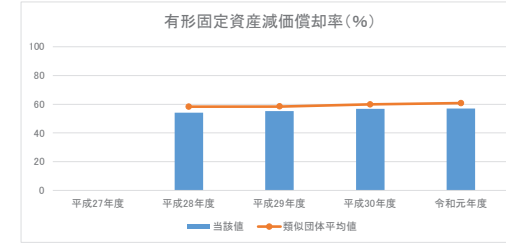
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		51,494	51,881	52,050	52,552
歳入総額		12,660	12,976	13,023	13,444
当該値		4.07	4.00	4.00	3.91
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		39,774	41,289	42,420	44,102
有形固定資産 ※1		73,428	74,795	74,814	77,325
当該値		54.2	55.2	56.7	57.0
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

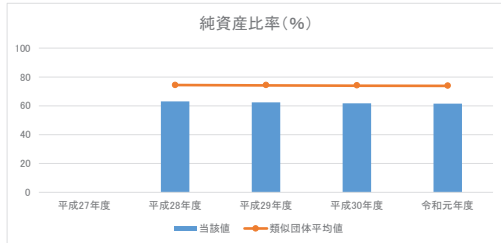
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

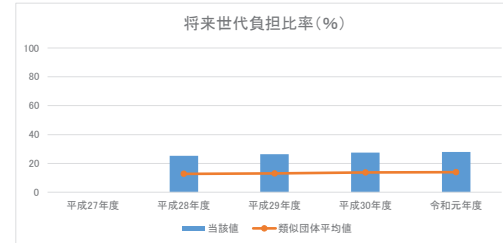
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		32,513	32,369	32,158	32,364
資産合計		51,494	51,881	52,050	52,552
当該値		63.1	62.4	61.8	61.6
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,094	11,572	11,949	12,295
有形・無形固定資産合計		43,877	43,833	43,415	44,009
当該値		25.3	26.4	27.5	27.9
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

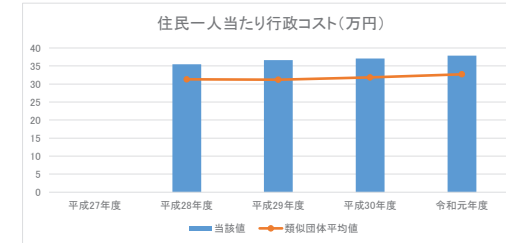
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

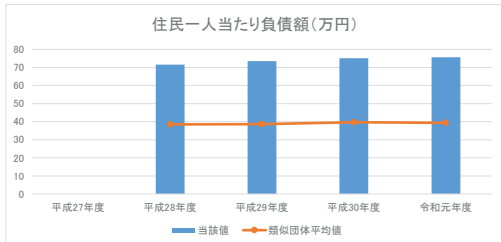
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		942,601	969,272	982,259	1,009,668
人口		26,555	26,518	26,473	26,674
当該値		35.5	36.6	37.1	37.9
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

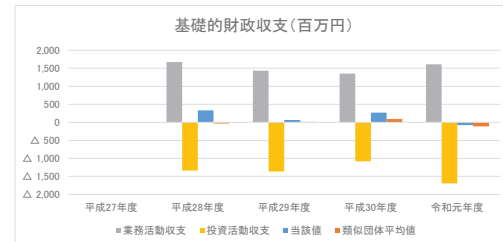
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,898,097	1,951,172	1,989,152	2,018,813
人口		26,555	26,518	26,473	26,674
当該値		71.5	73.6	75.1	75.7
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,669	1,432	1,354	1,612
投資活動収支 ※2		△1,341	△1,367	△1,083	△1,691
当該値		328	65	271	△79
類似団体平均値		△33.0	10.6	87.1	△115.8

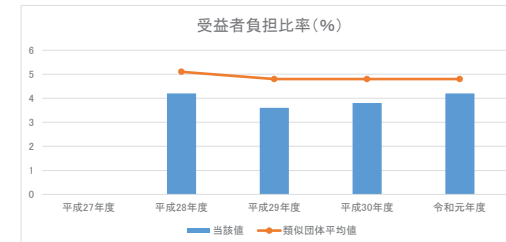
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		417	358	390	432
経常費用		9,843	10,055	10,198	10,298
当該値		4.2	3.6	3.8	4.2
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体より46.1万円ほど多い状況である。これは当町が市町村合併であり、旧町村時代に整備した公共施設があるほか、合併により継続して行ってきたインフラ整備等により資産額が増加しているものと思われる。それに伴い有形固定資産減価償却率においても比較的新しい資産が多いことから類似団体と比較しても償却率は若干ではあるが低い状況にある。

今後においては、人口の減少が予測される中で、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき令和2年度までに作成予定の公共施設個別施策計画に基づき、公共施設の削減等を進め、施設の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると低い状況にある。要因としては、合併による新町建設計画に基づきインフラ整備に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることが挙げられる。それに伴い、将来世代負担比率は類似団体と比較し大幅に上回っている。

今後も合併特例期間である令和2年度までは小学校建設等大型事業が計画されているため、将来世代負担比率は増加していくものと思われる。こうした状況の中において、他の普通建設事業を抑制するなど新規発行債を控えるように努める。また、後年度に財政措置される起債を活用するなど、将来において過度な負担とならないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を若干上回っている状況である。特に維持補修費や社会保障給付が類似団体と比べて行政コストが高くなる要因になっていると考える。今後も物件費の抑制や公共施設個別施策計画を基に公共施設の削減等を計画的に進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較すると大幅に上回っている。要因としては、町村合併による新町建設計画に基づきインフラ整備等に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることが挙げられる。地方債においては、後年度に財政措置される起債を活用するなど将来において過度な負担とならないよう注視していく。

基礎的財政収支においては、管内小中学校及び保育所の空調設備の整備を行ったこと等に等により投資活動収支が大幅にマナナスとなり、業務活動収支を上回った。△79百万円となった。類似団体においても同様の傾向がみられるが、今後においても大規模な普通建設事業が予定されているため、注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同水準であるが、若干下回っている。幼児教育・保育無償化事業に伴い、保育料が減少していることに加え、介護給付・訓練等給付費や子ども医療費助成の年齢拡大により社会保障給付が上昇していることが要因と考えられる。今後も小中学校や保育所の給費無償化事業等、政策的な施策が計画されていることもあり、経常経費の増加に対して注視していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

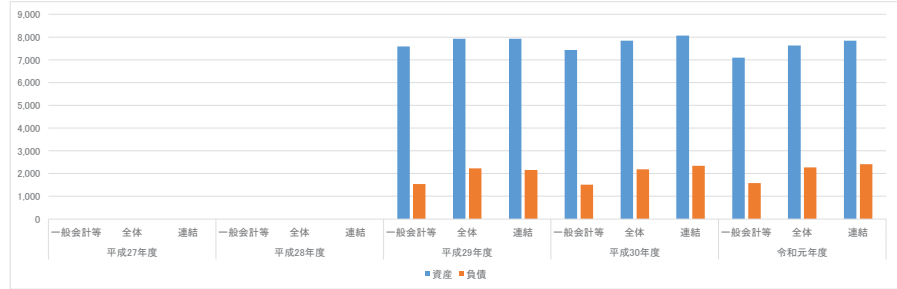
団体名 山梨県小菅村
団体コード 194425

人口	717人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22人
面積	52.78km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	707,543千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

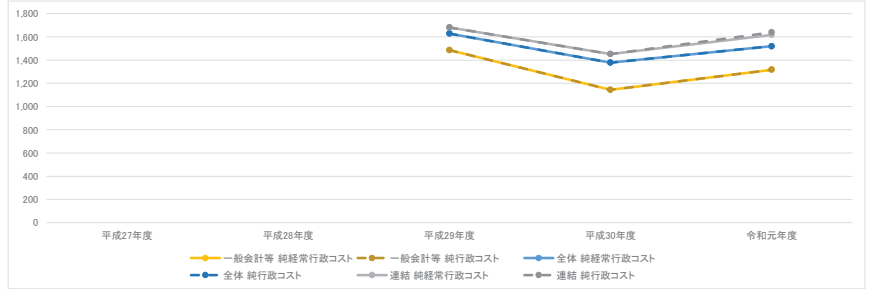
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			7,587	7,432	7,097
	負債			1,537	1,510	1,587
全体	資産			7,923	7,844	7,631
	負債			2,234	2,193	2,268
連結	資産			7,917	8,060	7,840
	負債			2,160	2,344	2,418



分析:
一般会計の当年度においては、社会資本整備総合交付金や地方創生事業等を昨年度に引き続き実施し、若者単身者住宅の新設、小学校への冷房設置工事等を実施したため、資産および負債が若干上昇した。
関係会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から213百万円減少(前年度より3%減)し、負債総額は前年度末から75百万円増加(3%増)した。一般会計に比べて、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、534百万円多くなるが、負債総額は簡易水道の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、681百万円多くなっている。
後期広域医療連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から220百万円減少(前年度より3%減少)し、負債総額は前年度末から74百万円増加(3%増)した。

2. 行政コストの状況

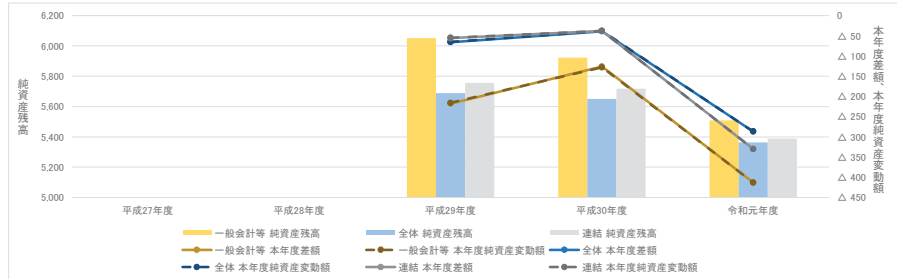
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,486	1,144	1,317
	純行政コスト			1,486	1,144	1,317
全体	純経常行政コスト			1,628	1,378	1,519
	純行政コスト			1,628	1,378	1,519
連結	純経常行政コスト			1,681	1,452	1,618
	純行政コスト			1,681	1,452	1,639



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,486百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用が全体の22%、最も割合が大きいのが物件費で23.5%となっている。これは各種システム保守に関する物件費が増えたためである。今後も事業を継続する予定となっているため、この傾向が続くことが見込まれる。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、16百万円と経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、221百万円多くなるなど、純行政コストは202百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が450百万円多くなっている一方、経常費用が757百万円多くなるなど、純行政コストは322百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

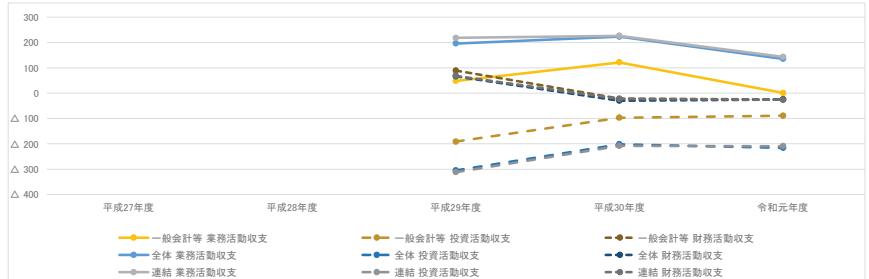
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 218	△ 126	△ 413
	本年度純資産変動額			△ 216	△ 128	△ 413
	純資産残高			6,051	5,922	5,509
全体	本年度差額			△ 66	△ 39	△ 287
	本年度純資産変動額			△ 65	△ 38	△ 287
	純資産残高			5,688	5,650	5,363
連結	本年度差額			△ 56	△ 38	△ 330
	本年度純資産変動額			△ 55	△ 38	△ 330
	純資産残高			5,756	5,717	5,388



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(904百万円)が純行政コスト(1,317百万円)をわずかに上回っており、本年度の差額は▲413百万円となり、純資産額は413百万円の減少となった。本年度は、補助金を受けて若者単身者住宅の整備を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストが増加したことにより純行政コストが増加した。今後主要なハード事業が完了したため財政規模は縮小する見込みである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が328百万円多くなっており、本年度差額は▲287百万円となり、純資産残高は287百万円の減額となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が404百万円多くなっており、本年度差額は▲330百万円となり、純資産残高は330百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			48	121	1
	投資活動収支			△ 191	△ 97	△ 89
	財務活動収支			89	△ 22	△ 25
全体	業務活動収支			196	223	135
	投資活動収支			△ 305	△ 202	△ 216
	財務活動収支			66	△ 30	△ 25
連結	業務活動収支			218	226	143
	投資活動収支			△ 312	△ 208	△ 209
	財務活動収支			68	△ 23	△ 26



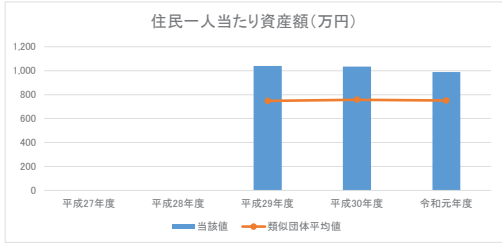
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1百万円であったが、投資活動収支については、若者単身者住宅の整備を行ったことから、▲89百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲25百万円となった。昨年度に引き続き経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より134百万円多い135百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道の耐震化事業を実施したため、▲216百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲25百万円となった。
連結では、株式会社源の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より142百万円多い143百万円となっている。投資活動収支では、株式会社源の施設改修等を行ったため、▲209百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲26百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

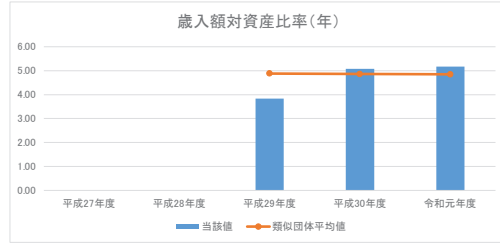
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			758,716	743,202	709,675
人口			729	719	717
当該値			1,040.8	1,033.7	989.8
類似団体平均値			747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

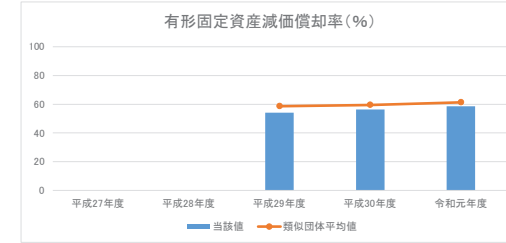
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			7,587	7,432	7,097
歳入総額			1,979	1,462	1,374
当該値			3.83	5.08	5.17
類似団体平均値			4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			6,790	7,114	7,431
有形固定資産 ※1			12,530	12,647	12,702
当該値			54.2	56.3	58.5
類似団体平均値			58.6	59.5	61.3

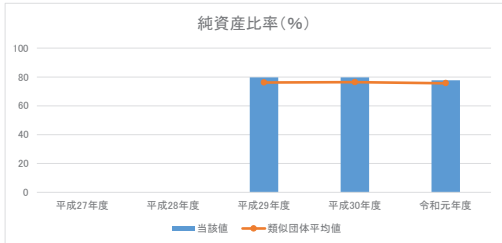
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

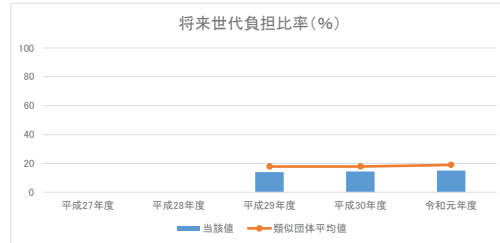
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			6,051	5,922	5,509
資産合計			7,587	7,432	7,097
当該値			79.8	79.7	77.6
類似団体平均値			76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			880	874	877
有形・無形固定資産合計			6,280	6,092	5,860
当該値			14.0	14.4	15.0
類似団体平均値			17.8	17.8	18.9

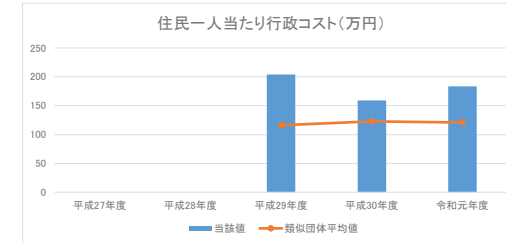
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

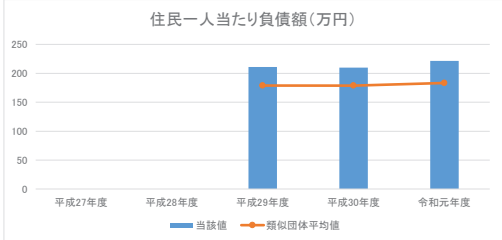
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			148,564	114,422	131,737
人口			729	719	717
当該値			203.8	159.1	183.7
類似団体平均値			116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

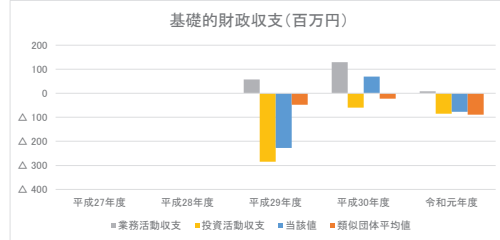
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			153,652	150,957	158,738
人口			729	719	717
当該値			210.8	210.0	221.4
類似団体平均値			178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			57	129	8
投資活動収支 ※2			△ 285	△ 60	△ 85
当該値			△ 228	69	△ 77
類似団体平均値			△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

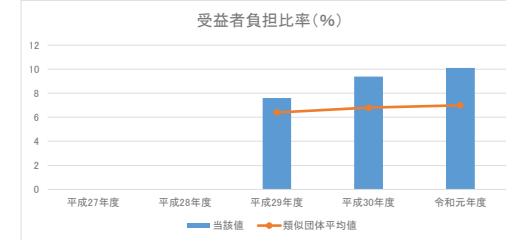
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			122	118	148
経常費用			1,608	1,262	1,465
当該値			7.6	9.4	10.1
類似団体平均値			6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、人口の減少によるものが主な要因である

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については類似団体とほぼ同率となった。引続き設備等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。地理的要因もあるが各種事業の見直しにより物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後は地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲85百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、人口の減少によるものが主な要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

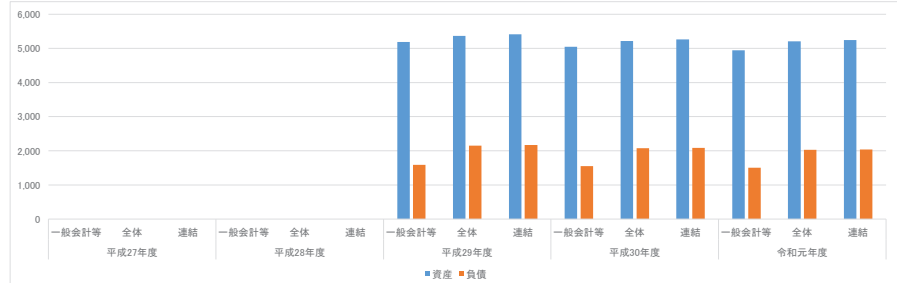
団体名 山梨県丹波山村
団体コード 194433

人口	544人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23人
面積	101.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	695.657千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質負債比率	6.1%
		将来負債比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

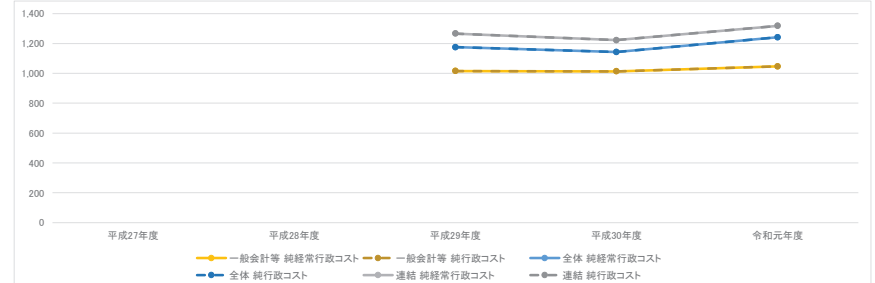
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			5,192	5,046	4,942
	負債			1,590	1,555	1,507
全体	資産			5,364	5,219	5,204
	負債			2,155	2,073	2,026
連結	資産			5,411	5,262	5,248
	負債			2,170	2,085	2,040



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から104百万円減となった。主な要因は、インフラ資産47百万円減、現金預金142百万円減等が上げられる。負債総額は、地方債等の減により48百万円減となった。公共施設の適正な管理や、事業の見直しにより改善を図る。
 ・全体においては、資産総額が前年度から15百万円減となった。主な要因は、現金預金191百万円減等による要因が上げられる。負債総額は、地方債等の減により前年度から47百万円減となった。公共施設の適正な管理や、事業の見直しにより改善を図る。
 ・連結においては、資産総額が前年度から14百万円減となった。主な要因は、現金預金193百万円減等による要因が上げられる。負債総額は、地方債等の減により45百万円減となった。公共施設の適正な管理や、事業の見直しにより改善を図る。

2. 行政コストの状況

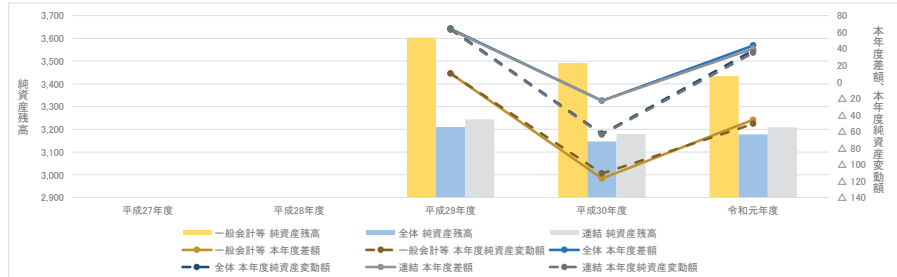
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,016	1,013	1,047
	純行政コスト			1,016	1,013	1,047
全体	純経常行政コスト			1,175	1,143	1,242
	純行政コスト			1,175	1,143	1,242
連結	純経常行政コスト			1,266	1,223	1,318
	純行政コスト			1,266	1,223	1,318



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が1,330百万円となり、前年度から4百万円増となった。物件費等減になったが、人件費22百万円等の増等が主な要因として上げられる。また、経常収益が前年度から30百万円減で283百万円となったため、行政コストも34百万円増で1,047百万円となった。公共施設の適正な管理に努めることにより経費の削減に努める。
 ・全体においては、経常費用が1,560百万円となり、前年度から66百万円増となった。物件費、人件費等の増等が主な要因として上げられる。また、経常収益が前年度から33百万円減で318百万円となったため、行政コストも99百万円増で1,242百万円となった。公共施設の適正な管理に努めることにより経費の削減に努める。
 ・連結においては、経常費用が1,705百万円となり、前年度から88百万円増となった。物件費、人件費等の増等が主な要因として上げられる。また、経常収益が前年度から37百万円減で387百万円となったため、行政コストも85百万円増で1,318百万円となった。公共施設の適正な管理に努めることにより経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

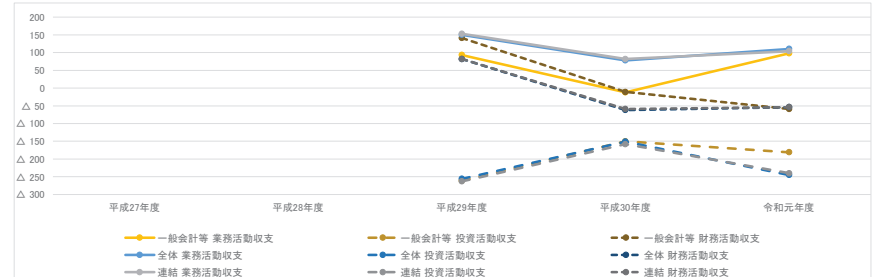
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			10	△117	△46
	本年度純資産変動額			10	△111	△51
	純資産残高			3,602	3,491	3,434
全体	本年度差額			64	△23	44
	本年度純資産変動額			64	△63	38
	純資産残高			3,209	3,146	3,178
連結	本年度差額			63	△23	40
	本年度純資産変動額			63	△64	35
	純資産残高			3,243	3,179	3,208



分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源1,001百万円が純行政コスト1,047百万円を下回っていて、本年度差額は△46百万円となり、純資産残高は前年度に比べ、57百万円減となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
 ・全体においては、収支等の財源1,286百万円が純行政コスト1,242百万円を上回っていて、本年度差額は44百万円となり、純資産残高は前年度に比べ、32百万円増となった。今後も収支等の増加に努める。
 ・連結においては、収支等の財源1,358百万円が純行政コスト1,318百万円を上回っていて、本年度差額は40百万円となり、純資産残高は前年度に比べ、29百万円増となった。今後も収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			93	△12	98
	投資活動収支			△261	△150	△181
	財務活動収支			141	△11	△59
全体	業務活動収支			150	78	110
	投資活動収支			△256	△151	△245
	財務活動収支			82	△62	△54
連結	業務活動収支			153	82	104
	投資活動収支			△263	△158	△240
	財務活動収支			82	△59	△54



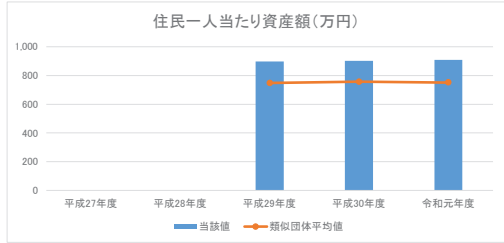
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は98百万円であり、投資活動収支は△181百万円となった。本年度末資金残高は前年度から142百万円減少し、89百万円となった。行政活動に必要な地方債の発行収入によって、確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体においては、業務活動収支は110百万円であり、投資活動収支は△245百万円となった。本年度末資金残高は前年度から189百万円減少し、115百万円となった。行政活動に必要な地方債の発行収入によって、確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
 ・連結においては、業務活動収支は104百万円であり、投資活動収支は△240百万円となった。本年度末資金残高は前年度から191百万円減少し、117百万円となった。行政活動に必要な地方債の発行収入によって、確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

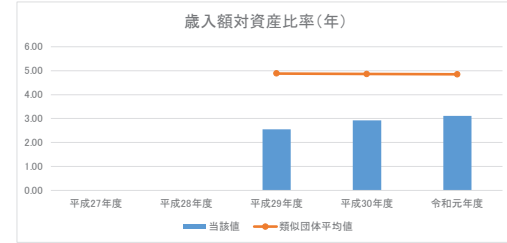
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			519,237	504,626	494,167
人口			578	559	544
当該値			898.3	902.7	908.4
類似団体平均値			747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

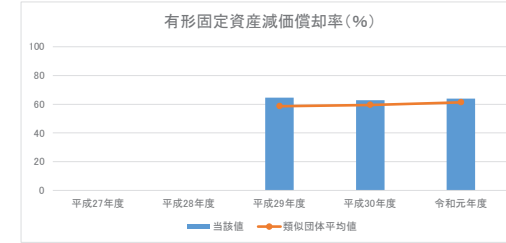
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			5,192	5,046	4,942
歳入総額			2,035	1,720	1,588
当該値			2.55	2.93	3.11
類似団体平均値			4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			2,801	2,903	3,023
有形固定資産 ※1			4,338	4,621	4,741
当該値			64.6	62.8	63.8
類似団体平均値			58.6	59.5	61.3

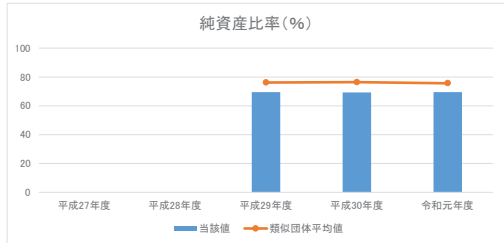
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

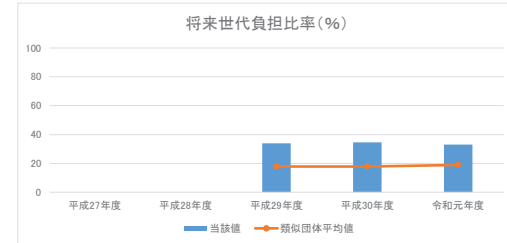
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			3,602	3,491	3,434
資産合計			5,192	5,046	4,942
当該値			69.4	69.2	69.5
類似団体平均値			76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			881	893	865
有形・無形固定資産合計			2,595	2,582	2,609
当該値			33.9	34.6	33.1
類似団体平均値			17.8	17.8	18.9

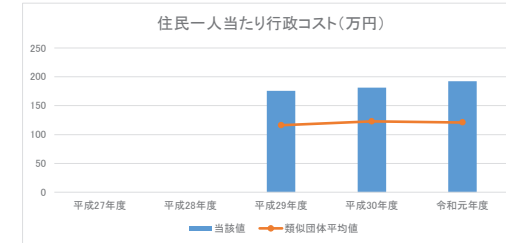
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

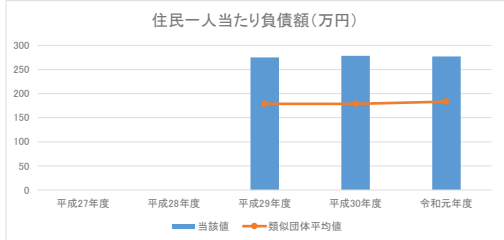
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト			101,637	101,309	104,707
人口			578	559	544
当該値			175.8	181.2	192.5
類似団体平均値			116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

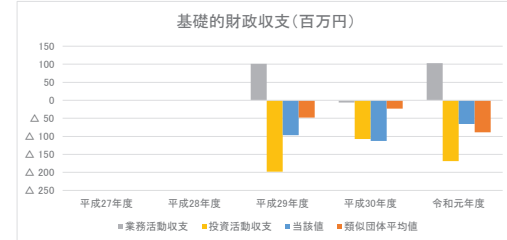
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			159,000	155,524	150,741
人口			578	559	544
当該値			275.1	278.2	277.1
類似団体平均値			178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			101	△ 6	103
投資活動収支 ※2			△ 198	△ 107	△ 169
当該値			△ 97	△ 113	△ 66
類似団体平均値			△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

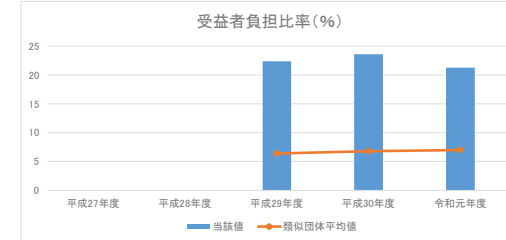
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			294	313	283
経常費用			1,310	1,326	1,330
当該値			22.4	23.6	21.3
類似団体平均値			6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和9年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱っている。備忘簿1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済であった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回る33.1%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、総行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債も増加傾向にあるため、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、経常収益よりも、経常費用が大きく上回っているためである。今後も人件費や物件費等の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。